



地方創生インターンシップ推進に向けた 取組のヒント集 (第1版)



- 本書は、地方創生インターンシップの推進にあたって、インターンシップ推進主体の皆様がどのようにすれば効果的なインターンシップを実施できるかということについて、実際の事例等も踏まえて、インターンシップ実施フローごとにとりまとめたものです。
- なお、地方創生インターンシップの推進にあたっての、自治体と大学等との連携についての取組事例については、「地方創生インターンシップ推進に向けた自治体・大学等の連携事例集」に詳細に掲載しています。

平成29年9月
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

1. はじめに	1
1. 本ヒント集作成の背景と目的	1
2. 地方創生インターンシップとは	2
2. 導入編	4
1. 地方創生インターンシップの現状	5
2. 本ヒント集の想定読者と構成	6
3. よくある課題と実施にあたってのポイント	8
3. 実践編	14
I. 受入先の開拓	15
1. 受入先の探索	15
2. 受入先へのアプローチ	19
II. プログラム設計	23
1. 受入プログラムの検討	23
2. 学生への広報・募集	27
3. 企業と学生のマッチング	31
4. 受入手続き	35
III. プログラム運営	39
1. 学生への事前研修	39
2. インターンシップの実施	43
3. 事後研修・評価	47
IV. 組織運営	51
1. 異なる主体との連携	51
2. 業務の構築・継承	55
3. 財源の確保	59
4. 事例編	62
5. 資料編	82
1. 地方創生インターンシップへの取組状況 （地方公共団体向けアンケート）.....	83
2. 地方就職・地方還流を取り巻くニーズ （学生向けアンケート等）	129

1-1. 本ヒント集作成の背景と目的

地方創生インターンシップ事業は、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)在住の地方出身学生等の地方還流や、地方在住学生の定着を促進することを目的に、地方企業のインターンシップの実施等を産官学を挙げて支援するべく実施している取組です。

しかし、地域においてインターンシップに関する知見が不足していることや、受入先となる企業の掘り起し、学生の年次や受入先の業種等に合わせた、インターンシッププログラム設計に係る負担軽減等が今後の事業推進の課題となっています。

道府県を中核とするインターンシップ推進組織が主体的にインターンシップの受入企業の掘り起しや、企業の受入プログラムの整備支援を行うことができるよう、地方創生インターンシップの推進に向けた取組のヒント集を作成いたしました。

みなさまの活動のお役に立てていただければ幸いです。

より教育効果の高いインターンシップの推進に向けて

インターンシップは、学生に新たな成長と発見の機会を提供する就業体験です。より教育効果を高めるために、インターンシップ実施にあたっては、以下の点にご留意をお願いします。

○インターンシップは、就業体験を伴うことが必要です。これを伴わないプログラムについては、インターンシップと称さず、実態に合った別の名称(例:セミナー、企業見学会)を用いる必要があります。

○インターンシップは、大学等の教育の一環として位置付けられるものであることから、学生のインターンシップへの参加状況の把握や学修へのつながり・気づきの確認、事前・事後教育など、大学等に積極的に関与してもらうことが重要です。

○特に、インターンシップを正規の教育課程として位置づける場合には、インターンシップの実施期間については、より教育効果を高める観点から、5日間以上の実習期間(※)を担保することが望まれます。

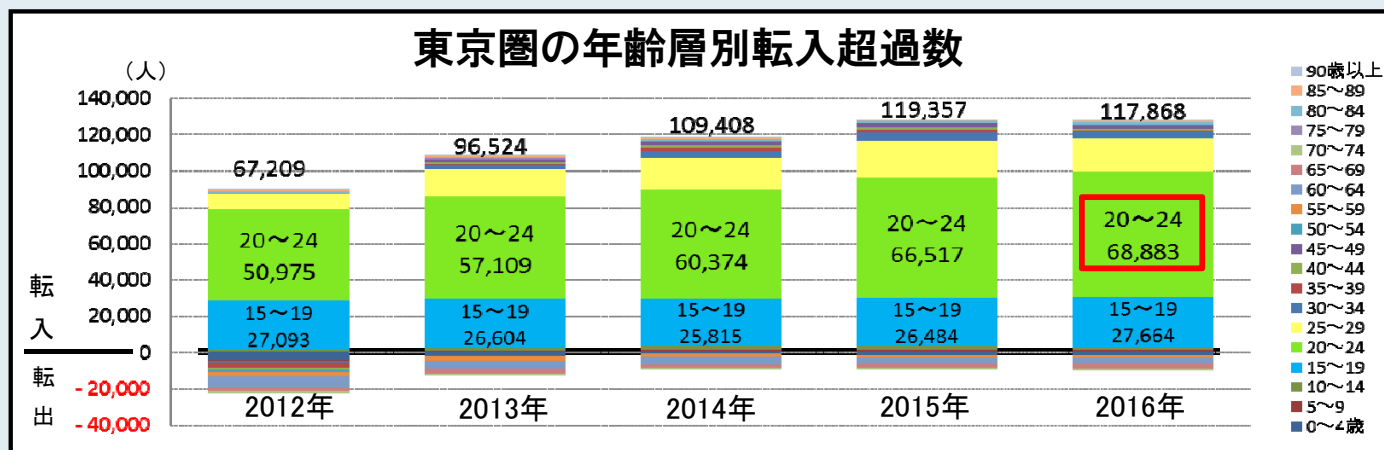
※地域の事情や企業規模等により、連続した5日間の実習が困難な場合は、事前・事後学習との組み合わせや、5日間で複数の企業において実習を行う等の形態も可能であると考えられますが、可能な限り連続した5日間とするなど、一定期間のまとまりにより職業生活を体験することが有益です。

1-2. 地方創生インターンシップとは

人口減少への歯止め、東京一極集中の是正に取り組むが、未だ東京圏※への人口集中は続き、2016年時点で約12万人が転入超過となっている。

特に、この内約7万人を、就職を控えていると考えられる20～24歳の若年層が占めている。

※東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県



こうした状況を踏まえ、地方の産官学が連携し地方企業での就業体験の実施を支援する「地方創生インターンシップ」について、全国的な展開を図る。

地方創生インターンシップ事業のイメージ

産官学連携により地域でインターンシップを推進する組織等

事業実施

インターンシップへの参加

東京圏等の大学

- インターンシップ参加希望学生の確保
- 地方公共団体との就職支援協定に基づく情報提供や参加への配慮

参加促進

- 国民的・社会的な気運の醸成

地方企業

- インターンシップの場の提供
- 企業の魅力発信

自治体等

- 地元の魅力発信

<結果>

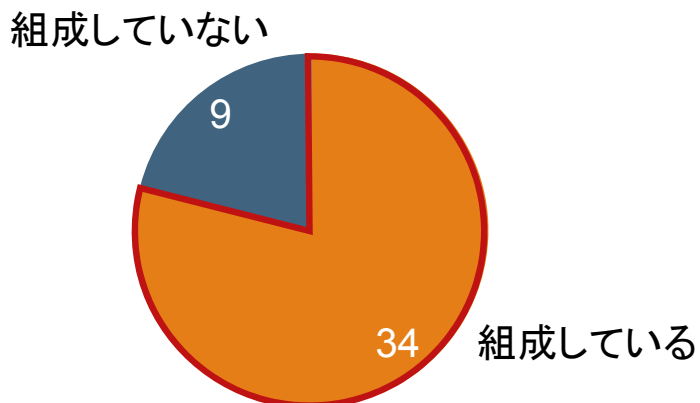
- ・学生が地方企業を知り、その魅力に気づく機会が充実
- ・就職先として地方企業が有力な選択肢の一つとなることで、地方への人材還流、地元定着が実現

導 入 編

2-1. 地方創生インターンシップの現状

地方創生インターンシップの推進に向けて、多くの道府県において、**推進組織を組成**しています。

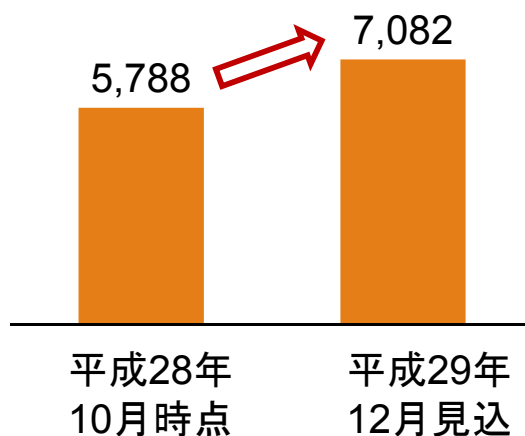
43道府県におけるインターンシップ推進組織の組成有無



出所)43道府県を対象としたアンケート調査

地方創生インターンシップを**受け入れる企業を増加**させるべく、取組が進められています。

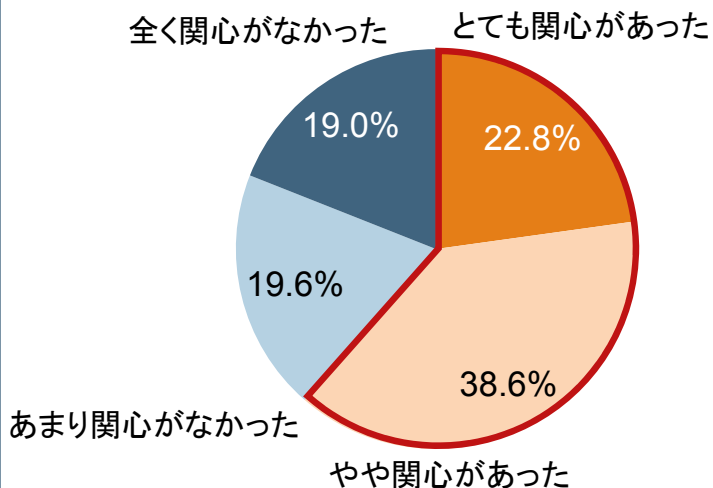
43道府県におけるインターンシップ受入企業数の推移



出所)43道府県を対象としたアンケート調査

地方出身の大学生の**約6割は****地方就職に関心**を持っています。

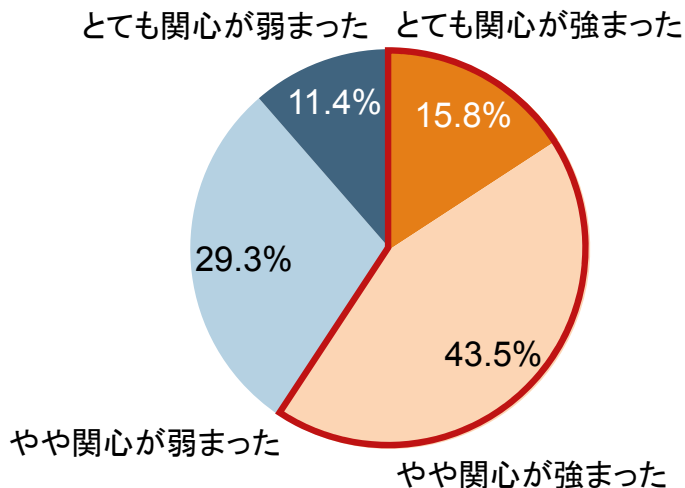
就職活動時期における地方就職への関心有無



出所)東京圏の学生を対象としたアンケート調査

地方でのインターンシップに参加経験のある学生の**約6割は**、**インターンシップを契機に****地方就職への関心**を高めています。

地方におけるインターンシップ参加による地方就職への関心度合いの変化



出所)東京圏の学生を対象としたアンケート調査

2-2. 本ヒント集の想定読者と構成

- 本ヒント集では、地方において、地方創生インターンシップを推進する主体(地方自治体、インターンシップ推進組織、地方大学等)のみなさまが、地方創生インターンシップに取り組むにあたって参考となる情報を掲載しております。
- みなさまが地方創生インターンシップに取り組まれる際の課題と工夫を、以下のフローに従って、整理しています。

I 受入先の開拓	I-1 受入先の探索	インターンシップの受け入れが可能な企業を探索	☞ p.15~18
	I-2 受入先へのアプローチ	探索した企業とのコンタクト、受入についての承認の取り付け	☞ p.19~22
II プログラム設計	II-1 受入プログラムの検討	インターンシップの実施目的や時期、期間、内容等を検討	☞ p.23~26
	II-2 学生への広報・募集	インターンシップ情報の学生への周知、参加募集	☞ p.27~30
	II-3 企業と学生のマッチング	学生の参加先となる企業を決定	☞ p.31~34
	II-4 受入手続き	学生の受入にあたって、書面の取り交わしや必要な手続きを実施	☞ p.35~38
III プログラム運営	III-1 学生への事前研修	インターンシップに参加する学生に対して、事前に参加目的を確認	☞ p.39~42
	III-2 インターンシップの実施	インターンシッププログラムの実施、現場のフォロー	☞ p.43~46
	III-3 事後研修・評価	インターンシップ実施後の振り返りとフィードバック	☞ p.47~50
IV 組織運営	IV-1 異なる主体との連携	複数の組織による各々の得意分野を生かした連携 ※別冊の事例集もご参照ください。	☞ p.51~54
	IV-2 業務の構築・継承	組織内の活動ノウハウを可視化、中核となる人材の確保	☞ p.55~58
	IV-3 財源の確保	組織の活動を円滑に進めるために必要な財源の確保	☞ p.59~61

- 本ヒント集は、フローに沿って、インターンシップ実施の課題・工夫が見開きで理解できるように構成しています。
- 見開きの左側のページには、「この観点のポイント」として、インターンシップに取り組む観点毎に必要な方策を簡潔にまとめています。また、「よくある課題」として、取組を進める上での悩みや課題について整理し、加えて、解決するためのポイントを、その下に書いています。
- 右ページには、解決するためのポイントの具体的な説明や事例を、図示・例示し、簡潔に解説を加えています。

見開き仕様



取り扱うテーマとポイント

観点Ⅰ 受入先の開拓

この観点のポイント

【観点Ⅰ-1: 受入先の探索】

- 地域内において、インターンシップ受入可能な企業を探索します
- 【観点Ⅰ-2: 受入先へのアプローチ】
- 探索した企業とコンタクトを取り、受入について承認をもらいます

観点Ⅰ-1：受入先の探索

よくある課題

企業にとって「どんないいことがあるのか」が伝わらない
→ポイント①

企業は、何を依頼されるのか分からず警戒してしまう
→ポイント②

学生が興味を持っている企業を受入先に追加したい
→ポイント③

実施にあたってのポイント

ポイント① 受入側にとってのメリットを提示(→p.18)

⇒ 受入によるメリットの理解が、取組参加への第一歩

ポイント② 受入企業要件や支援内容を設定(→p.19)

⇒ 何が求められているかを理解できれば受入企業も安心

ポイント③ 学生ニーズに基づき受入企業を探索(→p.20)

⇒ 「学生の思い」が企業の受入意欲を高揚！

ポイント① 受入側にとってのメリットを提示

受入先企業の実感したメリットを示すことや、受入によって期待される幅広い効果を示すことが、参加企業の理解醸成につながります。

事例 静岡県インターンシップ導入の手引き(抜粋)

インターンシップを実施する中小企業の

メリット

ベスト5

ベスト3 40%

ミスマッチが少なくなり、採用率が高まりました。弊社の求める条件に近い学生さんに応募してもらっています。

ベスト1 70%

指導をした若手を中心に、社員の成長を実感します。

ベスト3 40%

インターンシップの準備をすることで「自社の良さ」、「仕事の意義」、「日常業務の手順」などを見直す機会になります。

ベスト2 60%

採用につながっています。インターンシップに参加して、入社した学生がいます。

ベスト5 30%

フレッシュな学生の意見や視点にハッとさせられます。

出所) 1始めようインターンシップ インターンシップ導入の手引き(静岡県)より抜粋 (<http://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-130/documents/internship.pdf>)

企業の担当者

そんなにメリットがあるのか！
我が社も受入をはじめよう！！

事例 大学コンソーシアム大阪 期待できる効果(抜粋)

メリット1: 人材育成と社会貢献の両面で効果的です

メリット2: 社内の活性化につながります

メリット3: 新たな視点や感性に触れることができます

メリット4: 大学との連携強化が期待できます

メリット5: 業界のPRや魅力発信に有効です

出所) 1大学コンソーシアム大阪「webサイト」より抜粋 (<http://www.consortium-osaka.gr.jp/general/intern/>)

「よくある課題」の概要と
詳細な説明

「よくある課題」に対応する
ための「ポイント」を整理

右ページ以降で、
「ポイント」の詳細を図示・
例示しながら解説

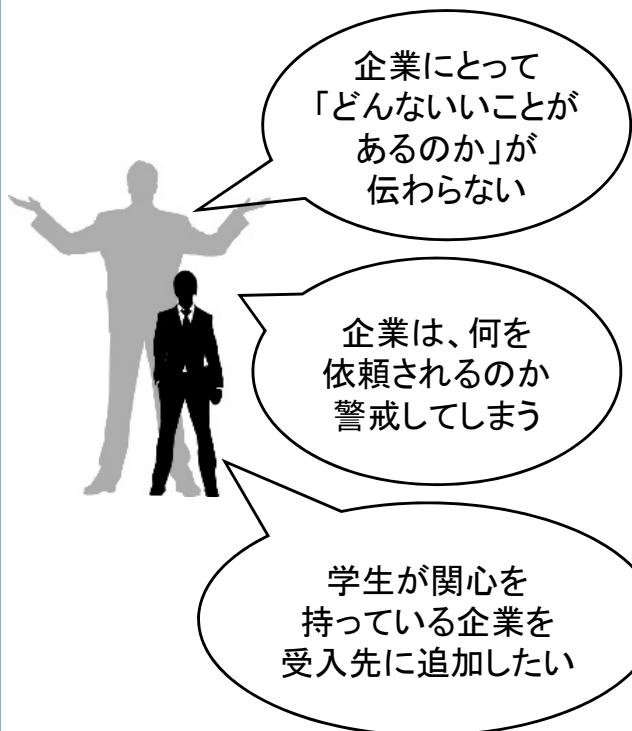
2-3. よくある課題と実施にあたってのポイント

よくある課題

実施にあたってのポイント

I 受入先の開拓

I-1 受入先の探索



受入側にとってのメリットを提示

→p.16

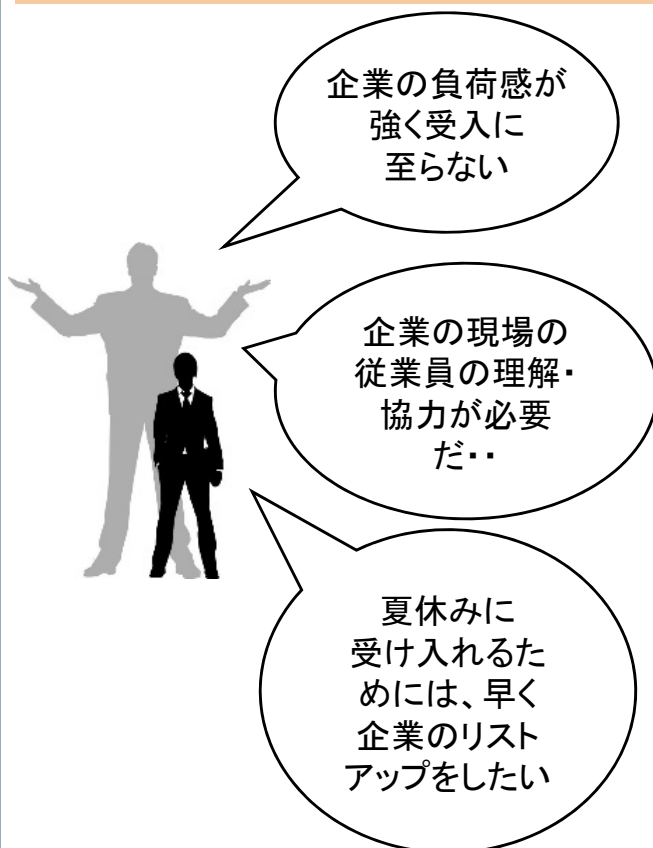
受入企業要件や支援内容を設定

→p.17

学生ニーズに基づき受入企業を探索

→p.18

I-2 受入先へのアプローチ



受入企業の負担感を軽減

→p.20

企業での受入イメージの沸くPR


→p.21

「(前年度末)事前受付」の工夫

→p.22

II プログラム設計

II-1 受入プログラムの検討



学生に何をさせれば
良いか困っている
企業が多い…

企業向けセミナーの実施

→p.24

プログラムを
効果の高いものに
したい

目的の明確化


→p.25

個性的なインターン
シッププログラムの
事例を知りたい

実践型のインターンシップ

→p.26

II-2 学生への広報・募集



どんな情報を発信
すればいいんだ…

プログラムを具体的に提示

→p.28

ウェブサイトは
どう作ろうか…

検索しやすいページの構築


→p.29

東京圏の学生に
アプローチしたい

地元出身の学生の把握

→p.30

II-3 企業と学生のマッチング



マッチングの
やり方がわからない…

複数の方法から選択

→p.32

面接への参加が
東京圏の学生の
負担になっている…

テレビ電話やサテライト会場を活用


→p.33

マッチングできない
学生が出てしまった…

複数の希望を登録

→p.34

II-4 受入手続き



どんな書類が
必要だろうか

必要な書面のひな型を用意

→p.36

学生に何を
準備させれば
良いのだろう

学生への注意事項の伝達

→p.37

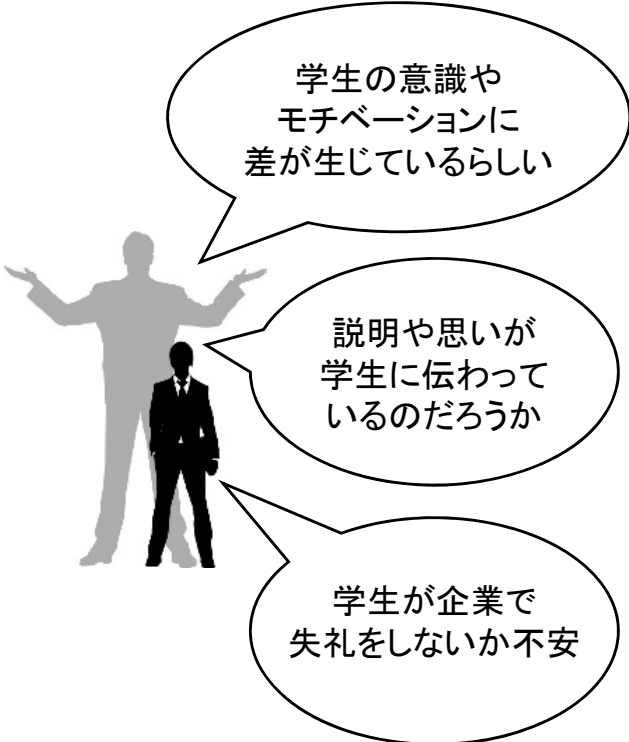
学生がインターン
シップ中に事故を
起こしたら
どうしよう…

学生への保険加入を案内

→p.38

Ⅲ プログラム運営

Ⅲ-1 学生への事前研修



学生の意識やモチベーションに差が生じているらしい

目的意識の啓発

→p.40

説明や思いが学生に伝わっているのだろうか

先輩体験談の発表

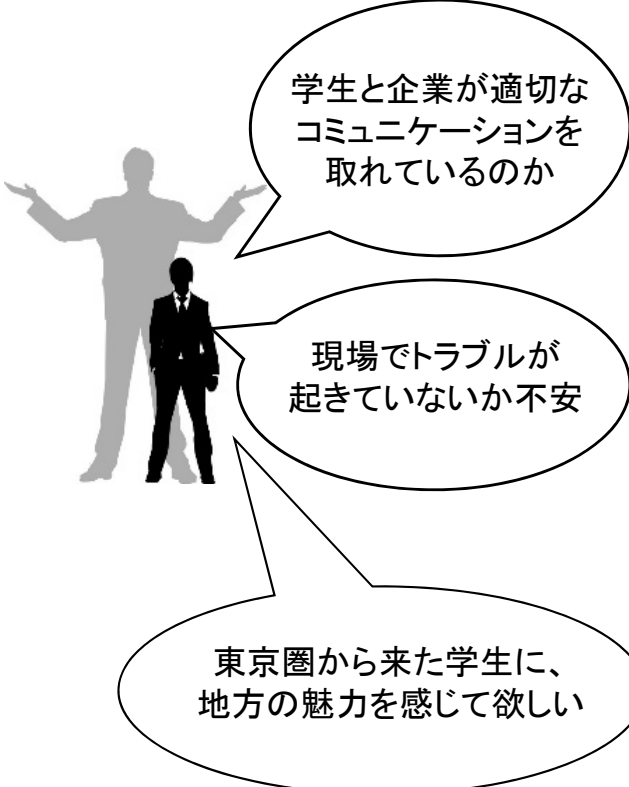
→p.41

学生が企業で失礼をしないか不安

ビジネスマナー研修の実施

→p.42

Ⅲ-2 インターンシップの実施



学生と企業が適切なコミュニケーションを取れているのか

日誌の導入

→p.44

現場でトラブルが起きていないか不安

企業への巡回訪問


→p.45

東京圏から来た学生に、地方の魅力を感じて欲しい

地方の暮らし体験を提案・実施

→p.46

III-3 事後研修・評価



学んだことを
落ち着いて整理する
時間を持ってほしい

インターンシップの
フィードバックを
したい

各学生の学びや気づきを
他の学生にも共有したい

報告書の作成の指導

→p.48

アンケート・面談の実施

→p.49

成果報告会の開催

→p.50

IV 組織運営

IV-1 異なる主体との連携



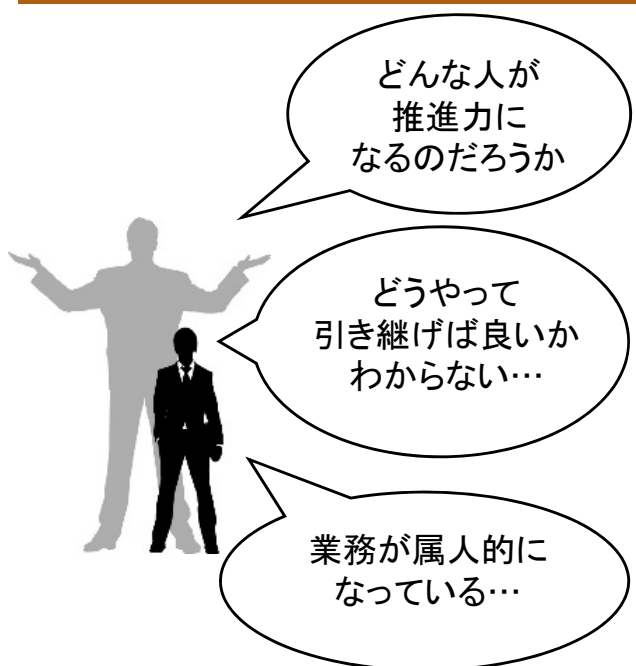
足りない機能を補う連携先の選定

→p.52

連携協力に係る重要な5つの観点

→p.53

IV-2 業務の構築・継承



コーディネーターを選定

→p.56

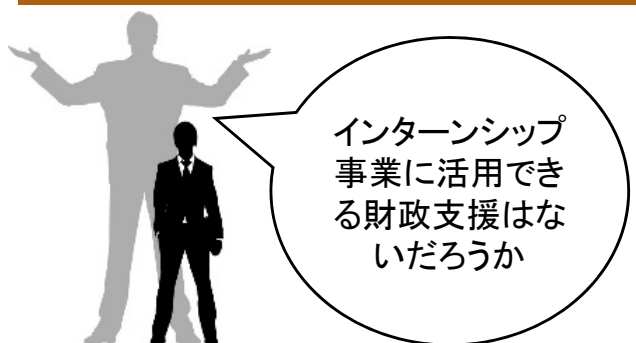
ポイントを押さえた引き継ぎ

→p.57

事務局の持ち回り制度を導入

→p.58

IV-3 財源の確保



地方創生推進交付金の活用

→p.60

實 踐 編

観点Ⅰ 受入先の開拓

この観点のポイント

【観点Ⅰ-1:受入先の探索】

- ・ 地域内において、インターンシップ受入可能な企業を探索します

【観点Ⅰ-2:受入先へのアプローチ】

- ・ 探索した企業とコンタクトを取り、受入について承認をもらいます

観点Ⅰ-1：受入先の探索

よくある課題

企業にとって
「どんないいことがあるのか」が伝わらない

→ポイント①

学生が関心を
持っている企業を
受入先に追加したい

→ポイント③

企業は、何を
依頼されるのか
分からず
警戒してしまう

→ポイント②

実施にあたってのポイント

ポイント① 受入側にとってのメリットを提示(→p.16)

⇒ 受入によるメリットの理解が、取組参加への第一歩

ポイント② 受入企業要件や支援内容を設定(→p.17)

⇒ 何が求められているかを理解できれば受入企業も安心

ポイント③ 学生ニーズに基づき受入企業を探索(→p.18)

⇒ 「学生の思い」が企業の受入意欲を刺激

ポイント① 受入側にとってのメリットを提示

受入先企業の実感したメリットを示すことや、受入によって期待される幅広い効果を示すことが、参加企業の理解醸成につながります。

事例 静岡県インターンシップ導入の手引き(抜粋)

インターンシップを実施する中小企業の

メリット ベスト5

※2016年10月～12月にヒアリングをした会社の割合 詳しい内容は45ページからの事例集をご覧ください。

ベスト1
70%

**指導をした
若手を中心に、
社員の成長を
実感します。**

ベスト2
60%

採用につながっています。
インターンシップに参加して、
入社した学生がいます。

ベスト3
40%

ミスマッチが少なくなり、
採用率が高まりました。
弊社の求める条件に近い
学生さんに応募をして
もらえています。

ベスト3
40%

インターンシップの準備をすることで
「自社の良さ」、「仕事の意義」、
「日常業務の手順」などを見直す
機会になります。

ベスト5
30%

フレッシュな学生の
意見や視点に
ハッとさせられます。



そんなにメリットがあるのか！

出所)「始めようインターンシップ インターンシップ導入の手引き(静岡県)」より抜粋
(<http://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-130/documents/internship.pdf>)

企業担当者

事例 大学コンソーシアム大阪 期待できる効果(抜粋)

メリット1:人材育成と社会貢献の両面で効果的です

人材
育成 社会
貢献

メリット2:社内の活性化につながります



メリット3:新たな視点や感性に触れることができます



メリット4:大学との連携強化が期待できます



メリット5:業界のPRや魅力発信に有効です



出所)「大学コンソーシアム
大阪」webサイトより
抜粋
(<http://www.consortium-osaka.gr.jp/general/intern/>)

我が社も受入をはじめよう！！



企業担当者

ポイント② 受入企業要件や支援内容を設定

学生の受入にあたって、企業に求めることを示すことや、受入先企業に対する支援内容等を示すことは、企業の安心感につながります。

事例 鳥取県 とっとりインターンシップ実施要綱（抜粋）

（受入先企業の実施要件）

第4条 インターンシップの企業(以下「受入先企業」という。)は、次の要件をすべて満たすものとする。

- (1) 本事業の趣旨を理解した人材育成意欲のある企業等で、県内に事業所を有するものであること。
- (2) 本事業での調整、書面の取り交し等において協力が得られること。
- (3) 主として、県内での実習が可能であること。
- (4) その他、インターンシップに当たって以下の必要な要件を満たすこと。
 - ・受入先企業は、期間満了までの実習の実施に努めなければならない。
 - ・**1日の実習時間は8時間以下**とする。
 - ・**本事業は、受入先企業での労働力の確保を目的としたものではなく、**対象学生と受入先企業との間に使用従属関係は存在しないものであり、作業等の強要や時間外の実習等、本事業の趣旨を逸脱した受入先企業からの指示に従う必要はないものとする。
 - ・受入先企業は、対象学生に給与または手当、金品その他の名目を問わず実習にかかる対価は支払わないものとする。
 - ・受入先企業は、実習に必要な場合を除き対象学生に金銭、有価証券その他貴重品の取り扱いをさせないものとする。
 - ・受入先企業は、対象学生に自動車等の車両の運転をさせないものとする。
 - ・受入先企業は、対象学生から本事業の実施に関し、金銭などを受け取ってはならないものとする。

（実習期間）

第5条 本事業の**実習期間は、5日間以上(希望により長期も可能)を基本**とする。ただし、対象学生の希望、受入先企業の状況によってはこの限りではない。また、やむを得ない事情で実習を継続することが困難な場合は、中央会、受入先企業及び所属学校等で協議の上、中断又は中止の決定をすることができる。

（実施内容）

第6条 本事業の実施内容は、次のとおりとする。

- (1) 中央会、県内高等教育機関及び県は密に連絡を取り、本事業の広報、対象学生の募集、登録及び受入先企業の開拓、登録を行う。また、本事業に伴い、学生に対しては事前・事後学習、受入先企業に対しては、本事業の研究会、ふりかえり会等を計画する。
- (2) 中央会は、所属学校等と連携して本事業の対象学生と受入先企業とのマッチングを行い、インターンシップにおける支援等を行う。

（コーディネーターの配置）

第7条 前条に係る実施内容を遂行するため、中央会にコーディネーターを配置する。

（経費負担）

第8条 中央会は、本事業実施に係る「**対象学生の損害保険料及び賠償責任保険料」「交通費・宿泊費の助成**」を負担するものとする。また中央会は受入先企業に対し、学生受入に伴う受入事務経費等を支払うことができる。

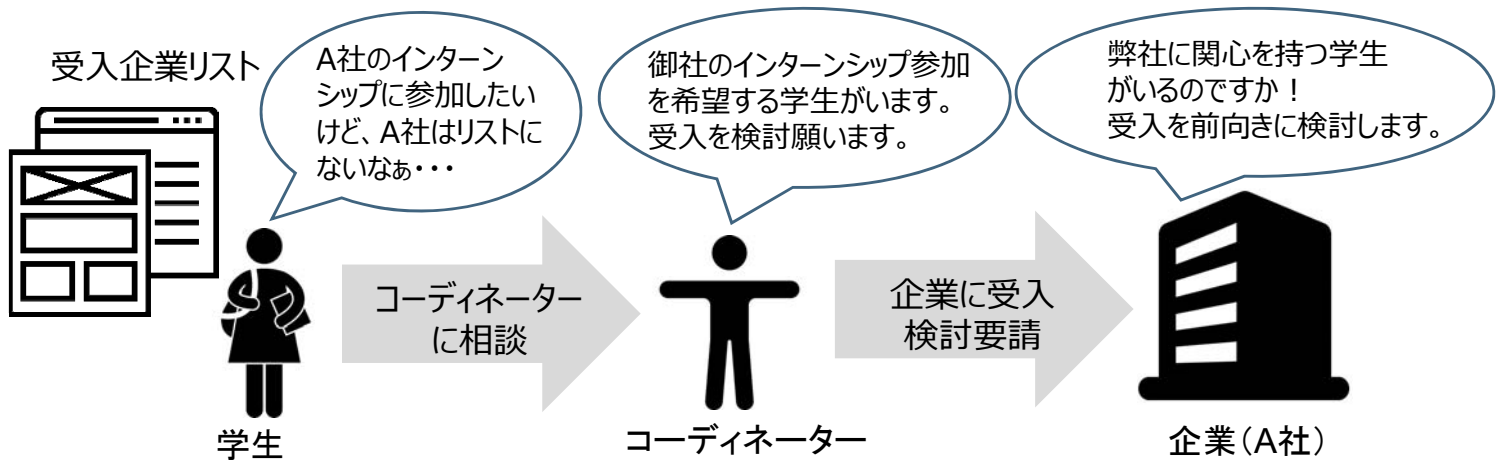
（実習中の事故への対応）

第11条 本事業での実習中の事故については次のとおり取り扱う。

- (1) インターンシップ中(自宅又は宿泊先と受入先企業との移動時を含む。)の傷害、事故等に備えて、**中央会は傷害保険及び賠償責任保険に加入**する。
- (2) 対象学生が、受入先企業又は第三者に対し、**傷害又は損害を与えた場合は、法令等に従って中央会の加入する保険により処理する**ものとし、中央会はこの範囲を超えての責任は負わない。

ポイント③ 学生ニーズに基づき受入企業を探索

受入表明をしていない企業でも、学生の参加ニーズ・意欲に基づいて依頼を行えば受入先企業にエントリーしてくれるケースがあります。



実例	和歌山県の取組	<ul style="list-style-type: none"> 学生から相談があった際に、本年度に受入表明をしていない企業であっても、その学生が当該企業のインターンシップに参加したい場合には「当該企業名称を記載してエントリーするように」と伝えている。 そのような場合、学生のエントリーをもとに、当該企業に個別に訪問・依頼して、受入調整を行なっている。多くのケースでは、学生の思いを好意的に受けとめてくれ、受入に至っている。
----	---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

コラム: 学生は、地方にどんな仕事があるのかピンとこない

地方就職を実現した方との座談会では、こんな発言がありました。

- 地方自治体だからこそわかる、「この企業が成長している、今後は伸びるよ」というような情報が欲しい。(福岡・女性28歳)
- 地方の会社の情報は少ない。つくっている製品や離職率等を知りたい。(福岡・男性29歳)

地方公共団体による、地方創生インターンシップの周知を行うだけでなく、地方に立地する企業の情報を、学生が興味を持つように発信することも大切です。

参考：福井県：「実は福井」の技（抜粋）

ファッション

全国的に知られる福井の地場産業「繊維、メガネ」や、美容、クリーニングなど、ファッション関連製品に、福井の技術が活かされています。

- 理容、美容**
 - 理容・美容ハサミ シヤーズ内山
 - 美容・美容向けヘアカラー剤 日華化学
- 衣料品**
 - 抗菌・インナーウェアなど
 - 私紙糸用などの高機能繊維 山田製紙
 - インナーウェア用レース タクダレース 国内シェア1位
 - 合成繊維に保湿機能を持たせる加工技術「SKINDY」 東洋紡
 - 高性能消費商品「DEOEST」(デオエスト) セーレン
 - 45,000点の品揃えを誇るファッションリボン SHINDO
 - 吸水・撥水機能付 快速脱水素材「アクアホール」 井上ブリーフ
- 繊維技術**
 - シームレス編みラッシュル機 世界シェア1位 日本マイヤー
 - 布目矯正機 国内シェア1位 セーレン電子
 - 高密度多色柄無縫製の浴衣帯 国内シェア1位 小杉織物
- 面ファスナー** 「マジックテープ」 クラレファスニング 国内シェア1位
- 反射材** 丸に 国内シェア1位

出所) 福井県『「実は福井」の技』webサイトより抜粋
<http://info.pref.fukui.jp/tisan/sangakukan/jitsuwafukui/>

観点1-2：受入先へのアプローチ

よくある課題

企業の負荷感が強く、受入に至らない

→ポイント①

夏休みに受入れをするためには、早く企業のリストアップをしたい

→ポイント③

企業の現場の従業員の理解・協力が
必要だ…

→ポイント②

実施にあたってのポイント

ポイント① 受入企業の負担感を軽減(→p.20)

⇒ 「いつ・なにをやる」「どんな支援がある」のか全体の見通しを示して安心感を醸成

ポイント② 企業での受入イメージの沸くPR(→p.21)

⇒ 現場の従業員の受入モチベーションを向上

ポイント③ 「(前年度末)事前受付」の工夫(→p.22)

⇒ 学生による早期の検討を促すことで、地方でのインターンシップ参加を促進

ポイント① 受入企業の負担感を軽減

いつ・なにを行うのか全体の見通しや、必要な書類様式の提示、受入先企業への支援内容を示すことで、企業の負担感軽減につながります。

事例 インターンシップ登録の流れを端的に提示（富山県）



出所)「富山県インターンシップ推進センター」webサイト
(<http://www.internship-toyama.jp/flow/>)

事例 必要となる各種様式を自治体が用意（山口県）

① インターンシップ実施に関する学校と企業等との覚書

② インターンシップ研修の概要（学校、学生、企業等で確認し、作成）

③ 誓約書（学生が企業等に提出）

④ 体験レポート

⑤ インターンシップ申込書

出所)「山口県インターンシップ推進協議会」webサイトより抜粋(<http://www.y-internship.com/formstyle/index.html>)

事例 推進組織による支援メニューを提示（福島県）

インターンシップ受入企業に対する支援について

(1) ガイドブックの作成及び配付

- ・ インターンシップ受入経験がない、受入方法が分からないと感じている企業に、「インターンシップとは何か？」から「インターンシップの取組事例」まで、ガイドブックにより、わかりやすく説明する。

(2) インターンシップアドバイザーの派遣

- ・ 「インターンシップにどう取り組んでいくか。」について、受入企業の個別事情や特性に合わせて、専門アドバイザーが相談に応じ助言する。

(3) 受入企業の情報、インターンシップ内容の紹介

- ・ 県の特設WEBサイト(<http://f-turn-is.jp/>)において、受入企業の業務概要や魅力について、インターンシッププログラムと併せて掲載し、県内外の学生に情報発信する。

(4) マッチング

- ・ 企業の受入条件を踏まえて学生を募集し、参加を希望する学生とのマッチングを行う。
- ・ 受入が決定したら、学生との連絡調整を行い、インターンシップ実施までの案内をする。

※全ての支援は、無料で実施。

出所)平成29年度「Fインターンシップ推進事業」参加の手引き(受入企業用)より抜粋
(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/220090.pdf>)

ポイント② 企業での受入イメージの沸くPR

実際の受入れの様子や、受入れによる現場への効果を示すことは受入先企業における従業員の理解・協力の促進につながります。

事例 宮崎県 みやざきインターンシップのすすめ（抜粋）

Simulation! インターンシップの内容や学生との接し方をシミュレーション!

インターンシップの中身は、大きく分けて**3つの形式**があります。
※傾向として3つのうち2つの形式を組み合わせることが多い。

1 業務体験型インターンシップ
業務の一部を経験してもらい、または一社員として働いてもらうなど自社の業務内容を理解してもらうための実践タイプ。

2 課題解決型インターンシップ
企画立案などのテーマを出し、それを学生に考えてもらい、最後にプレゼンテーションで企画発表という流れです。

3 講義セミナー型インターンシップ
ワークや座学などをしながら、自社や業界などの魅力について伝えています。

講義セミナー、業務体験、座談会 株式会社日向中島鉄工所



管理職・リーダー社員が会社の概要や業務内容を、講義セミナーワークを通してレクチャー。

モノづくりの工程やおもしろさが理解できるようなワークを実施 **Point!**



ユニフォームとヘルメットを着用!



ワーク実施中に出てきた内容について、言葉だけでなく、実物を見てもらうのがいいと判断し、急遽場所を移動、説得力がアップしました! **Point!**



実務はやっぱり楽しそう!

鉄を磨いて溶接して、オリジナル貯金箱作り。

実務は現場の社員に任せ、締めは社長が、学生にとって経営者と話せる機会は貴重です。 **Point!**

企業の感想

インターンシップの目的は、自社の魅力を学生に知ってもらうこと。今までインターンに参加した2、3名の大学生を採用しました。企業にとってもやるべきことが見えてくるよい機会になり、学生、企業どちらにとってもいいものだと思えています。



株式会社日向中島鉄工所
1.食品用機械・設備の設計・製作・据付
2.その他産業用機械・設備の設計・製作・据付
従業員55名

アイスブレイクワーク、座談会、業務体験、企画提案、プレゼンテーション マイニチ フーズ



互いの自己紹介やアイスブレイクなどのゲームで学生が参加しやすい環境を作る。今回はペーパータワーゲームを実践。



学生からインタビューを受ける高藤社長



業務体験はそれぞれのリーダーに任せて、社員との交流機会も多く設けました。 **Point!**



実際に手羽先を手作りする現場で業務体験



企業の感想

これから幹部候補生を育てていきたいと思っているので、今後の採用活動も考慮しての実施でした。まず弊社の名前を知ってもらえたことがよかったです。それに皆さんの企画がどれも面白くて、参考になりました。インターンシップ、やっていくべきだと実感しています。

座談会、業務体験、企画提案、プレゼンテーション リサイクルショップ三喜



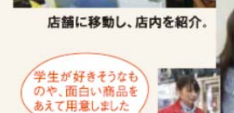
ご挨拶&自己紹介

まずは企業から元気に挨拶し名刺を学生さんに渡しました。そうすれば会社名も自分の名前も覚えてもらいやすくなります。学生のモチベーションも違うはず! **Point!**



店舗に移動し、店内を紹介。

学生から質問が出る! **Point!**



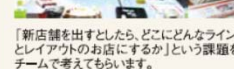
学生が好きなものや、面白い商品もあえて用意しました

任せることは、社員の責任感やリーダーシップなど多くの効果あり。 **Point!**



プレゼンテーション

その後、一部社員に任せ、見守ることに徹します。 **Point!**



意外なアイデアが練出!

企画内容だけではなく学生自身の良い点などもフィードバックすることで、モチベーションも高まります。 **Point!**

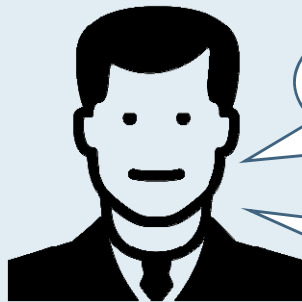


「新店舗を出すとしたら、どこにどんなラインナップとレイアウトのお店にするか」という課題を出し、チームで考えてもらいます。

企業の感想
若い方の、しかも顧客の新規ターゲットである女性の声を聞けたのがすごくよかったです。まずは会社名を知ってもらうことから、もっと体験してもらえらることを準備して、大学生向けのインターンシップを実施していきたいです。



株式会社三喜
リサイクルショップ経営(県内に3店舗)
従業員数42名



企業の経営者

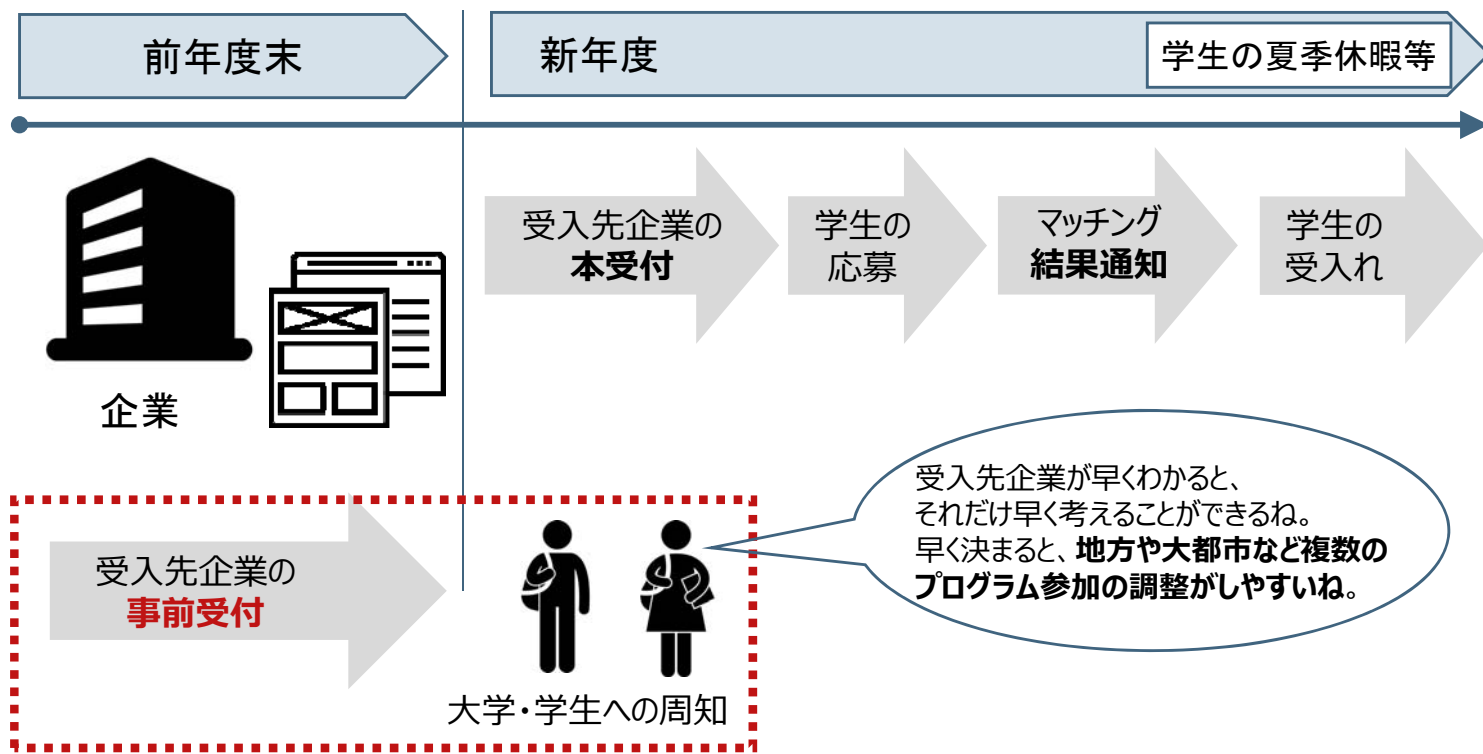
受入企業では、こんな取組を実施しているのか。社員にもいい影響がありそうだな。

こんな様子なら、我が社の社員も、気持ちよく受け入れてくれるだろうな。

出所)「みやざきインターンシップNAVI」webサイト
(https://internship.pref.miyazaki.lg.jp/common/files/panflet_company.pdf)

ポイント③ 「(前年度末)事前受付」の工夫

事前受付を導入することで、学生は早期に参加を検討することができます。複数プログラムへの参加が検討しやすくなることで、地方でのインターンシップ参加を促すことができます。

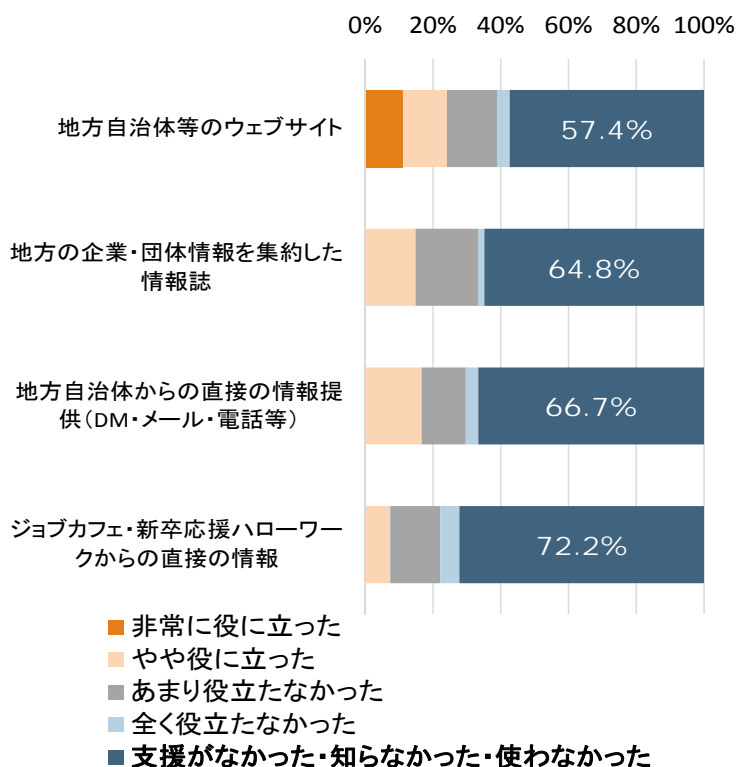


コラム：地方公共団体等によるインターンシップの取組の認知度は低い

地方就職を実現した学生が就職活動中に活用した情報源として、地方公共団体等が発信している情報については過半数が「支援がなかった・知らなかった・使わなかった」と回答しています。

全国各地の地方公共団体等で、地方インターンシップに関する取組が進められていますが、十分に認知されていないことが窺えます。

就職活動で活用した情報源 (N=54)



観点Ⅱ プログラム設計

この観点のポイント

【観点Ⅱ-1: 受入プログラムの検討】

- ・ インターンシップの実施目的や時期、期間、内容等を検討

【観点Ⅱ-2: 学生への広報・募集】

- ・ インターンシップ情報の学生への周知、参加募集

【観点Ⅱ-3: 企業と学生のマッチング】

- ・ 学生の参加先となる企業を決定

【観点Ⅱ-4: 受入手続き】

- ・ 学生の受入にあたって、書面の取り交わしや必要な手続きを実施

観点Ⅱ-1 : 受入プログラムの検討

よくある課題

学生に何をさせれば良いか
困っている企業が多い…

→ポイント①

プログラムを
効果の高いものにしたい

→ポイント②

個性的なインターンシップ
プログラムの事例を知りたい

→ポイント③

実施にあたってのポイント

ポイント① 企業向けセミナーの実施(→p.24)

⇒ 企業がプログラムを検討する際のヒントを提供

ポイント② 目的の明確化(→p.25)

⇒ 企業がどのようなインターンシップを実施すべきかを明確化

ポイント③ 実践型のインターンシップ(→p.26)

⇒ 企業・学生の双方が共同で課題を検討

ポイント① 企業向けセミナーの実施

インターンシップを導入するに当たって検討が必要な事項に関する情報を企業に提供することで、企業が具体的に検討する手助けになります。

【セミナーのプログラム例】

- ・インターンシップとは
- ・インターンシップ導入のメリット
- ・他社での導入事例
- ・インターンシッププログラムの作り方
- ・インターンシップの留意事項



セミナー担当者
(推進主体)

他の会社の取組が
参考になる！
うちもやってみよう！



出所) 和歌山県提供資料

好事例：業種毎にモデルプログラムを提示（岩手県）



製造業（システム設計部門）

企業から提示された課題を通して、モノづくりマインドを体感する。

モノづくりの基礎知識や職場の現状を学生に伝えたり、実業務における課題を見つけたところからスタート。課題にもとづき、何が足りないか、どうすればよいかを考えさせながら、改善案を企画しプレゼンテーションを行うことで、学生自身の力がどのように現場で役立つかを認識したり、実際に製品製造だけが製造業ではないことを実体験を通して気づいてもらうことができる。

	午前	午後
1 日目	<input type="checkbox"/> オリエンテーション ・ 会社概要説明 ・ 工場案内	<input type="checkbox"/> 実習 ・ 旋盤、仕上げ工程実習、金属製品の仕上げ加工、洗浄などの最終工程作業
2 日目	<input type="checkbox"/> モノづくりの基本研修 ・ モノづくりの考え方（安全衛生、品質、コスト、納期、改善） <input type="checkbox"/> 実習 ・ 生産管理（生産指示、納期管理、生産管理システム）	<input type="checkbox"/> オリエンテーション ・ 生産技術（CADの概要・簡単な図面作成） ・ 品質保証（品質に対する考え方、顧客からの要求事項等）
3 日目	<input type="checkbox"/> 営業研修 ・ 商品プロモーション ・ 受注までの流れとポイント	<input type="checkbox"/> 営業同行 ・ 顧客のニーズを理解する
4 日目	<input type="checkbox"/> 課題の取り組み ・ 課題提示「業務ソフトウェアの改善企画書の制作」 ① 課題生成（やりにくい、見にくい、分かりにくい等の問題把握） ② 情報システム導入のための企画立案、要件定義 ③ 情報システム化による課題の解決	
5 日目	<input type="checkbox"/> 実習 ・ 業務ソフトウェア（在庫情報システム）の企画提案書作成	<input type="checkbox"/> 成果発表・総括 ・ 企画提案書のプレゼンテーション ※システム部の社員が評価 ・ 研修レポート作成、実習内容のまとめ

業種ごとのモデルプログラムを提示

出所)「企業と学生をつなぐ インターンシップガイド(東北インターンシップ推進コミュニティ)」
(<https://tohoku-is.jp/cms/wp-content/uploads/2015/10/2d37ef2e771646963c1073b92087c9b5.pdf>)

【併せて参照したい】

岩手県の事例・・・p.6

ポイント② 目的の明確化

なぜ、インターンシップを実施するのか。インターンシップを行った結果、どのような結果がもたらされることを期待しているのか。企業の中で明確な答えを持つように促すことで、どのようなインターンシップを実施すれば良いかが見えてきます。

好事例：インターンシップの目的と実施案（岩手県）

学生アンケートから見えるプログラムのポイント

「単調な作業でやりがいを感じられなかった」
→ 細かなルーティンワークの重要性をしっかりと説明し、仕事の意義を理解させてください。

「課題に一日中取り組んでいたのに、企業の人と話すことがなかった」

「担当者の説明だけだった。実際に職場で見学・体験してみたかった」

→ 社員と接触する機会も学生の成長につながります。短期間でも、実際の仕事の様子を見せたり、様々な職種・部署から話を聞くことは貴重な経験となります。

「企業からのフィードバックやアドバイスをもっともらいたかった」

→ 企業で実際に働く人とのやりとりを通じて、働くことのイメージや企業理解が深まります。

学生からの声を下に、より良いプログラムづくりのための目的の明確化を促す

目的

組み込み例

学生に仕事の魅力をもっと感じてほしい

- 様々な職種や年齢の社員と接点を持たせる
- 営業に同行したり、実際に業務の一部を体験させる
- 小さくても成果を実感させる

学生と接することで、社員の人材育成の意義やスキルを向上させたい

- 受け入れる部署ごとにプログラムを用意してもらう
- 若手社員に現場のOJTや学生の世話役を任せる

学生がどのように自社の仕事について感じるのか知りたい

- インターンシップ前後の感想をヒアリングする
- 課題を設定して、その解決のために必要な体験や社員との接点を用意し、発表させる

出所)「企業と学生をつなぐ インターンシップガイド(東北インターンシップ推進コミュニティ)」
(<https://tohoku-is.jp/cms/wp-content/uploads/2015/10/2d37ef2e771646963c1073b92087c9b5.pdf>)

ポイント③ 実践型のインターンシップ

単なる職場体験に留まらず、企業の一員として、責任のある仕事を行うため、学生自身の成長にもつながります。
企業にとっても、経営課題の解決にチャレンジするきっかけとなります。

通常のインターンシップ

本当は企業課題を
解決したいが、
良いきっかけがないな...



企業の担当者



学生

インターンシップは
勉強になったけど、
5日間じゃ物足りない

実践型インターンシップ

⇒半年以上かけて、企業と学生が共通の課題を解決する

共同で研究開発などを実施



企業の担当者



学生

単位認定



大学

【併せて参照したい】

和歌山県の事例・・・p.77

観点II-2 : 学生への広報・募集

よくある課題



ポイント① プログラムを具体的に提示(→p.28)

⇒ 情報の受け手となる学生は効率よく判断することが可能

ポイント② 検索しやすいページの構築(→p.29)

⇒ 学生の専門や興味に合った企業を地方で探すことが可能

ポイント③ 地元出身の学生の把握(→p.30)

⇒ 情報を学生に直接届けることで、地方でのインターンシップ参加やUターン就職につながる可能性UP

ポイント① プログラムを具体的に提示

情報の受け手となる学生が、具体的にイメージできるようなプログラムを提示することで、関心を喚起することが出来ます。

良くないプログラム説明の例

〇〇製作所インターンシップ

「職場体験」って何？
よく分からない…



学生

以下の通り、インターンシップを実施します。

日程	内容
1日目	オリエンテーション
2日目	職場体験
3日目	職場体験
4日目	職場体験
5日目	職場体験、成果報告

良いプログラム説明の例

□□工業インターンシップ

帰省のタイミングで参加しようかな



学生

日時: 8月×日～×日(5日間)
条件: 県外から参加する学生には交通費を補助します(社員寮の使用は応相談)

日程	内容
1日目	オリエンテーション
2日目	製造現場での品質管理体験
3日目	部品設計・発注オペレーション体験、現場社員との意見交換
4日目	製品の発送体験、成果発表会に向けた資料作成
5日目	成果発表会

こんな人にオススメ:
製品企画に携わってみたい

具体的で分かりやすい!
毎日違うことをやるんだな。



学生

【さらに工夫】募集内容表現のチェックポイント

→ 受け手が効率よく、判断できる情報を提供

- ✓ 他のインターンシップと差別化されているか
- ✓ (ターゲットの)学生がピンとくる表現か
- ✓ 単にやること(業務)の羅列になっていないか
- ✓ 社会的意義・社会的重要性などのやりがい分かるか
- ✓ 具体的にプログラム等が示されているか
- ✓ どんな人にオススメか
- ✓ どんな経験・スキルが得られるか

ポイント② 検索しやすいページの構築

検索が容易なページを構築することで、学生が興味のある企業にたどり着く可能性が高まります。



サイト内で条件検索ができると便利！
専門を活かした地方の企業、出身地の企業が探せる！

好事例：東北インターンシップ推進コミュニティwebページ（岩手県）

[働きたい場所を選択]
※大学ロゴをクリック

[夏休みに帰省する学生さんへ]
出身地でのインターンシップにも参加可能です！

就業地をすぐに選べます！

インターンシップ情報検索

[条件を指定して検索]

学生自ら条件
検索ができます！

○ 主催大学

(選択) ▼

○ 業種

(選択) ▼

○ 就業地

(選択) ▼ 県 (例) 市町村

○ 受け入れ期間

(選択) ▼

○ 事業所名

(例) 食品・システム等

○ 体験内容

(例) 事務・サービス

○ チャレンジポイント

(例) コミュニケーションスキル

出所) 東北インターンシップコミュニティwebサイト (<https://tohoku-is.jp/>)

【併せて参照したい】

東北インターンシップ推進コミュニティの活動・・・p.63

ポイント③ 地元出身の学生の把握

地元出身学生を把握することで、直接情報を届けることができ、学生が関心を持ちやすくなります。



自治体

高校卒業時等に学生へ照会

- ・氏名
- ・大学入学年度
- ・進学先地域
- ・連絡先
- ・帰省先 等



学生

好事例：webページで学生が情報登録（島根県）

ようこそ「くらしまねっと」「ジョブカフェしまね」の共通会員登録ページへ！

「くらしまねっと」「ジョブカフェしまね」の共通会員登録ページです



簡単1分でまずは会員登録。

県外在住で島根にUIターンをお考えの方も、県内在住で地元企業への就職をお考えの学生・社会人の方も、サイトを活用いただくことで、あなたの求職活動がもっと便利に、もっと快適に！

地元を離れた学生に対して、webでの情報登録を促すことも有効です

会員限定！7つの便利なサービス（無料）

- 企業からスカウトメールが届く
- 気になる求人をストック・応募できる
- 複数求人への一括応募が可能
- 希望条件に合った求人をご推薦
- 豊富なイベントにサイトから申込可能
- しまね暮らしに有益な情報をメールで配信
- 無料職業紹介が求職活動をサポート
※無料職業紹介は社会人向けのサービスです

メールアドレスで会員登録

氏名	姓	名
メールアドレス	sample@shimane.jp	
パスワード	半角英数字8文字以上	
パスワード（確認）		

利用規約及び個人情報保護に関する事項に同意の上、

登録する

個人に直接リーチできる情報登録を依頼します

Facebookで会員登録

利用規約及び個人情報保護に関する事項に同意の上、

Facebookで登録する

くらしまねっとが許可なくFacebookへ投稿することはありません。

SNSアカウントでも登録可能

既にアカウントをお持ちですか？ログイン

出所) ジョブカフェしまねwebサイト (<https://jobcafe-shimane.kurashimanet.jp/job/signup/?root=job>)

【併せて参照したい】
佐賀県の事例・・・p.79

観点II-3 : 企業と学生のマッチング

よくある課題



ポイント① 複数の方法から選択(→p.32)

⇒ 様々な手法の中からメリット・デメリットを勘案して実施方法を選択

ポイント② テレビ電話やサテライト会場を活用(→p.33)

⇒ 東京圏にいながらにして、学生が面接を受けることが可能

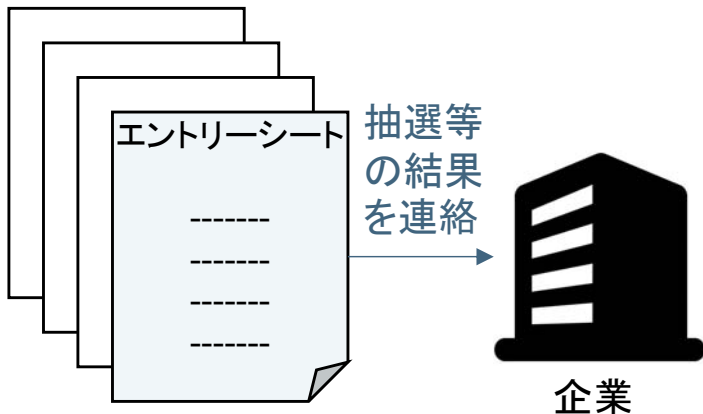
ポイント③ 複数の希望を登録(→p.34)

⇒ 多くの学生に対してインターンシップの機会を提供することが可能

ポイント① 複数の方法から選択

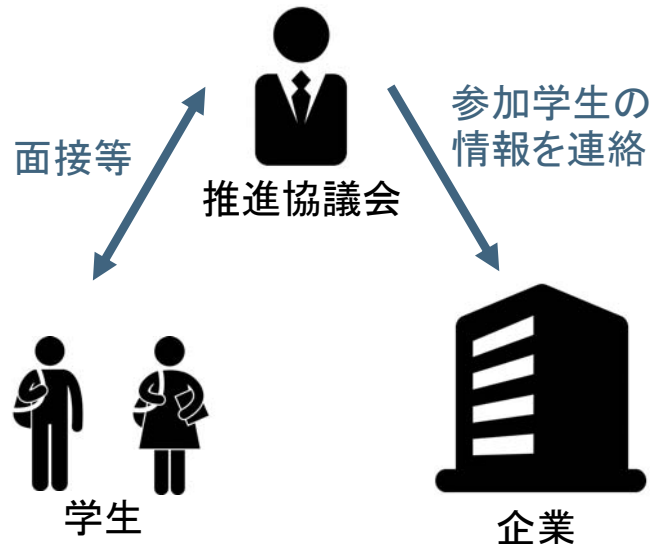
学生のマッチングには、複数の方法があります。
それぞれのメリット・デメリットや、参画大学や企業の事情を勘案して決めましょう。

機械的にマッチングを行う (抽選等)



メリット: マッチングの手間が少ない
デメリット: 学生と企業のミスマッチが生じやすい

推進協議会等で選考を実施



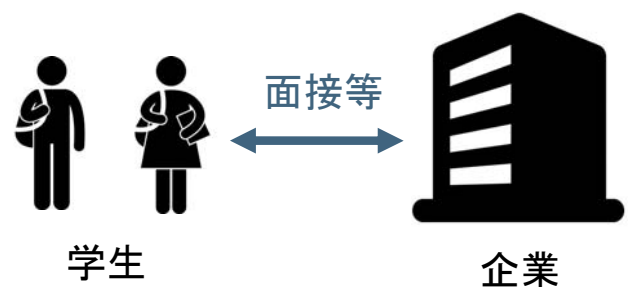
メリット: 参加者数のコントロールができる
デメリット: 推進協議会の負担になる

大学で選考を実施



メリット: 学生のキャリア教育を考慮できる
デメリット: 大学の負担になる

企業で選考を実施



※複数企業が合同で実施することもあります



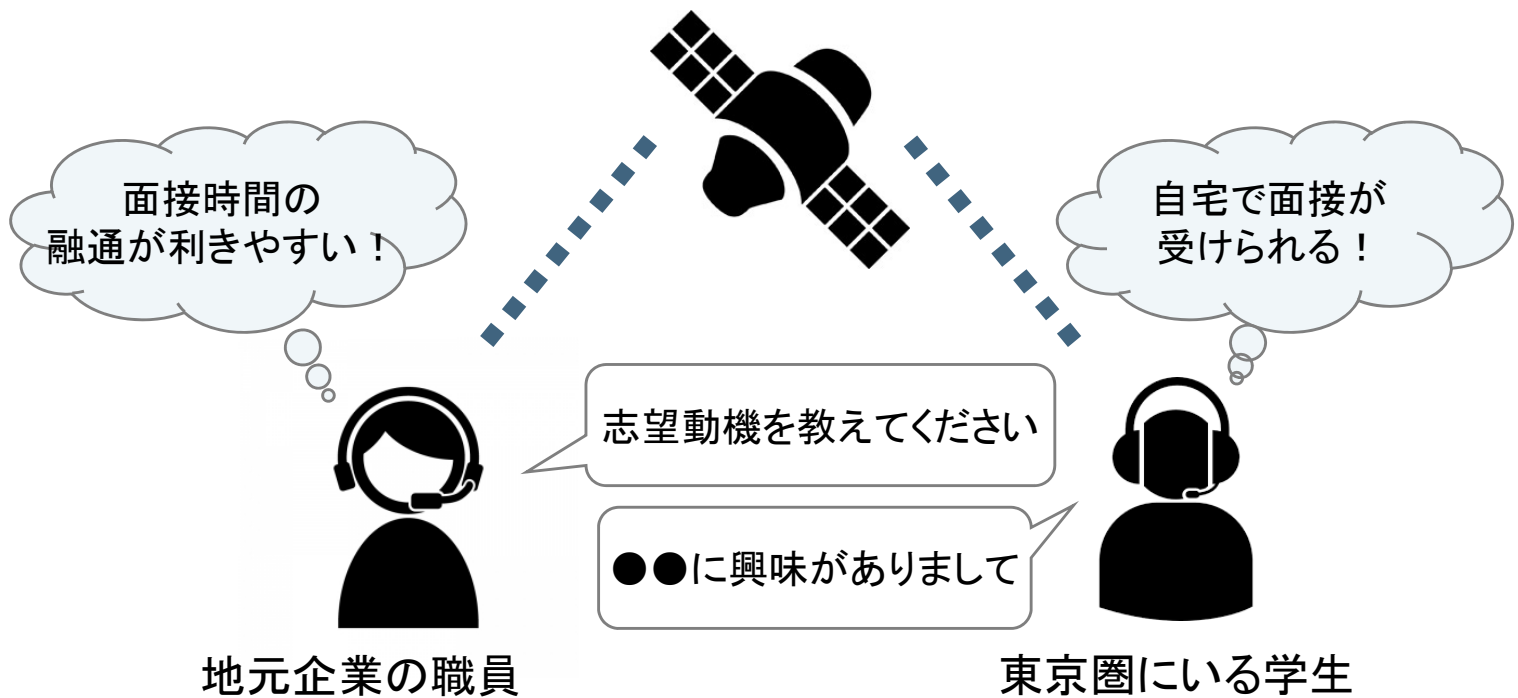
出所) 熊本県
提供資料

メリット: 学生と企業のミスマッチが少ない
デメリット: 企業間での参加者の平準化ができない

ポイント② テレビ電話やサテライト会場を活用

ICTを活用したり、地元に限らず会場を設定することで、企業と学生の双方の負担を軽減します。

工夫① テレビ電話(Skype等)の活用



工夫② サテライト会場の活用

ステップ1

東京支社で「面接」を実施



東京支社

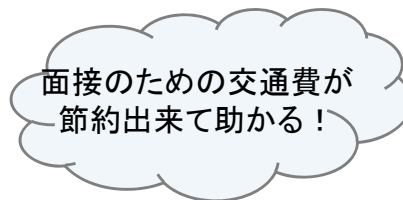


ステップ2

地元本社でインターンシップ



地元本社



インターンシップは地元本社で実施します

わかりました

企業の担当者



学生



よろしくお願いします

よろしくお願いします

企業の担当者



学生

ポイント③ 複数の希望を登録

第1希望の企業でのインターンシップが合わなかった学生であっても、インターンシップに参加できる可能性が高まります。

インターンシップの選考に漏れたから、インターンシップそのものに参加できないよ



学生

複数の希望が出せるから、第2希望の企業で参加できた！



学生

好事例：複数の希望先を記入できるwebページ（福島県）

インターンシップ先第1希望

企業名	<input type="text"/>
参加希望日	<input type="text"/>
志望動機	<input type="text"/>

インターンシップ先第2希望

企業名	<input type="text"/>
参加希望日	<input type="text"/>
志望動機	<input type="text"/>

インターンシップ先第3希望

企業名	<input type="text"/>
参加希望日	<input type="text"/>
志望動機	<input type="text"/>

インターンシップ先企業が決まっていない方は、希望する業種・職種またはやってみたいインターンシップの内容を自由にご記入ください。
また、インターンシップ先企業を選定する上で悩みの点があれば自由に記載ください。

業種例：農業、製造業、小売業、金融業、情報通信業 等
職種例：一般事務、営業、保育士、製造オペレーター 等

業種・職種
希望内容 等

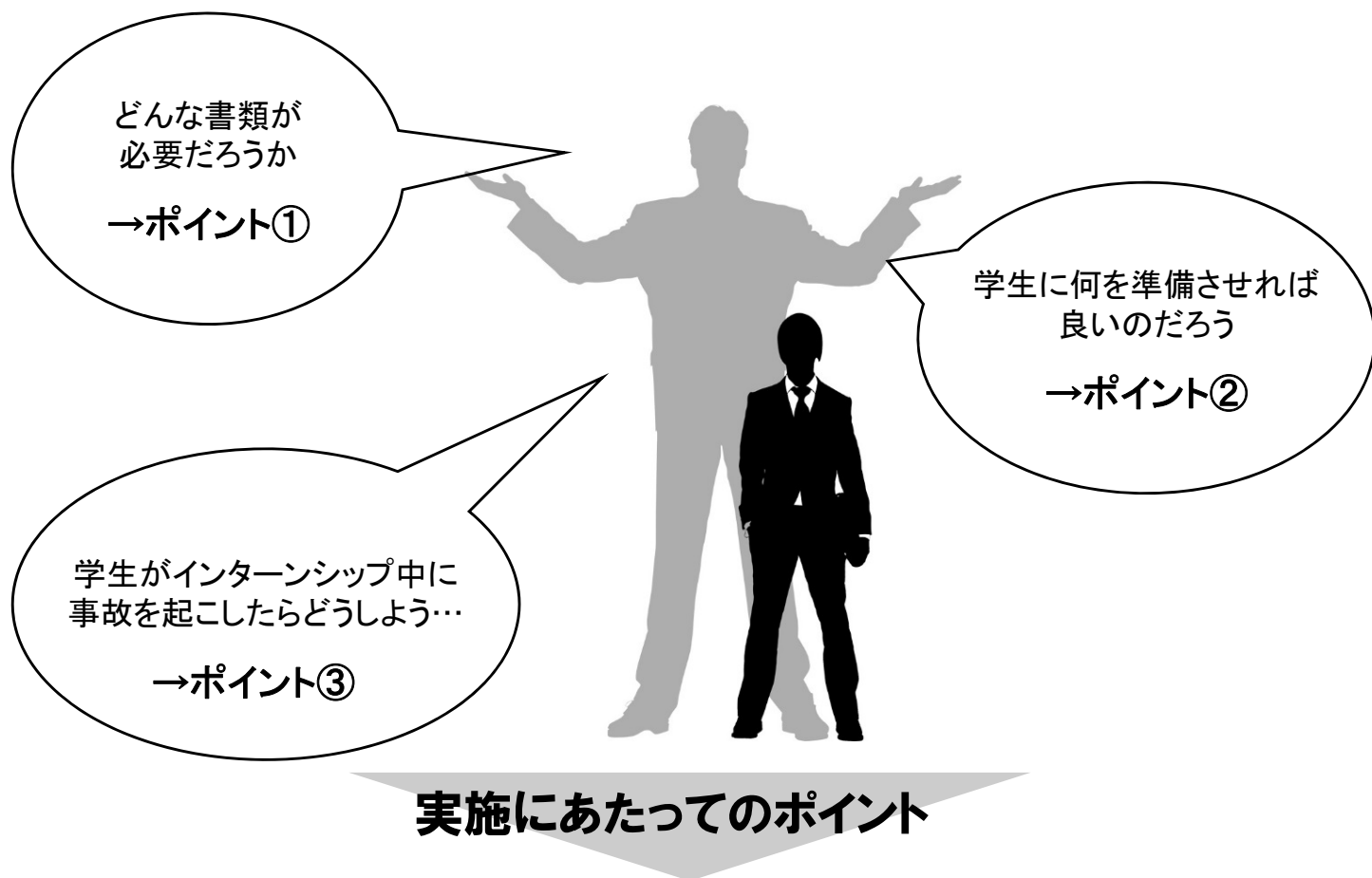
参加を希望する企業が具体的に決まっていない場合、**業種・職種での登録も可能**です

学生は第3希望まで登録することが可能です

出所) Fターンシップwebサイト (<http://f-turn-is.jp/>)

観点II-4 : 受入手続き

よくある課題



ポイント① 必要な書面のひな型を用意(→p.36)

⇒ インターンシップ参加条件等の事前のすり合わせや、事務手続きの省力化

ポイント② 学生への注意事項の伝達(→p.37)

⇒ 企業と学生が事前に接触することでお互いの安心感を醸成

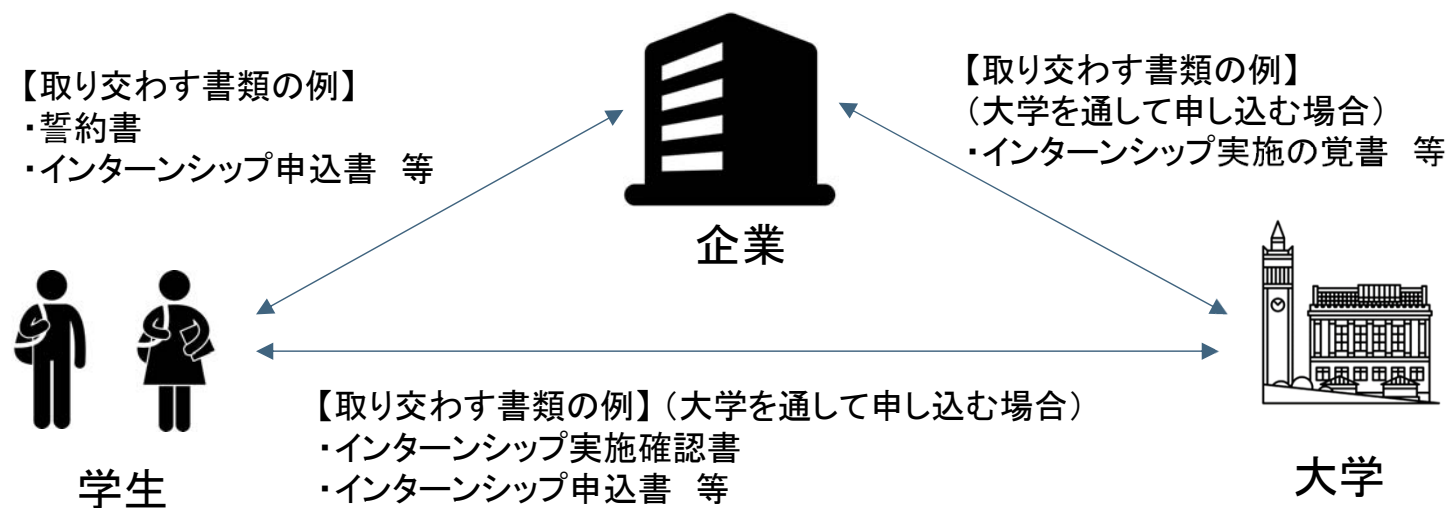
ポイント③ 学生への保険加入を案内(→p.38)

⇒ 万が一の事態に備えてのリスクヘッジ

ポイント① 必要な書面のひな型を用意

インターンシップの実施にあたって必要な書類について、事前にひな型を用意することで、手続きがスムーズに進みます。

※提出に必要な書類の種類や取り交わす順番は、関係者間で調整しましょう



事例：インターンシップ実施にあたってのひな型の提示（富山県）

インターンシップに関する覚書

(以下甲という) と (以下乙という)

は、平成29年度富山県インターンシップに関して、以下の覚書を締結する。

記

(受入条件)

1 平成29年度の受入実習学生数、実習条件は、別紙記載のとおりとする。

(事前・事後指導)

2 乙は、実習に当たって十分な事前・事後指導及び評価を行う。

(実習カリキュラム)

3 甲は、実習内容及び計画を作成し、乙を通じて学生に提示する。

(実習指導担当者)

4 甲は、実習指導担当者を選定して、実習中の指導を行う。

(同意書)

5 インターンシップに参加する学生は、実習に先立って甲に対し別途同意書を乙を通じて提出する。

(実習中止)

6 学生が同意書記載の義務を遵守しなかったとき、無断欠勤したとき、および学生の実習が甲の業務を損なう事態が発生したときは、実習指導担当者の判断によって実習を中止することができる。

(保険)

7 学生は、乙を通じて学生教育研究(インターンシップ)賠償責任保険に必ず加入する。

(その他)

8 この覚書に定めのない事項は、甲と乙の協議の上定めるものとする。

平成 年 月 日

甲 (受入企業・団体)

乙 (学 校)

富山県インターンシップ推進協議会
が作成した、手続きに必要な書面
一式をweb上で公開しています
※今後変更の可能性あり

【併せて参照したい】
鳥取県の事例・・・p.77

ポイント② 学生への注意事項の伝達

学生に対して、事前に注意事項を伝達をすることで、トラブルを未然に防いだり、学生も企業も気持ちよくインターンシップに臨むことができます。

学生に伝えたい注意事項

- ✓ 日程が確定したら、学生の個人都合での変更はできない
- ✓ 単位認定条件や大学に提出が必要な書類等は、学生本人による確認を促す
- ✓ 参加予定の企業に直接コンタクトを取り、可能な限り事前に訪問するように促す
(遠方の学生については、電話で挨拶をするよう促す)
- ✓ 交通費や宿泊費等の取り決めについて、学生本人による企業への確認を促す
- ✓ インターンシップに対応した保険に加入することを促す

来週からお世話になります！！

学生

受入企業

事前に会社の様子が
分かって安心できた！
来週から頑張るぞ！

どんな学生が来るか
分かってよかった！

ポイント③ 学生への保険加入を案内

万が一に備えておくことで、インターンシップへ集中することができます。

何か起きないか不安、、、

現場の事故に巻き込まれちゃった！



工場の機械を壊しちゃった！

保険への加入は済ませていますか？

申し込んできました

大学で申し込んでもらいました

インターンシップ
推進主体

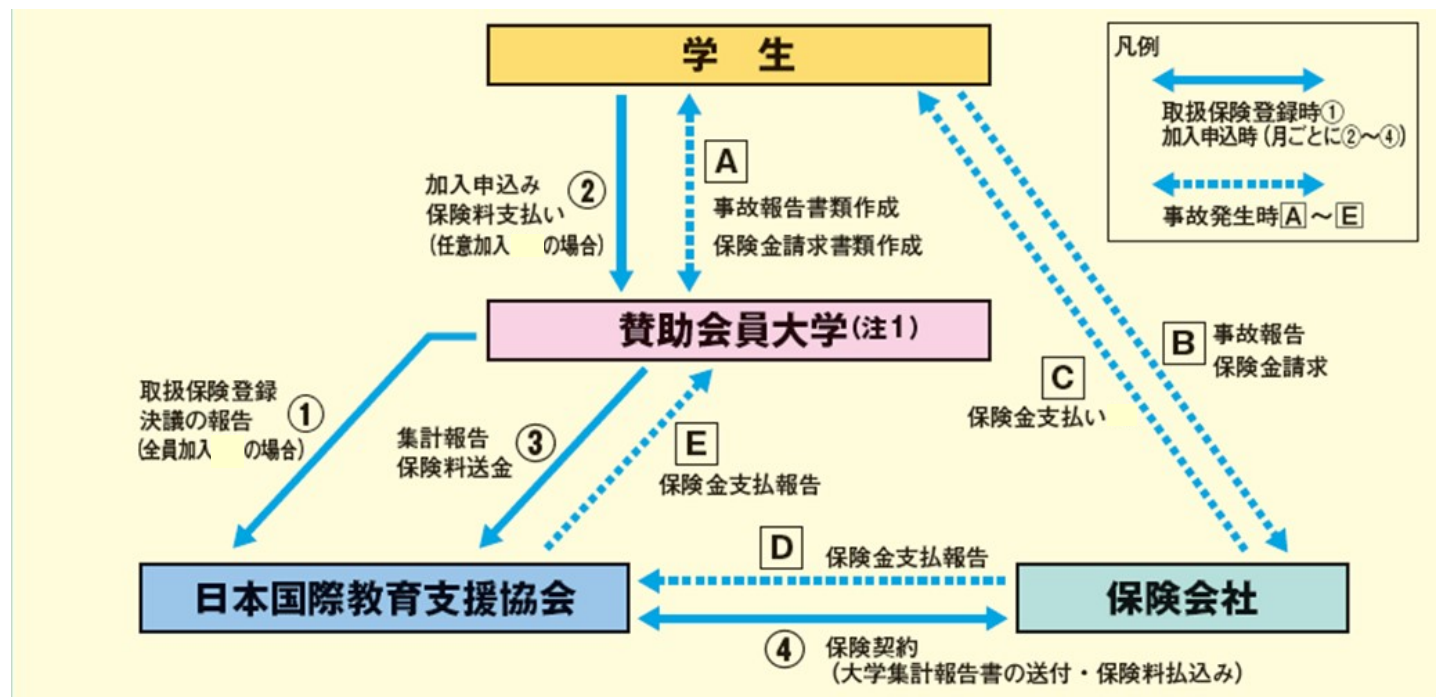
学生

学生個人(もしくは大学での取りまとめ)で保険に加入

参考：公益財団法人 日本国際教育支援協会の保険

インターンシップに関連する保険の例

- 学生教育研究災害傷害保険
- 学研災付帯賠償責任保険



出所)公益財団法人 日本国際教育支援協会資料

観点Ⅲ プログラム運営

この観点のポイント

【観点Ⅲ-1: 学生への事前研修】

- ・ インターンシップに参加する学生に対して、事前に参加目的を確認

【観点Ⅲ-2: インターンシップの実施】

- ・ インターンシッププログラムの実施、現場のフォロー

【観点Ⅲ-3: 事後研修・評価】

- ・ インターンシップ実施後の振り返りとフィードバック

観点Ⅲ-1 : 学生への事前研修

よくある課題

学生の意識や
モチベーションに
差が生じているらしい

→ポイント①

学生が企業で
失礼をしないか不安

→ポイント③

説明や思いが学生に
伝わっているのだろうか

→ポイント②

実施にあたってのポイント

ポイント① 目的意識の啓発(→p.40)

⇒ インターンシップを通じて、何を学びたいか考えさせることで、学生のモチベーションが向上

ポイント② 先輩体験談の発表(→p.41)

⇒ 年齢の離れた推進組織の職員等ではなく、等身大の体験談を伝えることで、インターンシップへの心構えを継承

ポイント③ ビジネスマナー研修の実施(→p.42)

⇒ 最低限のビジネススキル、ビジネスマナーを学生が習得

ポイント① 目的意識の啓発

学生が、インターンシップを通じて質の高い経験を得るためには、目的意識を明確にして仕事に臨むことが重要です。
ワークシート等を活用して、学生が自ら考える機会を提供しましょう。

インターンシップを控えた学生が抱える不安(例)	ワークシート等で学生に検討させる内容(例)
インターンシップに参加して、何が学べるのか分からない。	インターンシップの目標設定 等
インターンシップ先の業界での立ち位置が分からない。	企業研究・業界研究 等

事例：学生に目的意識を確認させるワークシート（和歌山大学）

■ 目的・目標シート

	1. 業務成果面	2. 自己成長・実務能力面
目的		
状態目標		
行動目標		

1. 業務成果

仕事で成果を出せるように努力を重ねる

2. 自己成長

社会人として求められる能力と今の自分の力量の差を確認する

3. 専門知識・研究

大学での学びを応用し、今後学ばべき知識を知る

	3. 専門知識・研究面	4. 進路選択面
目的		
状態目標		
行動目標		

4. 進路選択

業界や職種を理解し、自分の興味や適性、仕事観等について考える

出所) 学生向けワークシート(和歌山大学)

さらに…

1. 学生に、受入企業が寄せる期待等を伝えることも効果的です。
2. 受入企業が「目的・目標シート」を確認し、可能な範囲でプログラムをカスタマイズできれば、教育効果の高いインターンシップの実現につながります。

ポイント② 先輩体験談の発表

先輩の体験談はリアリティがあるため、学生は自分事として捉えます。
発表者とは事前にすり合わせを行い、目的を共有しておくことが大事です。

先輩に“等身大で”体験を語ってもらうことの効果

- ✓ インターンシップに対するモチベーションが向上する
- ✓ インターンシップ生に目的や意義を再確認させる
- ✓ インターンシップの有用性を伝える
- ✓ 挫折経験も成果であることを伝える
- ✓ インターンシップの経験を、現在どのように生かしているか伝える

<セミナー会場等における一場面>

このような学び・気づきがあり、インターンシップの経験を日頃の行動に繋げている。



後輩達には、主体的に取り組んで欲しい。

●●県には、こんな魅力があった。

体験談

こういう視点が必要なのか。
主体的にインターンシップに取り組んでみよう。



今年度のインターンシップ生

実施目的の
事前すり合わせ



学生の心構えや意欲をかき立てて、実りのあるインターンシップにしてもらいたい

ポイント③ ビジネスマナー研修の実施

ビジネスマナーは、円滑に仕事を進める上で重要なスキルです。
 学生が安心して仕事に臨めるよう、また受入企業が快く指導できるよう、
 ビジネスマナーを学生に習得させてインターンシップへ送り出しましょう。

おはようございます。●●と申します。
 本日から宜しくお願いいたします！

ハキハキとした、元気な学生だな。
 受け入れることに不安もあったが、
 やはり受け入れて良かった。

ビジネスマナー研修で
 学んだことを活かして
 失礼のないようにしよう



学生



企業

こちらにも誠心誠意
 仕事を教えよう。

これなら、来年度も
 続けよう！

マナー研修の様子



ビジネスマナーの実施項目

- ✓ 挨拶の仕方と姿勢
 - ✓ 適切な敬語の使い方
 - ✓ 報告・連絡・相談、仕事の受け方
 - ✓ 電話のかけ方、受け取り方
 - ✓ 電子メールの書き方
- 等

※ 大学が個別に実施している場合もあるので、
 大学と連携しながらマナー研修を実施しましょう。

出所)和歌山県経営者協会
 webサイト
 ([http://w-keikyo.com/
 internship/doc/h28/
 houkoku28_3.pdf](http://w-keikyo.com/internship/doc/h28/houkoku28_3.pdf))

観点Ⅲ-2 : インターンシップの実施

よくある課題

学生と企業が適切な
コミュニケーションを
取れているのか

→ポイント①

現場でトラブルが
起きていないか不安

→ポイント②

東京圏から来た学生に、
地方の魅力を感じて欲しい

→ポイント③

実施にあたってのポイント

ポイント① 日誌の導入(→p.44)

⇒ コミュニケーションツールや第三者の内容把握に活用

ポイント② 企業への巡回訪問(→p.45)

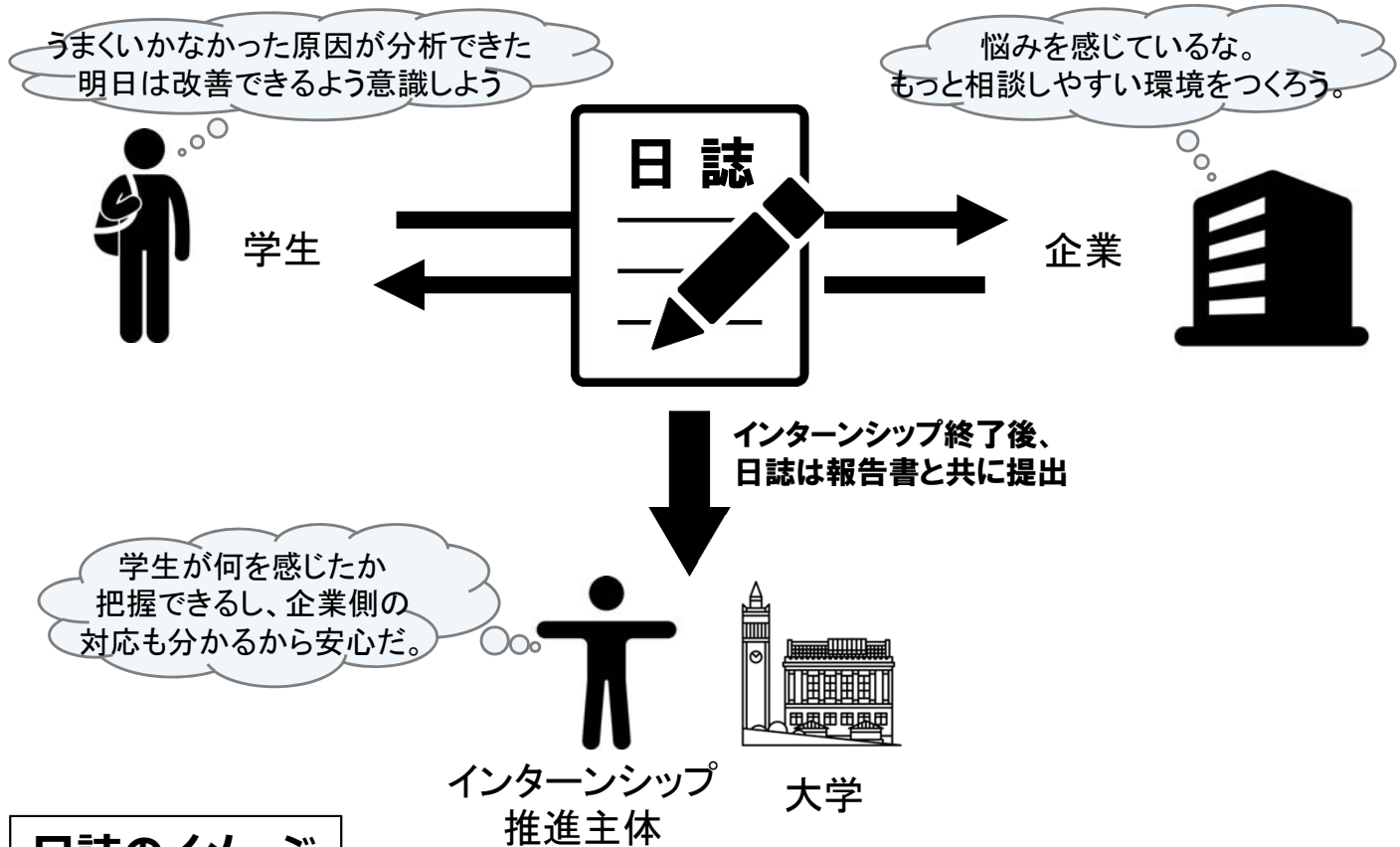
⇒ 学生と企業の様子を伺えると共に、もし何らかのトラブルの種が生じていた場合には、事前に対応策の検討が可能

ポイント③ 地方の暮らし体験を提案・実施(→p.46)

⇒ 休日を活用することで、地方の魅力を学生に発信

ポイント① 日誌の導入

日誌は、学生に経験や学びの振り返りを促す重要なツールであると同時に、企業やインターンシップ推進主体、大学等にとってはコミュニケーションツールとなります。学生にとって過度な負担にならないように配慮しつつ、日誌を導入しましょう。



日誌のイメージ

▼ インターンシップ実施企業名

▼ インターンシップ実施期間

○月○日(□) ~ ○月○日(□)

▼ 参加目的

▼ 実施内容

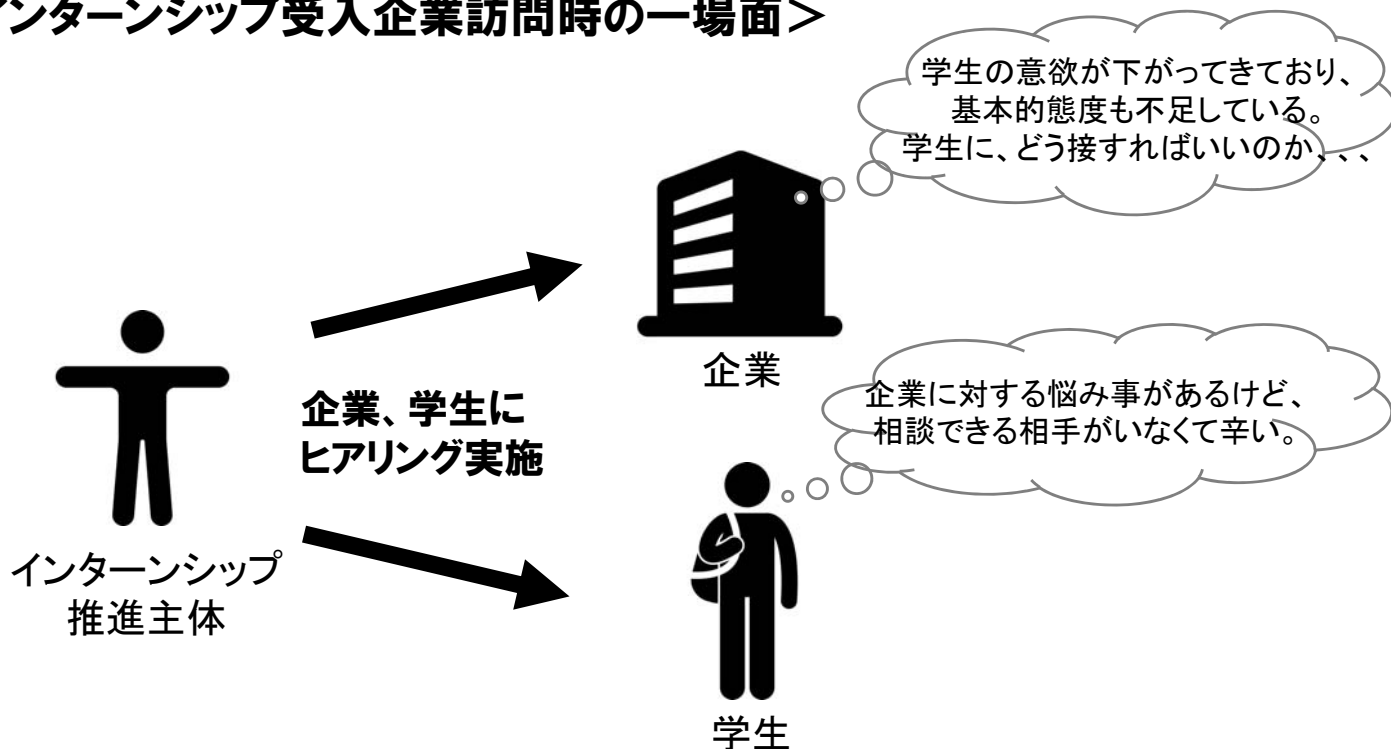
日付・時間	午前の業務	午後の業務	学び・気付き	担当者コメント
○月○日(□)				
○月○日(□)				
○月○日(□)				
○月○日(□)				
○月○日(□)				

大学等が学生に対して日誌の提出を義務付けている場合は、その日誌を提出してもらう等、学生側に過度な負担を与えないような配慮が必要です。

ポイント② 企業への巡回訪問

受入企業を訪問することで、日誌に記載された内容やインターンシップ経緯等について、学生と企業の双方と話すことができます。また、万が一にもトラブルの種が生じていた場合には、事前に対応策を講じることができます。

<インターンシップ受入企業訪問時の一場面>



学生へのヒアリング項目(例)

- インターンシップ全般について
 - ✓ 当初の目的の達成度
 - ✓ 考え方の変化
 - ✓ スケジュール感
- 学びや気づきについて
 - ✓ インターンシップで得た学び
 - ✓ 挫折の有無と乗り越え方
 - ✓ 今後、意識すること
- その他
 - ✓ 企業側の対応、指導に関する意見
 - ✓ 困りごと、相談ごと
 - ✓ 自治体や推進組織への要望

等

企業へのヒアリング項目(例)

- 学生の基本的態度について
 - ✓ 身だしなみの崩れ
 - ✓ 社内規則の遵守
 - ✓ 挨拶、業務態度の変化
 - ✓ 休憩時間の様子
- 取り組み方について
 - ✓ 実習内容に対する学生の達成度
 - ✓ 達成に向けた促進要因
 - ✓ 実習上の障害
- 企業側の対応について
 - ✓ 学生が壁に直面した際のフォロー
 - ✓ モチベーションを高める仕掛け作り
 - ✓ 学生への対応に関する困りごと

等

企業訪問が困難な場合には、電話やメール等で状況を確認しましょう。困りごとや相談がないか伺うことが、効果的であると考えられます。

ポイント③ 地方の暮らし体験を提案・実施

インターンシップだけでは、地方の魅力を十分に伝えきることは難しいでしょう。休日や就業後に地域ぐるみのイベントを提案・実施することで、仕事以外の魅力を伝えられ、その土地での暮らし方を想像させることができます。

休日の地方での暮らしは、
どんな感じなんだろうか？

週末に、隣町でお祭りがあるよ。
楽しいから、行ってみたらどう？

商工会が主催の
イベントがあるよ！
参加してみない？



学生



地域ぐるみでイベントを提案



インターンシップ
推進主体、企業 等

せっかく来たんだから、
この地方ならではの
●●体験をしてみようよ。

イベントへの参加を通じて、地方に対するイメージが変化

こういう暮らしができるんだな。
仕事内容も興味があったし、
就職も視野に入れようかな。

こんな楽しい経験ができるんだ！
もっと、このまちのことが知りたい！



学生



地域でのそば打ち体験

出所)長野県提供資料

観点Ⅲ-3 : 事後研修・評価

よくある課題



ポイント① 報告書の作成の指導(→p.48)

⇒ インターンシップ期間中の取組を報告書としてまとめることで、客観的に学生が学びや気づきを振り返る機会を提供

ポイント② アンケート・面談の実施(→p.49)

⇒ 学生と企業に、アンケートや面談を実施することで、双方にフィードバックが行えると共に、今後のインターンシップの改善に活用

ポイント③ 成果報告会の開催(→p.50)

⇒ 体験したことを他者と共有することで、学びや気づきの内省を促し、企業の参加も広く促すことで、受入プログラムの横展開が可能

ポイント① 報告書の作成の指導

インターンシップ報告書は、受入企業毎のプログラムを確認、比較できる等、次年度以降のプログラム設計・運営に役立つ資料となります。
また企業にとっても、プログラムをブラッシュアップするきっかけとなります。

報告書を作成することで、
インターンシップを客観的に
振り返ることができる。



学生

報告書



推進主体

企業別の実施内容と
学生が得た学びを、
今後に活かすことができる。

学生が何を学んだのか分かり、
来年度のインターンシッププログラムの
参考になる。



企業

インターンシップ実施報告書(例)

1. インターンシップ期間中、具体的に
どのような経験をしましたか？

2. インターンシップ先の職場の方々と
働いて、印象に残ったことは何ですか？

3. 困難だったことや、ハードルが高かった
ことは何ですか？

4. 参加前と参加後で、仕事に対する意識
はどのような変化しましたか？

日誌を導入している場合は、それを活用してインターンシップ報告書を作成させる等、必要以上に学生に負担をかけないよう工夫しましょう。

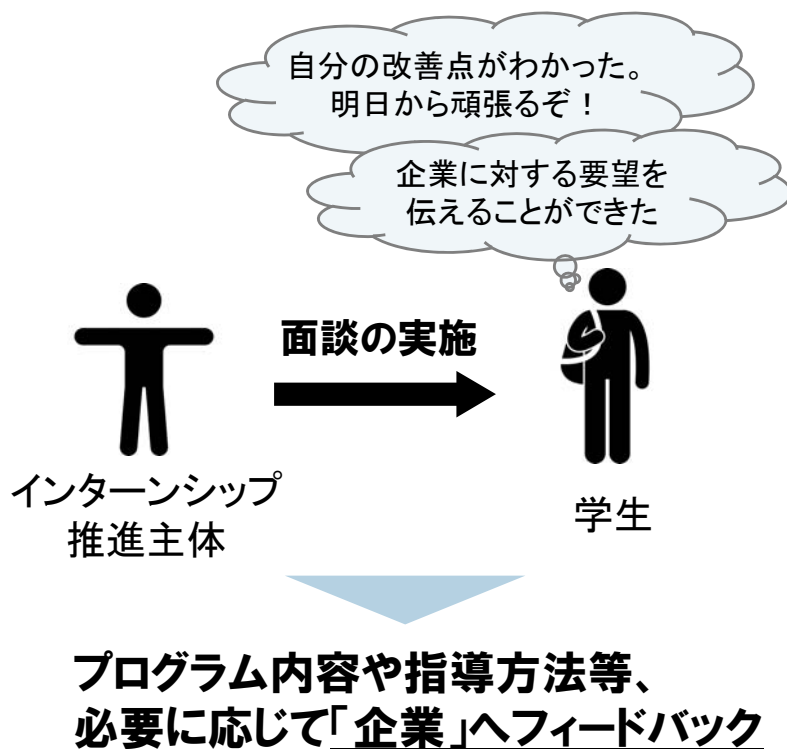
ポイント② アンケート・面談の実施

アンケートや面談を実施することで、学生・企業・推進協議会それぞれの良かった点や改善点を確認することができます。また、必要に応じてフィードバックも実施することで、学生や企業に更なる成長を促します。

学生へのアンケート・面談内容(例)

- インターンシップ全般について
 - ✓ 目的の達成度
 - ✓ 全体を通しての感想
 - ✓ 業界・職種に対する認識の変化
- 学びや気づきについて
 - ✓ インターンシップで得た学び
 - ✓ 自身の強みと課題
 - ✓ 挫折の有無と乗り越え方
 - ✓ 今後の生活にどう繋げるか
- その他
 - ✓ 企業側の対応、指導に関する意見
 - ✓ 自治体や推進組織への要望

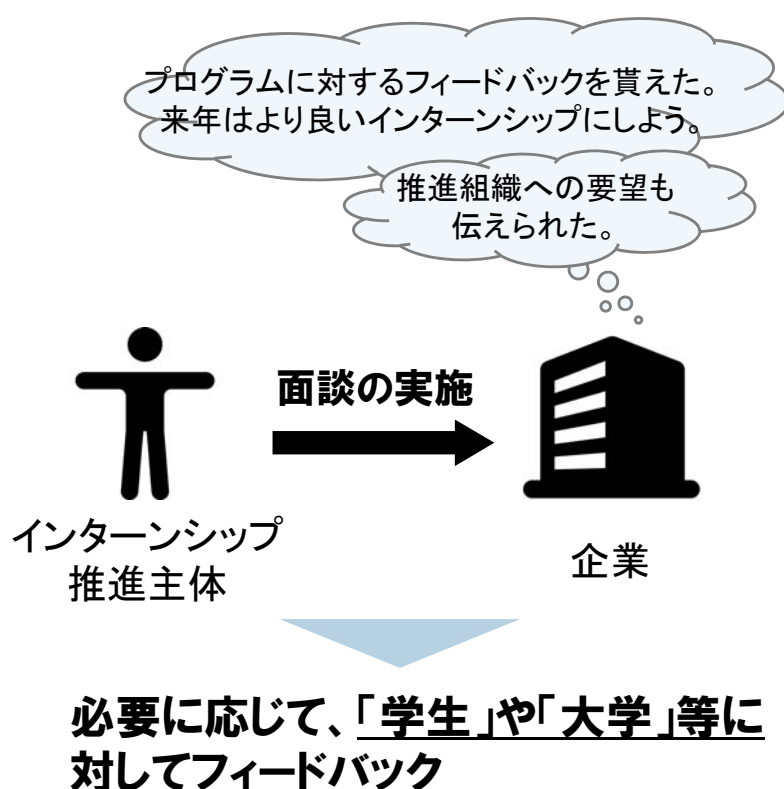
等



企業へのアンケート・面談内容(例)

- 学生の基本的態度について
 - ✓ 全体を通しての感想
 - ✓ 挨拶や業務態度の変化
- 取り組み方について
 - ✓ 実習内容に対する学生の達成度
- その他
 - ✓ インターンシップ実施に関する感想
 - ✓ 大学側に対する意見
 - ✓ 自治体や推進組織への要望

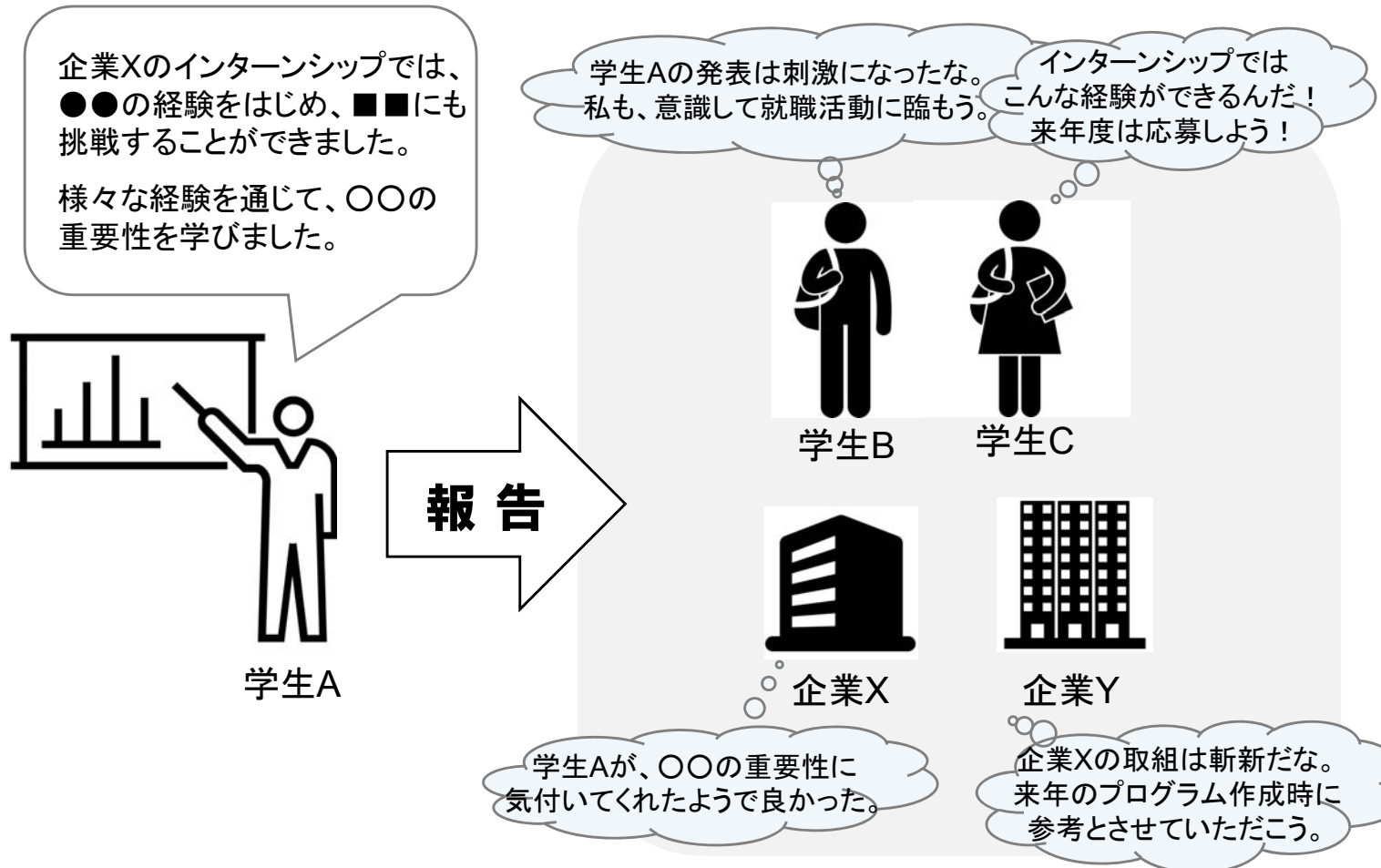
等



ポイント③ 成果報告会の開催

成果報告会は、各学生がプログラムから感じた学びや気づきを全体に共有する良い機会となります。また、インターンシップに参加していない学生も集めることで、次年度インターンシップへの参加意欲を高める効果もあります。

＜成果報告会場における一場面＞



成果報告会後には懇親会等を開催し、学生と企業の交流を推進

発表内容の例

- ✓ インターンシップ先の選択理由
- ✓ 実習内容と、得られた学び・気づき
- ✓ 実習前のイメージと違ったこと
- ✓ 働くことに対する意識の変化
- ✓ 身に付いたこと、プラスになったこと
- ✓ 困難だったこと、その乗り越え方
- ✓ 今後の就職活動や学校生活で活かしたいこと

観点Ⅳ 組織運営

この観点のポイント

【観点Ⅳ-1:異なる主体との連携】

- ・ 複数の組織による各々の得意分野を生かした連携

【観点Ⅳ-2:業務の構築・継承】

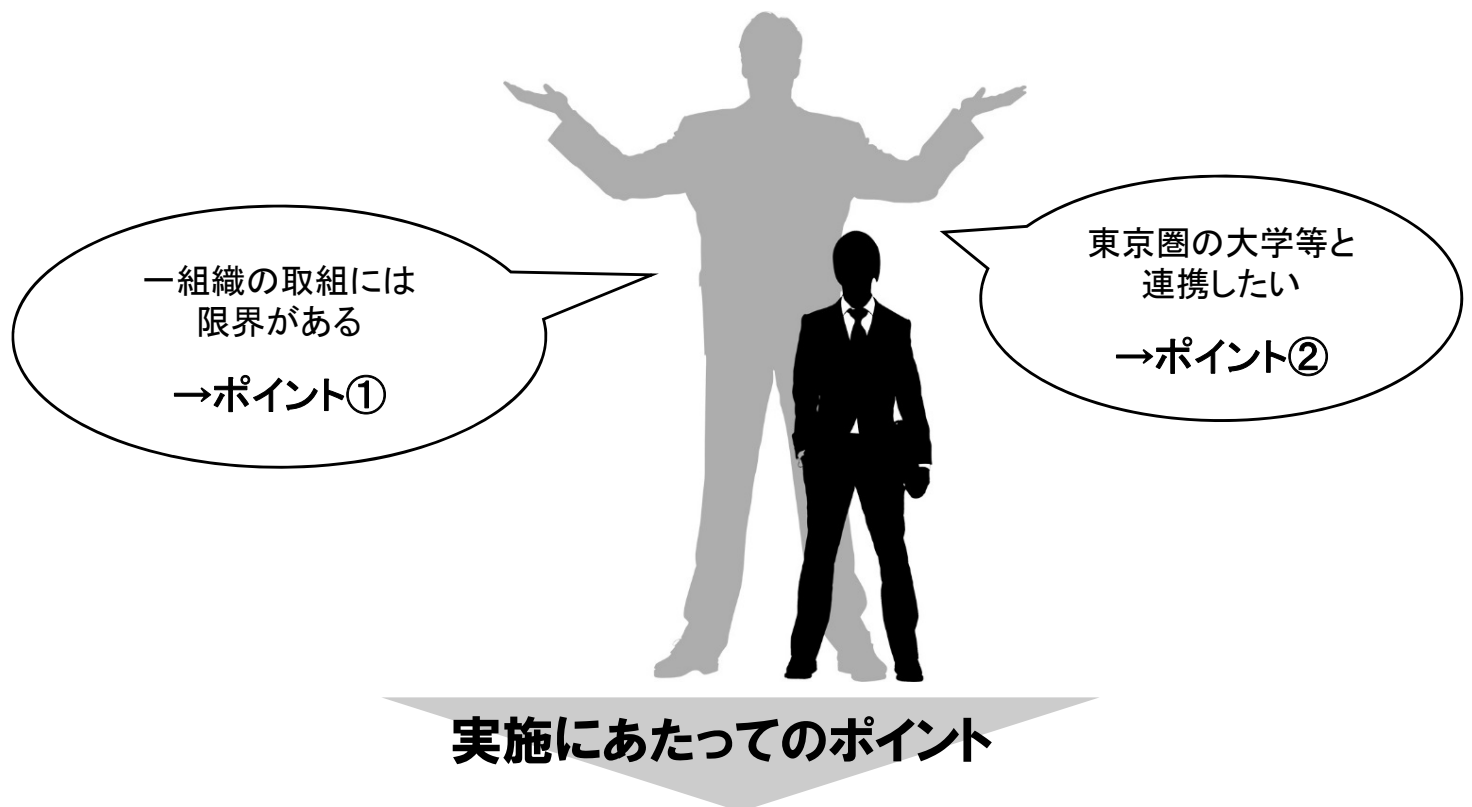
- ・ 組織内のノウハウを可視化、中核となる人材の確保

【観点Ⅳ-3:財源の確保】

- ・ 組織の活動を円滑に進めるために必要な財源の確保

観点Ⅳ-1 : 異なる主体との連携

よくある課題



ポイント① 足りない機能を補う連携先の選定(→p.52)

⇒ 地域ぐるみで質の高いインターンシップを実現

ポイント② 連携協力に係る重要な5つの観点(→p.53)

⇒ ポイントを押さえた連携協力でお互いにwin-winの関係を構築

ポイント① 足りない機能を補う連携先の選定

お互いの得意分野を生かすことで、地域ぐるみで、質の高いインターンシップを実施することが可能です。



どのような主体と連携すれば
良いだろうか・・・

インターンシップ推進主体



自治体

- 活動を推進するための広報施策等を定めることができます
- 地域内で活動する大学や経済団体等、様々な主体とのコネクションがあります



大学

- 学生との直接のコンタクトポイントがあります
- 教育的効果の高いインターンシップ運営についてノウハウを持っています



経済団体

- 地元企業とのコネクションがあります
- 企業のニーズや実態を把握しています



NPO法人

- 特定分野における専門性や人脈等があります
- 学生に関心の高い社会貢献分野でのインターンシップを紹介することもできます
- 先進的なインターンシップに取り組む法人も存在します

ポイント② 連携協力に係る重要な5つの観点

東京圏の大学等との連携協力にあたっては、以下の5つの観点を意識しましょう。

観点1 大学を知る

- 大学の事情や連携のインセンティブ、学生へのインターン・就職指導の実態について知る

観点2 大学と関係構築する

- 大学と連携を始めるにあたり、目的・目標を具体化すると同時に、どの自治体とどのような内容で連携するかを決める

観点3 大学に情報提供する

- インターン情報や地域情報など、大学、学生が知りたい・使いやすい情報について、使いやすい形で提供を行う

観点4 大学と協働する

- 情報提供を超えて、様々な活動において、より深く協働する

観点5 学生の地元活動を支援する

- 学生が地元でインターンシップをする際に支援する

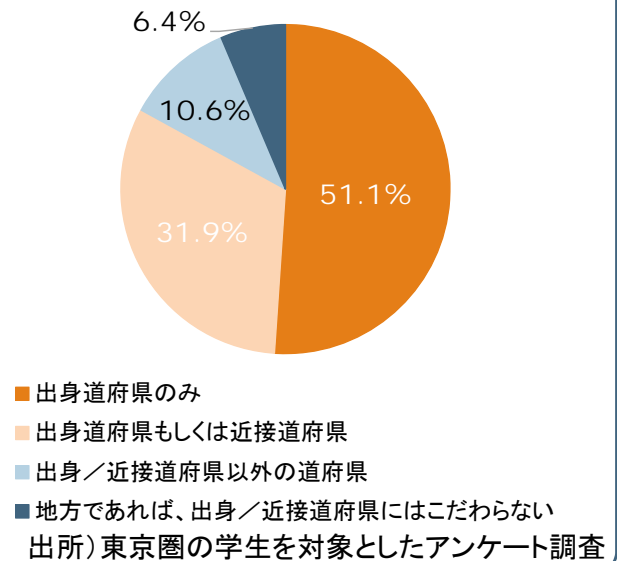
詳しくは、
『地方創生インターンシップ推進に向けた自治体・大学等の連携事例集』
をご参照ください

コラム：地方就職に関心のある学生の多くは、出身地もしくは近隣地域への関心を寄せている

地方就職に関心を有する地方出身の学生に対して、関心のある地域を確認したところ「出身道府県のみに関心があった（ある）」が約半数、「出身道府県、もしくは近接道府県に関心があった（ある）」が約3割と、あわせて8割を超えています。

地方就職に関心をもつ層は、出身地、もしくは近隣地域への関心を寄せていることがわかります。

地方就職について関心のある場所 (N=94)

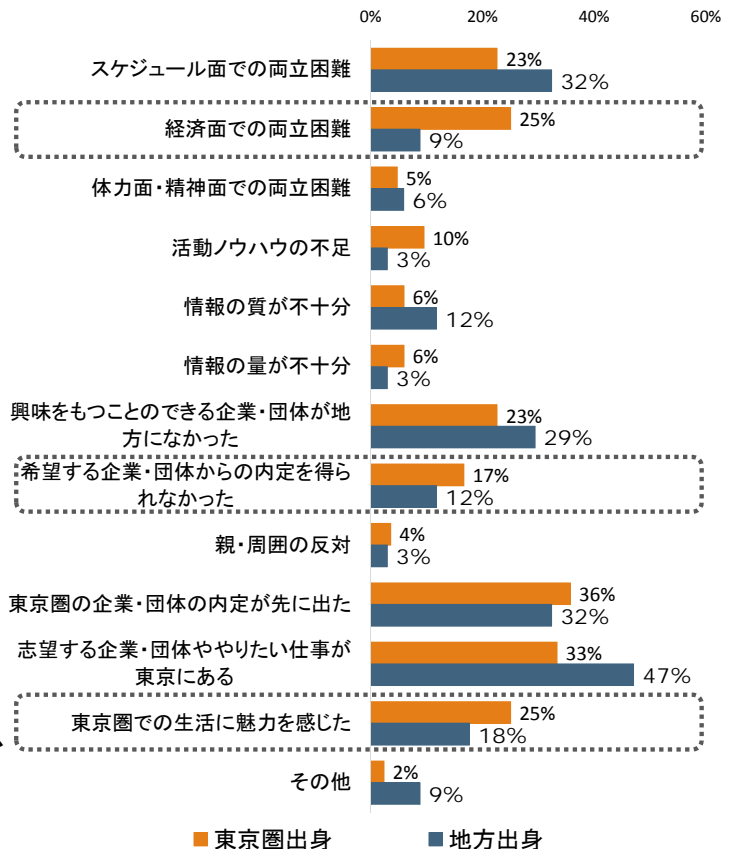


コラム：地方就職の動機付けや時間コストがネックになり、地方就職を断念する学生が多い

地方就職を視野に入れて就職活動を実施したものの、東京圏の企業等への就職を決断した理由として、東京圏出身の学生と比較して、地方出身学生は、「やりたい仕事」、「興味をもつことのできる企業・団体」などの観点で、地方就職の動機を十分に得られなかったことが挙げられています。

また、地方出身学生は、東京圏出身の学生に比べて、東京圏と地方での就職活動の両立による経済的な負担よりも、スケジュール的な負担を理由に地方就職を断念している回答傾向が高く、時間コストも地方就職へのボトルネックのひとつとなっていることが窺えます。

地方就職をしなかった理由 (N=118)



注) 東京圏出身：N=84、地方出身N=34
注) 設問は、最大三つまでの選択回答形式

観点Ⅳ-2 : 業務の構築・継承

よくある課題



ポイント① コーディネーターを選定(→p.56)

⇒ 関係者間の調整を円滑に進め、インターンシップ推進の原動力として活躍

ポイント② ポイントを押さえた引き継ぎ(→p.57)

⇒ トラブルを避けてスムーズな業務の引き継ぎを実現

ポイント③ 事務局の持ち回り制度を導入(→p.58)

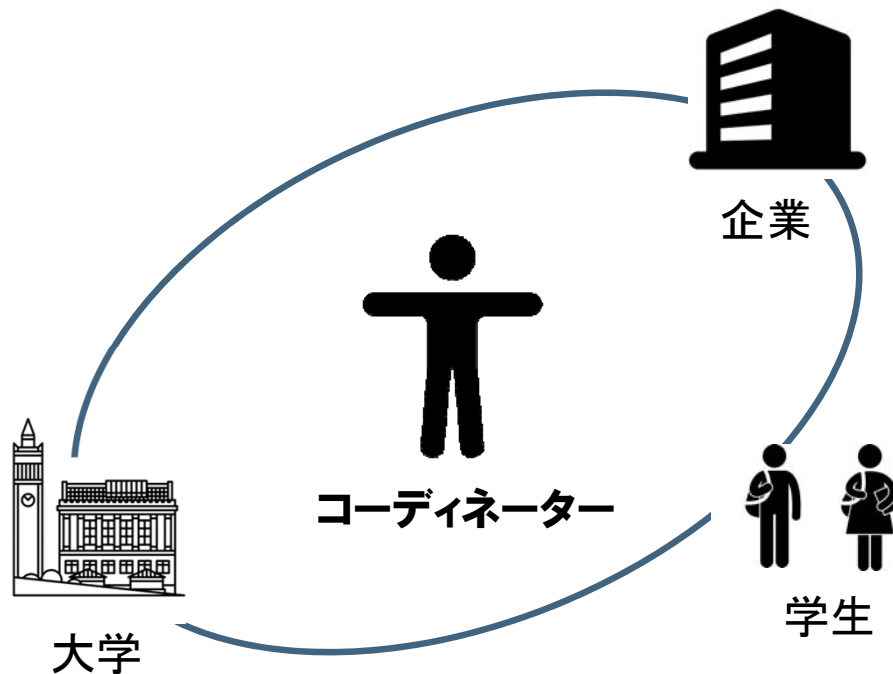
⇒ 業務を明文化したり、業務の引き継ぎによる負担軽減のきっかけづくり

ポイント① コーディネーターを選定

インターンシップ推進の原動力となるコーディネーターを配置し、受入企業の開拓からプログラムの運営まで一貫して担当することで、効果的なインターンシップを実施することが可能になります。また、窓口が明確になることで関係者間の調整がスムーズに進みます。

受入先の開拓

- 受入先となる企業を探索したり、企業とのコネクションを有する組織などと連携します
- 企業からインターンシップ実施の理解を取り付けます



プログラム設計

- プログラムを検討する企業の相談に乗ります
- 大学等に対して、学生への広報などを依頼します
- 企業と学生のマッチングを行うこともあります

プログラム運営

- インターンシップの実施中に企業を訪問して、様子を確認したりします
- 学生に向けて、事前・事後の研修を企画することもあります

コーディネーター人材の例

- ✓ 地元経済団体の職員
- ✓ 地元大学のキャリアセンター職員
- ✓ 民間企業の人事部署での従事経験者
- ✓ NPO法人等での人材関連業務従事者 …等

ポイント② ポイントを押さえた引き継ぎ

引継書を作ることで、引き継ぎが円滑に進むだけでなく、現在の業務を客観的に見直すことができます。

引き継ぎの際に伝えておきたいポイント

- ✓ インターンシップ運営のスケジュール
(いつインターンシップを実施するのか、いつ企業を募集するのか、等)
- ✓ 運営に当たって使用する書類のひな型
- ✓ 過去に起こったトラブルとその対処事例
- ✓ 関係者のコミュニケーションスタイルの特徴
(「A社のBさんはメールよりも電話でのコミュニケーションを好む」等)

スケジュール記載の例(夏季インターンシップの場合)

月	受入先の開拓	プログラム設計	プログラム運営	組織運営
4月	<ul style="list-style-type: none"> • 地元企業への説明会 • 企業募集 			<ul style="list-style-type: none"> • 地元大学へのあいさつ・広報の依頼
5月		<ul style="list-style-type: none"> • 学生説明会 • 学生募集開始 		
6月		<ul style="list-style-type: none"> • 学生募集〆切 		
7月		<ul style="list-style-type: none"> • 学生のマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> • 学生への事前研修会 	
8月			<ul style="list-style-type: none"> • インターンシップ受入期間 	
9月			<ul style="list-style-type: none"> • 企業から事後評価の収集 • 学生へのフィードバック 	
10月			<ul style="list-style-type: none"> • インターンシップ参加学生が集合しての報告会 	
11月～翌2月			<ul style="list-style-type: none"> • インターンシップ参加学生へのアフターフォロー 	
3月			<ul style="list-style-type: none"> • 関係者が集合しての報告会 (企業・大学からの報告) 	

ポイント③ 事務局の持ち回り制度を導入

事務局を持ち回りとすることで、業務の明文化を進めたり、関係者間でノウハウを共有したり、業務負荷の一極集中を回避することができます。

1年ごとに事務局を交代



A県



B大学

インターンシップ推進組織
構成メンバー

定例会議でもよく顔を
あわせているメンバーだから
分からないことがあったら
直接きいてみよう!

今年度、事務局を担当しました。
来年度はD経済団体さん、
お願いします。

来年度は責任を持って
事務局を運営します。

D経済団体

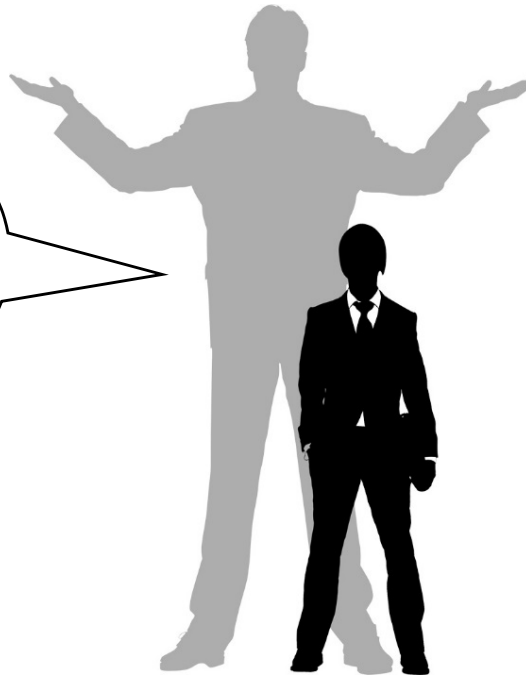


C大学

観点Ⅳ-3 : 財源の確保

よくある課題

インターンシップ
事業に活用できる
財政支援は
ないだろうか…
→ポイント①



実施にあたってのポイント

ポイント① 地方創生推進交付金の活用(→p.60)

⇒ 地方創生推進交付金を上手に活用し、地方創生インターンシップを効果的に推進

ポイント① 地方創生推進交付金の活用

地方創生推進交付金に採択された場合、対象事業費の1/2について交付を受けることができます。

制度概要

- ① 地方版総合戦略に基づく自治体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② 具体的なKPI(重要業績評価指標)の設定とPDCA(Plan→Do→Check→Action)サイクルを備えた取組を支援
- ③ 3～5年間の計画作成が可能となっており、安定的な制度・運用を実施
- ④ 【交付対象経費の例】
コーディネーターの配置、セミナーの開催、情報発信、ICTツールの開発に係る経費 等
【交付対象外経費の例】
地方公共団体の職員の人件費、特定の個人に対する給付経費及びそれに類するもの、施設や設備の整備・備品購入自体を主目的とするもの 等

対象事業

- ①先駆性のある取組
・自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携の要素を備えた取組
- ②先駆的・優良事例の横展開
・先駆的・優良事例の横展開を図るために行う取組

交付上限額(平成29年度)

【都道府県】先駆6.0億円 横展開1.5億円
【市区町村】先駆4.0億円 横展開1.0億円

※事業費ベース。1/2の地方負担分については地方財政措置が講ぜられます。

※詳細は以下のホームページをご覧ください。

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html>

地方創生推進交付金を活用して、インターンシップの取組をパワーアップさせている事例をご紹介します。

活用例① 秋田県地方創生インターンシップ事業

実施主体：秋田県
交付金額：37,093千円（H29）

以下の取組の経費に地方創生推進交付金を活用

- ◇ 企業のインターンシップ受入体制整備のための企業向けセミナーの開催や、ガイドブック作成。
- ◇ 大学生からのインターンシップに関する相談・申込窓口を一元的に担い、企業とのマッチングを行う「インターンシップセンター」開設。
- ◇ 大学生等に向けた情報発信ツールとして、スマートフォンアプリシステムの整備、運用や、アプリを媒介して割引サービスを提供する企業の開拓。

※ あわせて、大学生向けセミナーや企業見学会、合同就職説明会を開催。
高校生向けの取組として、セミナーの開催や就職後の職場定着支援員の配置に係る経費等に活用している。

活用例② 鳥取県の人口減少に歯止めをかける！ 転出超過解消大作戦！

実施主体：鳥取県
交付金額：29,423千円（H28）
98,031千円（H29）

以下の経費に地方創生推進交付金を活用

- ◇ 学生が県内企業に深く関わる機会を提供するため、就業体験型のインターンシップや、企業課題解決型インターンシップ実施に係るコーディネーターの配置。
- ◇ 学生とのネットワークづくりに取り組む「とっとり就活サポーター（県内企業の若手社員で構成）」や、大学との太いパイプづくりを担う「大学連携コーディネーター」の配置。
- ◇ とっとりインターンシップへの参加機運を高めるため、大規模なインターンシップフェスの開催に係る会場借上・設営。
- ◇ 相談、申込、マッチングにあたり企業・学生双方にきめ細かなフォローを行う専任のコーディネーターの配置。

※ あわせて、移住定住専門相談員の配置や、若者向けゲストハウスの整備に係る改修経費に係る情報発信経費に活用している。

※ 県内の企業、求人、就活イベント情報を提供するなど、学生目線の「とっとり就活情報サイト」、最適な時期に就活情報をメール配信で届けるなど「学生専門の情報バンク」の構築・運営に係る経費に活用。また、企業の採用力をアップするため、就活専門サイトの専門家の派遣などに係る経費に活用している。

事例編

石川県(p.69~70)

- ・ 推進組織がプログラムの一部を実施
- ・ 複数社で実施を分担
- ・ 東京圏の大学生を組織化

鳥取県(p.75~76)

- ・ 実施要綱により、推進組織の支援を明示
- ・ オール鳥取県の実施体制を構築。実務担当者による密なコミュニケーションを実施

富山県(p.67~68)

- ・ データの公表による意識啓発
- ・ 学生へのアンケート調査を実施

岩手県(p.63~64)

- ・ 自県外の大学と連携
- ・ 業種別モデルプログラムを作成

佐賀県(p.79~80)

- ・ メールマガジンの定期配信
- ・ 手続の簡略化によって、自治体・大学等双方の負荷を軽減

福島県(p.65~66)

- ・ 使いやすい企業向けガイドブックを作成
- ・ 「キャリアサポーター」制度を導入
- ・ 1、2年生を対象に、県内企業を紹介

和歌山県(p.77)

- ・ 創業支援に繋がるインターンシップを導入

山梨県(p.71~72)

- ・ 県が首都圏の協定締結校に仲介
- ・ 企業の特徴をアイコンで表示

九州・山口(8県)(p.78)

- ・ 広域でのインターンシップを実施

長野県(p.73~74)

- ・ 成人式において案内を配布
- ・ 地域滞在型インターンシップを実施

岩手県

インターンシップ受入企業	199社(平成29年12月見込み)	
インターンシップ参加学生	369名(平成28年度実績)	
インターンシップ推進組織 ①	名称	いわてで働こう推進協議会
	設立	平成28年
	主たる構成メンバー	岩手県、地元大学、経済団体、等
インターンシップ推進組織 ②	名称	東北インターンシップ推進コミュニティ
	設立	平成26年
	主たる構成メンバー	東北地域内連携大学、岩手県内自治体、岩手県内経済産業団体、NPO等

組織運営の際によくある課題

一主体のコネクションだけでは、インターンシップ実施先のバリエーションが限定的になる

課題を乗り越える工夫

工夫：自道府県外の大学と連携

[働きたい場所を選択]

※大学ロゴクリック



東北インターンシップ推進コミュニティの参加大学
⇒学生のキャリアの選択肢を広げるために、
東北4県の大学が「東北インターンシップ推進
コミュニティ」に加入



福島県出身の学生
(岩手県内の大学に在籍)

大学が所在する地域に
限らず他県の企業での
インターンシップが可能

プログラム設計の際によくある課題

受入先となる企業が受入プログラムを考えるために
 依頼するための資料がない。

課題を乗り越える工夫

工夫：業種別モデルプログラムを作成



製造業 (システム設計部門)

企業から提示された課題を通して、
 モノづくりマインドを体感する。

モノづくりの基礎知識や職場の現状を学生
 に伝えたいので、実業務における課題を見つ
 けることからスタート。課題にもとづき、何
 が足りないか、どうすればよいかを考えさせ
 ながら、改善案を企画しプレゼンテーショ
 ンを行うことで、学生自身の力がどのように現
 場で役立つかを認識したり、実際に製品製
 造だけが製造業ではないことを実体験を通
 して気づいてもらうことができる。

	午前	午後
1 日 目	<input type="checkbox"/> オリエンテーション ・会社概要説明 ・工場案内	<input type="checkbox"/> 実習 ・旋盤、仕上げ工程実習、 金属製品の仕上げ加工、 洗浄などの最終工程作業
2 日 目	<input type="checkbox"/> モノづくりの基本研修 ・モノづくりの考え方 (安全衛生、品質、コスト、納期、改善) <input type="checkbox"/> 実習 ・生産管理(生産指示、納期管理、生産管理システム)	<input type="checkbox"/> オリエンテーション ・生産技術 (CADの概要・簡単な図面作成) ・品質保証 (品質に対する考え方、顧客からの要求事項等)
3 日 目	<input type="checkbox"/> 営業研修 ・商品プロモーション ・受注までの流れとポイント	<input type="checkbox"/> 営業同行 ・顧客のニーズを理解する
4 日 目	<input type="checkbox"/> 課題の取り組み ・課題提示「業務ソフトウェアの改善企画書の制作」 ① 課題生成(やりにくい、見にくい、分りにくい等の問題把握) ② 情報システム導入のための企画立案、要件定義 ③ 情報システム化による課題の解決	
5 日 目	<input type="checkbox"/> 実習 ・業務ソフトウェア(在庫情報システム)の 企画提案書作成	<input type="checkbox"/> 成果発表・総括 ・企画提案書のプレゼンテーション ※システム部の社員が評価 ・研修レポート作成、実習内容のまとめ



宿泊業、 サービス業 (ホテル)

準備から本番まで、舞台裏の
 スペシャリストと汗を流して
 仕事のやりがいに触れる。

実習最終日に開催されるイベントに向け、ど
 んな人たちがどのような準備をして本番を
 迎えるのか、現場を体験しながら理解を深
 める。段階を踏んで実習を重ねることで、学
 生の達成度を測りながらすすめることがで
 きる。

	午前	午後
1 日 目	<input type="checkbox"/> オリエンテーション ・会社概要の説明 ・企業理念の説明 ・ホテル内の見学	<input type="checkbox"/> 料飲サービスの基礎知識 ・心構えと基本動作の確認 ・宴会会場設営補助
2 日 目	<input type="checkbox"/> 料飲サービス実習 STEP1 ・食器の準備作業 (シルバー製の備定作業、グラス磨き)	<input type="checkbox"/> 料飲サービス実習 STEP2 ・宴会会場のスタンバイ作業 (食器、洋器などの準備) <input type="checkbox"/> 料飲サービス実習 STEP3 (現場実習) ・接客サポート
3 日 目	<input type="checkbox"/> 料飲サービス実習 STEP3 (現場実習) ・接客 (宴会における飲料サービス)	<input type="checkbox"/> 料飲サービス実習 STEP3 (現場実習) ・接客 (宴会における飲料サービス) ・後片付け
4 日 目	<input type="checkbox"/> 料飲サービス実習 STEP3 (現場実習) ・接客 (宴会における飲料サービス、 サービスでの飲料提供業務)	<input type="checkbox"/> 婚礼の基礎知識 ・婚礼習熟、ブライダルアドバイザー からの婚礼について説明 ・ブライダルイベント準備
5 日 目	<input type="checkbox"/> イベント実習 ・ブライダルイベント参加 (お客様の日観で参加)	<input type="checkbox"/> 総括 ・先輩社員との意見交換 ・振り返りまとめ



小売業 (百貨店)

百貨店の裏側も体験しながら
 各部門の連携など組織力を実感する。

売場実習を通じて、販売のみならず様々な職
 種に接する。百貨店における各部門の連携
 や育成体制について体験をしながら理解を
 深める。

	午前	午後
1 日 目	<input type="checkbox"/> オリエンテーション ・全体朝礼参加 ・会社概要(歴史、部署等)、百貨店の仕事とは ・社内ルールの確認	<input type="checkbox"/> 売場基礎研修 ・接客の基本動作 ・会計補助、接客実習、POP作成 ※配属部門発表、部門長からの説明
2 日 目	<input type="checkbox"/> 売場実習(販促品売場:担当 売場リーダー) ・開店準備、担当売場の朝礼参加 ・接客見学、会計補助 ・商品整理(商品説明)	<input type="checkbox"/> 売場実習(販促品売場:担当 売場リーダー) ・会計補助、包装実習、POP作成 ・用度品の準備補充、清掃、商品運搬 ※売場実習については習得状況に応じて スタッフアップ
3 日 目	<input type="checkbox"/> 売場実習(寝具売場:担当 売場リーダー) ・開店準備、担当売場の朝礼参加 ・接客、会計補助 ・商品補充、配送手配の仕方、値札作成	<input type="checkbox"/> 催事会議見学(担当 催事部) ・物産展会議見学 ・物産展チラシ発送補助
4 日 目	<input type="checkbox"/> 外商について(担当 外商部) ・外商部の仕事の理解 ・訪問準備見学	<input type="checkbox"/> 催事会場準備(担当 催事部) ・会場準備作業補助
5 日 目	<input type="checkbox"/> 催事見学 ・開店準備、担当売場の朝礼参加 ・イベントで実習(呼び込み、誘導補助)	<input type="checkbox"/> まとめ ・店長講話(営業戦略、今後の百貨店の方向性) ・実習の振り返り、発表

出所)「企業と学生をつなぐインターンシップガイド」
 (https://tohoku-is.jp/cms/wp-content/
 uploads/2015/10/2d37ef2e771646
 963c1073b92087c9b5.pdf)

福島県

インターンシップ受入企業	130社(平成29年12月見込み)	
インターンシップ参加学生	(平成29年度事業として新規開始)	
インターンシップ推進組織	名称	ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成事業
	設立	平成27年
	主たる構成メンバー	福島県、地元大学・高等専門学校、経済団体、等

受入先を探す際によくある課題

地元企業に対して企業にインターンシップの意味や設計・運営の仕方を上手に伝えることが難しい

課題を乗り越える工夫

工夫：使いやすい企業向けガイドブックを作成



目次

01	はじめに	2-3
02	インターンシップ導入の流れ	4
03	目的の設定 (STEP 1)	5
04	受入体制の整備 (STEP 2)	6
05	プログラムの作成 (STEP 3)	7-10
06	募集、マッチング、事前準備、オリエンテーション (STEP 4・5・6・7)	11
07	指導・評価 (STEP 8)	12
08	危機管理 (STEP 9)	13
09	自治体等のインターンシップに関する支援	14



目次にStepが示されていてわかりやすい

準備にどのくらいの期間がかかるのかすぐにわかる

受入プログラムや学生受入時のチェック等をそのままガイドブックに書き込むことができる

学生を募集する際によくある課題

学生が地元企業に関心を持ちにくく、
地元でも有名な企業にしか関心を示さない。

課題を乗り越える工夫

工夫①：「キャリアサポーター」制度を導入

学生との接点がほしい！
若手社員の成長にも期待！

企業A 企業B 企業C 企業D

企業が若手社員を「キャリアサポーター」に推薦

個別の企業にはまだ
興味が無いけど、
テーマ別の交流会
なら参加しようかな

交流会で初めて
知った企業に
興味が出てきた！

テーマ別交流会、個別相談会等

出所)福島県提供資料

工夫②：1、2年生を対象に、県内企業を紹介

福島県職員

1、2年生のキャリア
関連の授業で
参加の呼びかけ

学生(1、2年生)

無料の送迎バス

企業訪問

大学担当者

参加

参加

富山県

インターンシップ受入企業	350社(平成29年12月見込み)	
インターンシップ参加学生	1,163名(平成28年度実績)	
インターンシップ推進組織	名称	富山県インターンシップ推進協議会
	設立	平成12年
	主たる構成メンバー	富山県、地元大学、経済団体、等

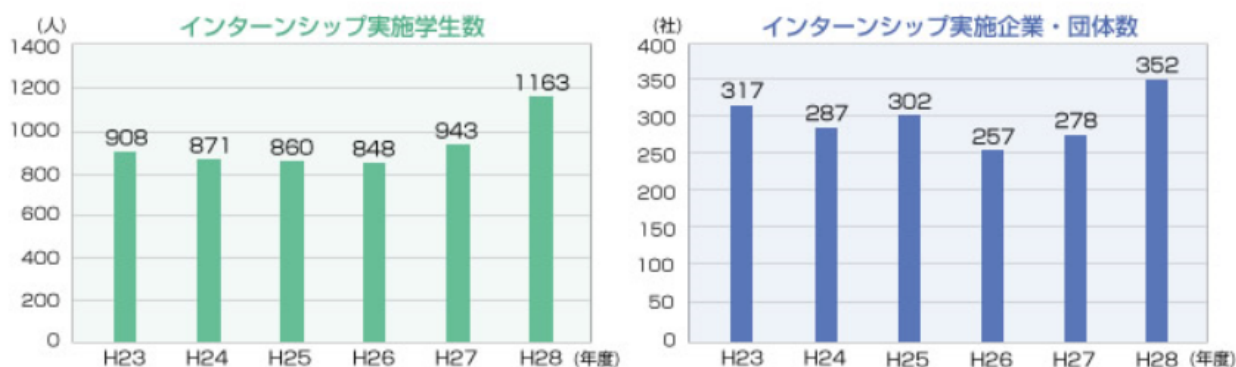
組織運営の際によくある課題

地域においてインターンシップの意識を醸成したい

課題を乗り越える工夫

工夫：データの公表による意識啓発

毎年多くの学生がインターンシップに参加しています



近年の就職難や若者の離職率増加という現状から希望者も増加し、産学の密接な連携のもと、学生の職業観・就業意識を高めるインターンシップ制度はますます重要性を増しています。

たくさんの学生が参加している。
インターンシップって大切なんだな。

こんなに多くの企業が
受けているのなら、
わが社も受入を検討しようかな。

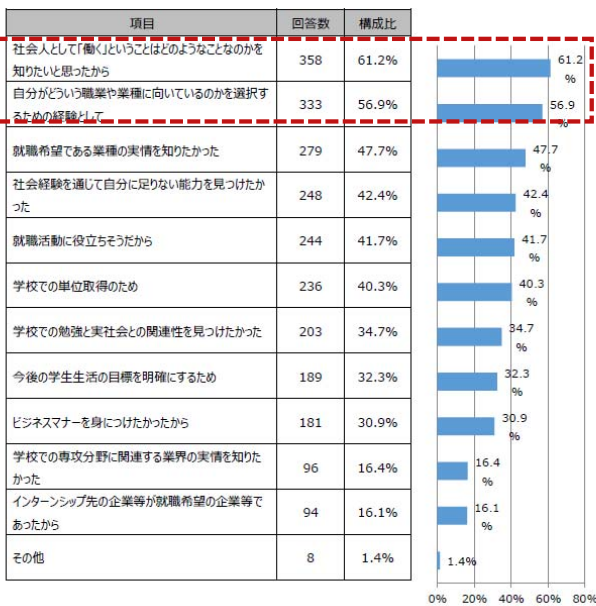
運営の際によくある課題

学生が何を求めてインターンシップに参加するかわからず、プログラムの改善ができない

課題を乗り越える工夫

工夫：学生へのアンケート調査を実施

Q1 インターンシップに参加した目的は何ですか？（複数回答可）



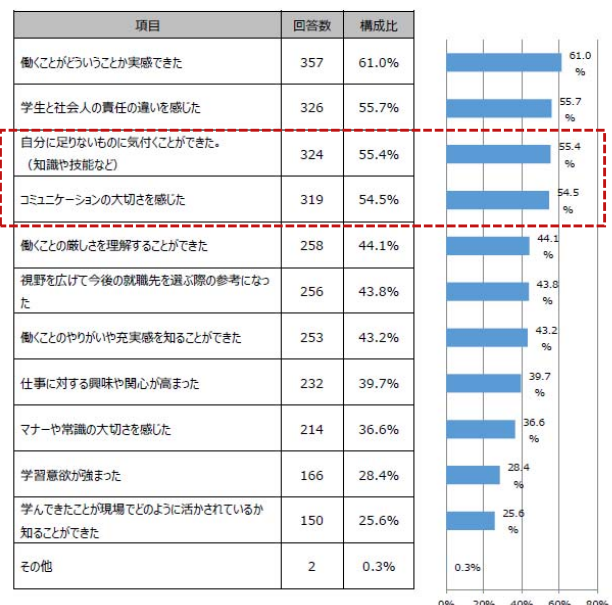
インターンシップに参加した目的

「働く」とはということか、学生は知りたがっているのだな。単なる説明会ではなく、実際の業務を体験してもらえようなプログラムに改善してみよう。

インターンシップによって得られたこと

インターンシップを通じて自分にとって足りないものに気づいてもらえたようだ。足りない部分を、今後、どのようにして補っていくか、フォローも欠かせないな。

Q8 今回の実習であなたが得られたことは何ですか？（複数回答可）



石川県

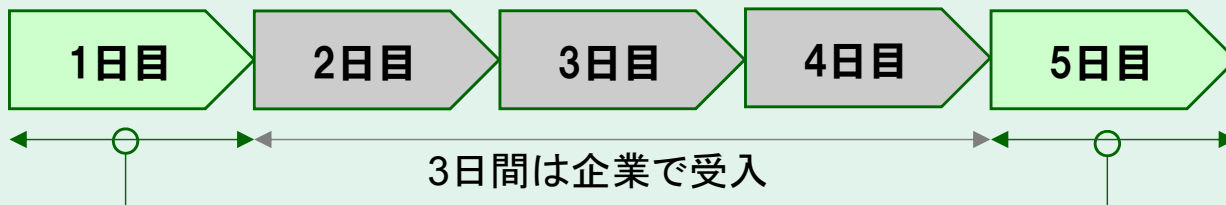
インターンシップ受入企業	350社(平成29年12月見込み)	
インターンシップ参加学生	821名(平成28年度実績)	
インターンシップ推進組織	名称	いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)
	設立	平成28年
	主たる構成メンバー	石川県、地元市町、地元大学、経済団体、等

受入先を探す際によくある課題

企業の受け入れ体制の限界もあり、大学側が求める必要日数を満たすプログラムを1社で組むことができない

課題を乗り越える工夫

工夫①：推進組織がプログラムの一部を実施

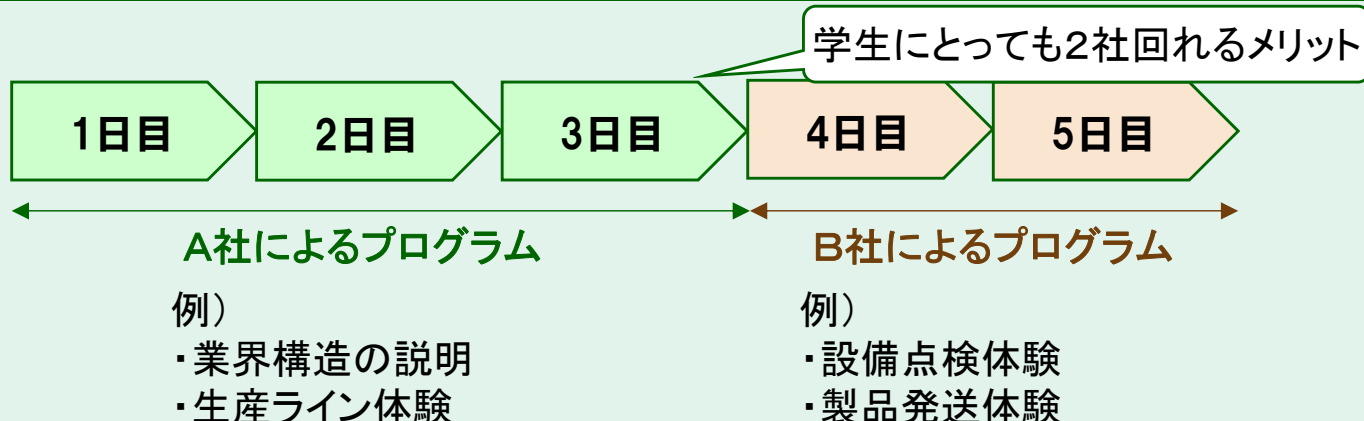


ジョブカフェ石川によるプログラム(初日:目標・課題設定、最終日:振り返り)

石川県では、インターンシップを推進する「ジョブカフェ石川」が、初日と最終日のプログラムを担当



工夫②：複数社で実施を分担



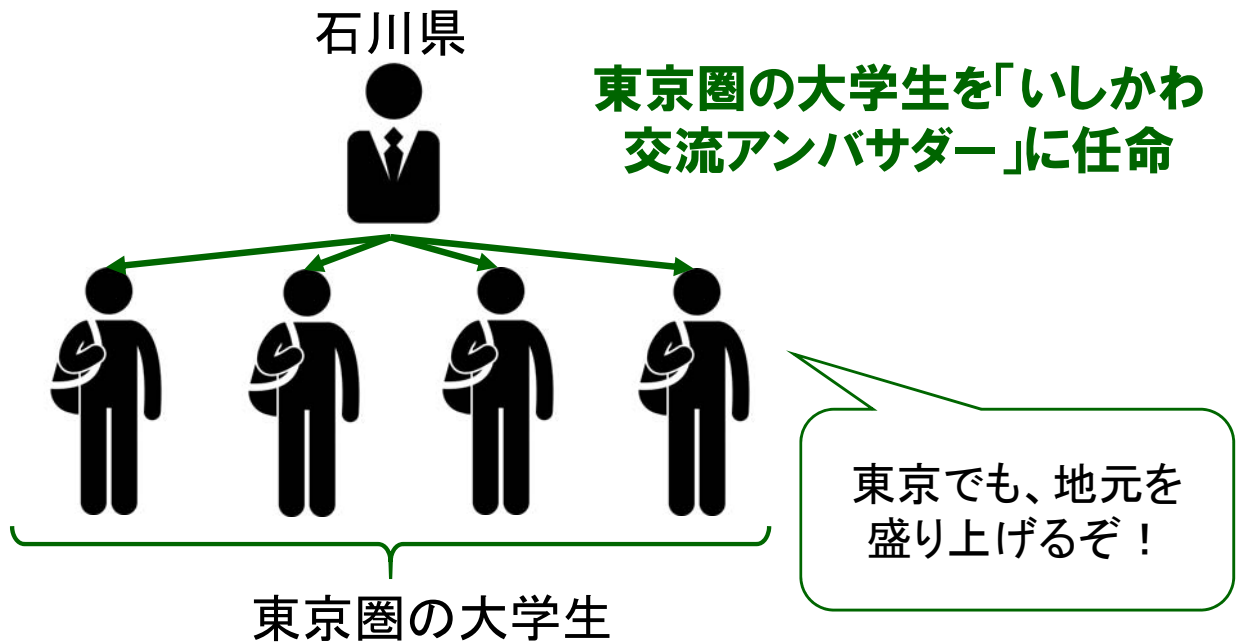
学生を募集する際によくある課題

東京圏在住の学生に対して直接アプローチすることが難しく、
大学を通して情報提供を依頼するものの、効率が悪い

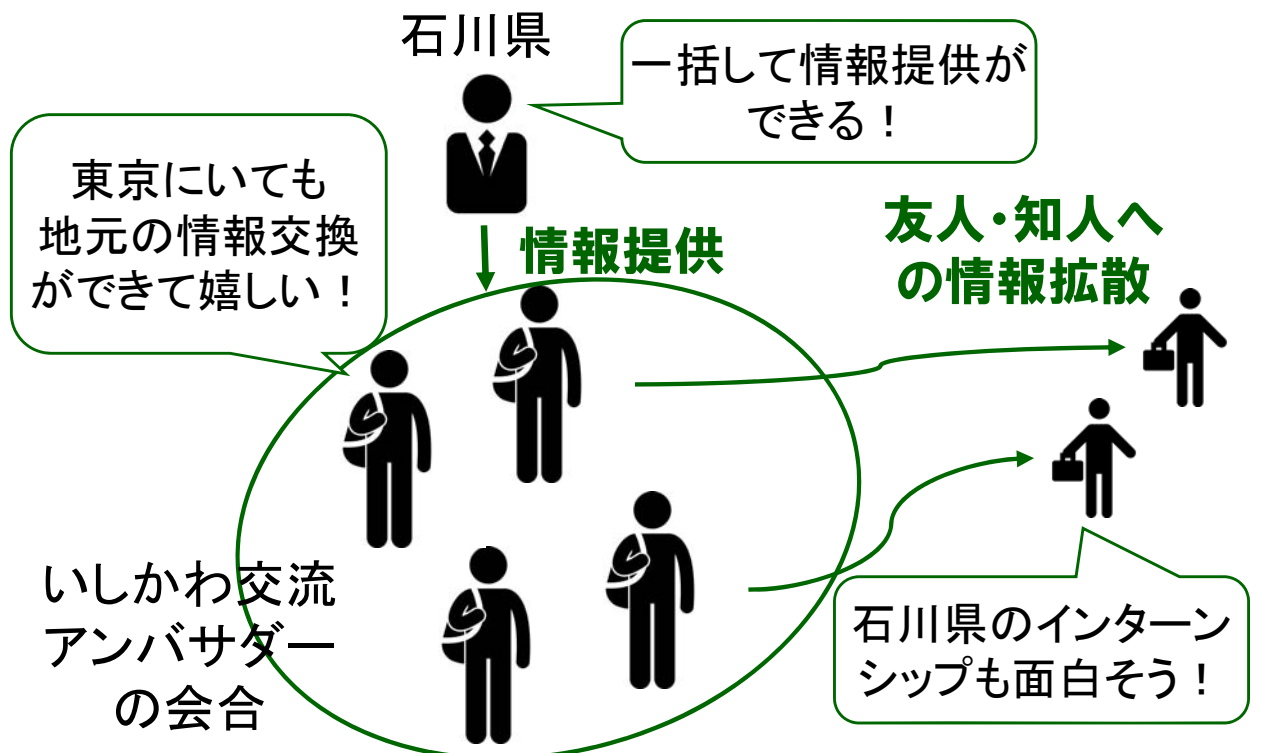
課題を乗り越える工夫

工夫：東京圏の大学生を組織化

組織への任命



情報提供・拡散



山梨県

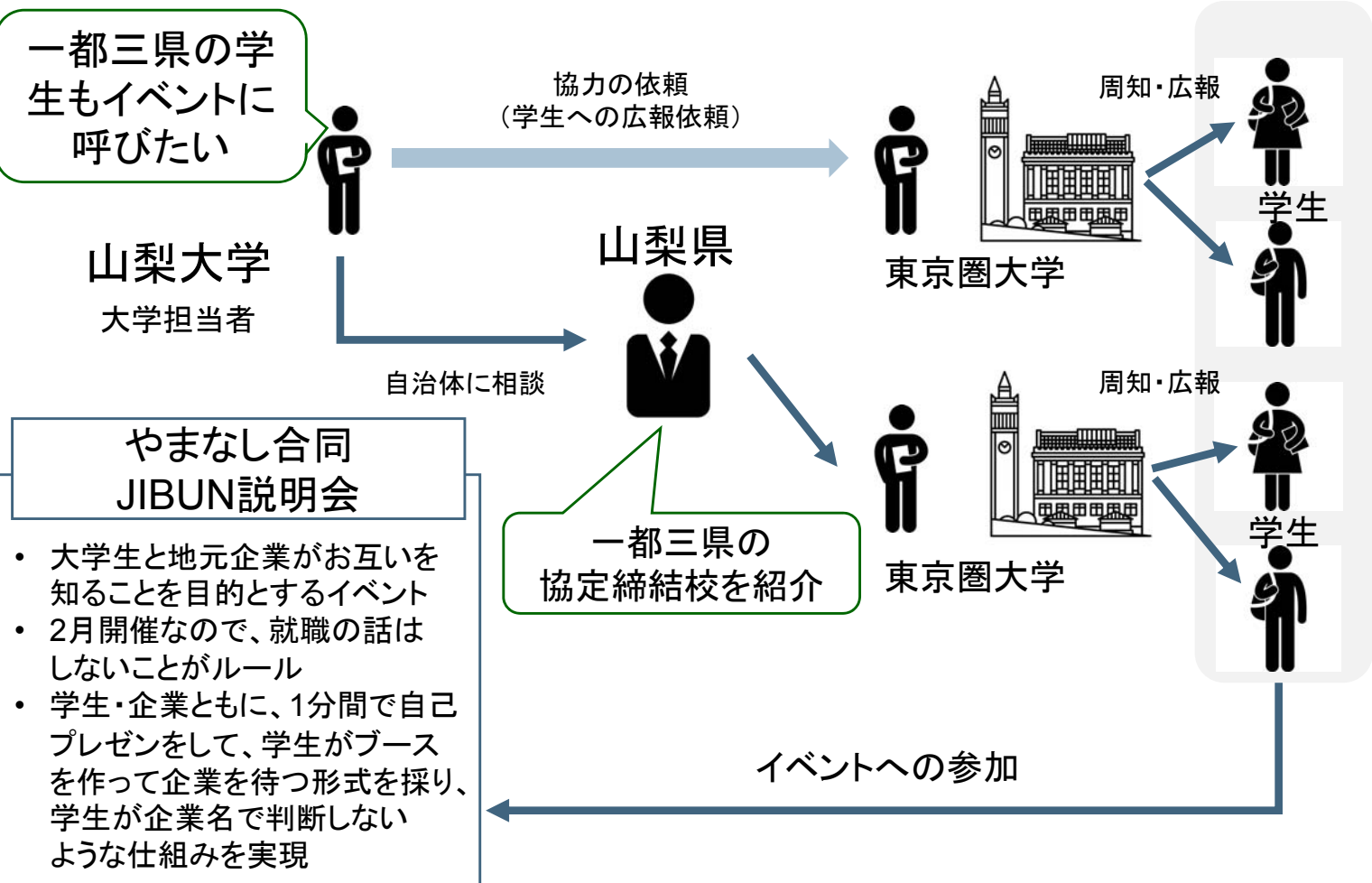
インターンシップ受入企業	200社(平成29年12月見込み)	
インターンシップ参加学生	-	
インターンシップ推進組織	名称	インターンシップ推進協議会
	設立	平成29年
	主たる構成メンバー	山梨県、地元大学等、 地元経済団体等

学生を募集する際によくある課題

地元の大学と、東京圏の大学の連携が難しく、
東京圏の学生に地元に関心を持ってもらいにくい

課題を乗り越える工夫

工夫：県が東京圏の協定締結校に仲介する



学生を募集する際によくある課題

インターンシップ受入企業の情報が十分でなく、学生はどの企業のインターンシップを選べばよいのかがわからない。

課題を乗り越える工夫

工夫：企業の特徴をアイコンで表示



学生

山梨県新卒者就職応援企業ナビ
「インターンシップ受入企業検索」

企業、プログラム情報に加え、
以下の8つのアイコンが表示



インターンシップ可

企業において実習・研修的な就業体験ができるインターンシップの受入を行っている企業



職場見学可

企業を訪問して仕事の内容や職場の雰囲気を経験できる職場見学が可能な企業



駅チカ

駅から概ね1km以内にある電車通勤に便利な企業



キラリと光る「ものづくり」技術

山梨県が世界に誇る「ものづくり」の優れた技術や製品を扱う企業



ワークライフバランス推進企業

仕事と子育て・介護・地域生活など、仕事と生活の調和の推進に取り組んでいる企業



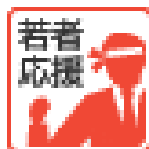
子育てサポート認定企業

子育て支援のための取り組みを行い、厚生労働大臣から「子育てサポート企業」の認定を受けている企業



子育て応援・男女いきいき宣言企業

子どもや子育て支援、男女がともにいきいきと働きやすい職場環境をつくることに積極的に取り組むことを宣言している企業



若者応援企業

一定の労務管理の体制が整備され、若者(35歳未満)の採用・育成に積極的で、通常の求人情報よりも詳細な企業情報・採用情報を公表する中小・中堅企業



学生

学生にとっては「どの企業が良いか」ということを選ぶための付加的で、わかりやすい情報が得られ、判断しやすくなる。

長野県

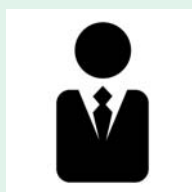
インターンシップ受入企業	80社(平成29年12月見込み)	
インターンシップ参加学生	311名(平成28年度実績)	
インターンシップ推進組織	名称	インターンシップの拡充・人材の県内定着の検討のための専門部会
	設立	平成27年
	主たる構成メンバー	長野県、地元大学、経済団体、等

学生を募集する際によくある課題

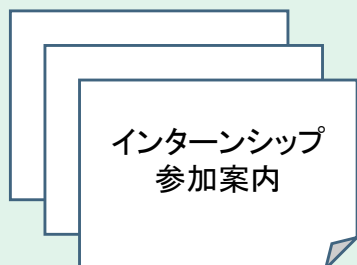
地元出身で東京圏の大学等に通っている学生へ
直接情報を周知する機会がない

課題を乗り越える工夫

工夫：成人式において案内を配布



自治体職員



成人式参加者

成人式でインターンシップの案内をもらった。
そろそろキャリアについて考えなきゃいけないし、
地元のインターンシップに参加してみようかな……

プログラム設計の際によくある課題

学生に対して、企業の魅力だけでなく、地域そのものの魅力も知ってもらいたい

課題を乗り越える工夫

工夫：地域滞在型インターンシップを実施



東京圏の学生等

7日間の「信州エクスターンシップ」に参加



地域体験



複数の企業・自治体での
インターンシップ



共通プログラム

【実施プログラム】

- オリエンテーション
- インターンシップ(2社)
- グループワーク
- 講義
- 成果報告会 等

企業訪問だけでなく、
地域体験もできる！

出所)長野県提供資料

鳥取県

インターンシップ受入企業	140社(平成29年12月見込み)	
インターンシップ参加学生	248人(平成28年度)	
インターンシップ推進組織	名称	鳥取県インターンシップ推進協議会
	設立	平成27年
	主たる構成メンバー	鳥取県、地元大学等(4校)、地元経済団体(4団体)、ふるさと鳥取県定住機構、NPO法人学生人材バンク

受入先を開拓する際によくある課題

学生受入にあたっての、受入先企業の負担感を軽減したい

課題を乗り越える工夫

工夫：実施要綱により、推進組織の支援を明示

とっとりインターンシップ実施要綱 (抜粋)

(実施内容)

第6条 本事業の実施内容は、次のとおりとする。

- (1) 中央会、県内高等教育機関及び県は密に連絡を取り、本事業の広報、対象学生の募集、登録及び受入先企業の開拓、登録を行う。また、本事業に伴い、学生に対しては事前・事後学習、受入先企業に対しては、本事業の研究会、ふりかえり会等を計画する。
- (2) 中央会は、所属学校等と連携して本事業の対象学生と受入先企業とのマッチングを行い、インターンシップにおける支援等を行う。

(コーディネーターの配置)

第7条 前条に係る実施内容を遂行するため、中央会にコーディネーターを配置する。

(経費負担)

第8条 中央会は、本事業実施に係る「対象学生の損害保険料及び賠償責任保険料」「交通費・宿泊費の助成」を負担するものとする。また中央会は受入先企業に対し、学生受入に伴う受入事務経費等を支払うことができる。

推進組織による受入先企業への支援やバックアップを明文化

(実習中の事故への対応)

第11条 本事業での実習中の事故については次のとおり取り扱う。

- (1) インターンシップ中(自宅又は宿泊先と受入先企業との移動時を含む。)の傷害、事故等に備えて、中央会は傷害保険及び賠償責任保険に加入する。
- (2) 対象学生が、受入先企業又は第三者に対し、傷害又は損害を与えた場合は、法令等に従って中央会の加入する保険により処理するものとし、中央会はこの範囲を超えての責任を負わない。

組織運営にあたってのよくある課題

様々な地域主体による、広がりと一体感のある取組としていきたい。

課題を乗り越える工夫

工夫 : オール鳥取県の実施体制を構築。実務担当者による密なコミュニケーションを実施

インターンシップ実施体制

高等教育機関

- ・鳥取大学
- ・公立鳥取環境大学
- ・鳥取短期大学
- ・米子工業高等専門学校

実習前後を含む、学生の教育・指導・支援

地方自治体

- ・鳥取県

政策的見地からの支援

事業推進の
要となる産官学
の関係アクター
の参画・協働



経済団体等

- ・鳥取県商工会議所連合会
- ・鳥取県商工会連合会
- ・鳥取県中小企業団体中央会
- ・鳥取県経営者協会
- ・ふるさと鳥取県定住機構
- ・学生人材バンク

会員企業等への受入協力
企業登録への働きかけ

県内企業

- ・とっとりインターンシップ受入企業

実習プログラムの作成
実習中の学生の指導・支援

実務レベルの5者連絡会

鳥取大学

公立鳥取
環境大学

鳥取短期
大学

鳥取県中
小企業団
体中央会

鳥取県

各実務担当者による
通称「5者連絡会」を、
年間を通じてほぼ
二週に一度の頻度で
実施

和歌山県

インターンシップ受入企業	106社(平成29年12月見込み)	
インターンシップ参加学生	312名(平成28年度実績)	
インターンシップ推進組織	名称	インターンシップ制度推進委員会
	設立	平成11年
	主たる構成メンバー	和歌山県、経済団体、地元大学等

プログラムを検討する際によくある課題

インターンシップは一定期間の就業体験であるため、志の高い学生をサポートできる期間が限られてしまう。

課題を乗り越える工夫

工夫：創業支援に繋がるインターンシップを導入

学生の実践力を高め、学生による創業支援に繋げることも視野に入れたプロジェクト型インターンシップを実施

県内企業
(メーカー)



<連携協定>

和歌山大学



希望学生を派遣



企業内研修カリキュラムを、インターンシップとして実施

1. 導入インターン(夏季2週間)

※ 通常のインターンシップと同様の内容

2. プロジェクト型インターン(半年間)

※ 機器の操作実習・製品に関する授業

3. フォローアップ

※ 機器を貸与等、施設を開放することで、創業を視野に入れた学生を全面サポート

創業支援インターンシップ
を単位として認定

インターンシップ期間中に、
創業に関する授業を実施

和歌山県



インターンシップ生が創業する際、
和歌山県の支援制度で全面サポート

和歌山県内で、創業人材を輩出

九州・山口(8県)

インターンシップ受入企業	-	
インターンシップ参加学生	-	
インターンシップ推進組織	名称	九州・山口UIJターン若者就職促進協議会
	設立	平成27年
	主たる構成メンバー	福岡県(事務局)、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県

学生を募集する際によくある課題

東京圏の学生が地元での説明会やマッチングイベントへの参加が負担だと思い、インターンシップを断念してしまう

課題を乗り越える工夫

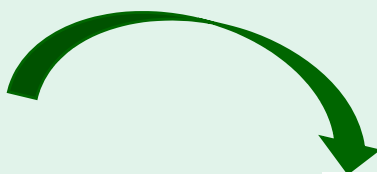
工夫：広域でのインターンシップを実施



東京圏の学生等

説明会やマッチングを東京で行ってくれて嬉しい!

「九州・山口共同インターンシップ」



九州・山口の企業でのインターンシップ

東京圏での報告会の実施



出所) <https://www.kyushu-yamaguchi.jp/careercafe/>

佐賀県

インターンシップ受入企業	62社(平成29年6月実績)	
インターンシップ参加学生	-	
インターンシップ推進組織	名称	佐賀県産業人材確保プロジェクト推進会議
	設立	平成23年
	主たる構成メンバー	佐賀県、地元大学、経済団体、等

学生を募集する際によくある課題

地元出身で東京圏の大学等へ進学した学生に対して
インターンシップに関心を持ってもらいにくい

課題を乗り越える工夫

工夫：メールマガジンの定期配信



自治体職員

メールマガジン
を配信



地元出身の学生

工夫のポイント

対象者の学年によって配信内容を変更

【学部1～2年生】

⇒ 佐賀県へ帰省する際に利用できる航空機のお得情報、地元の生活に関する情報 等

【学部3～4年生】

⇒ 佐賀県内の企業の情報、佐賀県内のインターンシップに関する情報 等

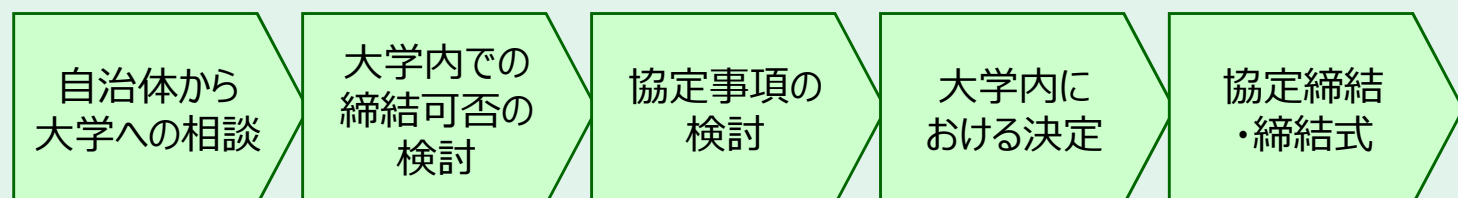
組織運営の際によくある課題

東京圏の大学と連携をしたいが、手続きの手間があり、なかなか連携してもらえない

課題を乗り越える工夫

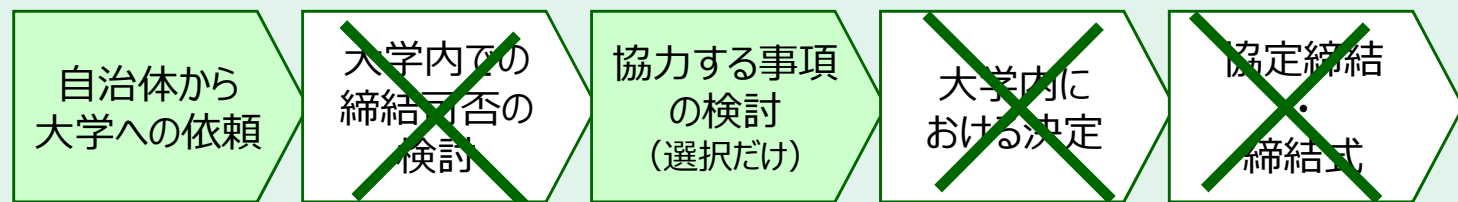
工夫： 手続きの簡略化によって、自治体・大学等双方の負荷を軽減

一般的な協定締結プロセス



知事・学長等の参加・儀礼的色彩が強く、調整が手間

依頼文による協定プロセス



詳しくは、『地方創生インターンシップ推進に向けた自治体・大学等の連携事例集』をご参照ください

資料編

5-1. 地方創生インターンシップへの取組状況(地方公共団体向けアンケート)

- 目的
 - 一都三県を除く43道府県における地方創生インターンシップに係る取組状況を把握する。
- 対象
 - 一都三県を除く43道府県のインターンシップ施策担当部署
- 実施方法
 - メールによる送付
- 実施期間
 - 平成29年6月9日～6月23日
- 回収数
 - 43道府県

結果要旨

項目	結果要旨
地方還流・地元定着に関する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 全ての道府県において、地方還流・地元定着に関する目標を有しており、何らかの施策を行っていることが明らかになった。
地元学生の進学先等の把握	<ul style="list-style-type: none"> 約半数の道府県が、地元学生の進学先等を把握していた。 把握の手法としては、教育委員会等からの報告の他、web上での対象者の登録を採用している道府県が多かった。 取得した情報の活用方法としては、インターンシップやセミナー等の情報提供が主流であり、そのため、個人にリーチするために必要な氏名や帰省先の住所等を把握していた。 進学先等を把握しない理由としては、人的リソースの不足が最も多く挙げられた理由であったが、人的リソースを投入するほどのメリットを見出していない可能性が高い。
大学等との連携協力の状況	<ul style="list-style-type: none"> 約7割の地方自治体が、一都三県の大学等と連携協定を締結していた。また、特に協定を締結していないが、セミナー派遣や相談会などによって大学等と協働しているケースが確認された。 地方自治体と大学等のプラットフォームについては、学生や大学等への情報提供窓口についてのニーズが高い。 大学等から得たい情報としては、学生に関する情報へのニーズが圧倒的に高い。一方で、大学等へ発信したい情報としては、地域の特色の他、インターンシップに関する情報のニーズが高かった。また、学生や大学等に向けたメッセージを掲載する意向も強い。 23道府県で、自主的なポータルサイトを運営していることが明らかになった。
インターンシップに係る取組状況	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターの業務については、「広報・周知」「(特に遠隔地から)参加する学生の募集」「受入企業の開拓」といった対外的な業務が中心となっている一方で、プログラムを設計する部分での関与はあまり多くない。 インターンシップにおける課題は、「学生を受け入れることについての企業の理解・ノウハウの蓄積」「参加学生の確保(情報発信含む)」「学生の金銭的な負担」である。課題に対して、「経済団体による企業への説明」「大学との協定締結による学生へのリーチ」「学生の交通費・旅費負担」の対策を打っている。 多くの地方自治体において、一都三県を含む道府県外に在住する学生を対象としたインターンシップに課題を抱えている。

地域カルテ(アンケートより抜粋)

北海道

地方創生インターンシップ調査〔北海道 経済部労働政策局雇用労政課〕

地方版総合戦略の言及内容

・道内大学等と連携・協力の下、新規学卒者の道内就職割合の増加に向けた取組を推進する。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
北海道	インターンシップ導入セミナー等	平成 28 年度	平成 28 年度	インターンシップ導入にあたってのセミナーの開催及び道内のインターンシップ受入企業情報の整備

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	3 校 (2 校)
短 期 大 学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	440 社 (平成 29 年 6 月時点)
備 考	H29.3 新たにインターンシップ受入情報の調査を実施

参加学生数

参加学生数	3,253 人 (うち 1 都 3 県 0 人)
備 考	H27 実績について記載。H28 については取りまとめ中。

推進組織 1 : 北海道地域インターンシップ推進協議会 (設立 : 平成 14 年)

	構成メンバー
自 治 体	-
大 学	北翔大学 他 北海道内 10 大学
経 済 団 体	-
その他の団体	-

中心メンバー
加盟校 11 大学のうち 1 校 (毎年幹事校を持ち回りで担当)

地方創生インターンシップ調査〔青森県 企画政策部企画調整課〕

地方版総合戦略の言及内容

「政策分野 1 強みをとことん、魅力あふれるしごとづくり」を設定し、政策パッケージ（6）安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備の今後の方向性の中で、「本県の雇用状況を量・質ともに改善していくため、職業能力開発を始め、学卒者の就職や中高年齢者の再就職支援、首都圏等の本県出身学生の県内就職の促進などに取り組むほか、安定的で良質な雇用の戦略的な創出を進めるとともに、自ら雇用を生み出す創業・起業を促進します。」と記載している。

「政策分野 2 人財きらめく、住んでよしの青森県」を設定し、政策パッケージ（1）青森県への移住と若者をはじめとする人財の還流・定着の促進の今後の方向性の中で「地元の大学等との連携・協働を推進することなどにより、地域が産み育てた人財が地域で活躍できる「人財の地産地活」の取組を進めるほか、子どもたちが、夢や志の実現に向けて、創造力を生かして果敢にチャレンジする人財として成長するよう、学校・家庭・地域等が連携したキャリア教育の充実に取り組みます。」と記載している。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
県	ものづくり人財確保等支援強化事業	平成 29 年度	－	技術系の学生や人材の県内ものづくり企業への定着促進を図るため、インターンシップの仕組みづくりや企業見学会を行うとともに、雇用環境改善に向けたコンサルティングを実施する。
県	まるごとあおもりUIJターン雇用支援事業	平成 29 年度	－	本県出身大学生等の県内企業への就職を促進するため、県内企業によるインターンシップの実施により、企業の受入態勢構築等を図るとともに、企業合同PR会の開催、移住・就職情報サイトの開設等による県内企業の情報発信や支援体制の構築を行う。
県	土木系人財県内定着プロジェクト推進事業	平成 29 年度	－	土木系学生の県内定着及びUIJターンを促進するため、県内外の大学等とのパートナーシップ協定の締結や、本県建設業によるインターンシップの実施体制の構築支援等を行う。
県	まち・ひと・しごと創生オールあおもり連携促進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	人口減少克服に向けた気運醸成を図るため、県内大学等との連携による青森県総合戦略の推進に資する取組み、首都圏大学との連携、テレビCM等を活用した県民向けプロモーション活動等を実施する。
県	就活応援・しごと定着事業	平成 29 年度	平成 28 年度	県内の新規学卒者と県外の大学等へ進学した県出身大学生等に対する本県への就職支援を行うとともに、若年者の早期離職防止のため、県内事業所に対する職場定着支援、個別のカウンセリングを実施し、離職防止に向けた解決策を探りながら、若手社員の職場定着を促進。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	7 校 (2 校)
短 期 大 学	－
高等専門学校	1 校

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 学生のUIJターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ その他、学生のUIJターン就職促進 (協定の有無にかかわらず、大学等が行う相談会・保護者会での就職に関する説明・相談対応等を行っています。)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	46 社 (平成 29 年 6 月時点)
備 考	土木系人財のインターンシップ受入可能企業数

参加学生数

参加学生数	－ (－)
備 考	－

推進組織 1 : 該当なし

構成メンバー		中心メンバー	
自 治 体	－	－	
大 学	－		
経 済 団 体	－		
その他の団体	－		

地方創生インターンシップ調査〔岩手県 政策地域部政策推進室〕

地方版総合戦略の言及内容

- ・U・Iターン希望者等に対し、求人、住宅情報の提供、就職面接会等のマッチング支援の実施
- ・移住希望者一人ひとりのニーズに対応するため、首都圏での情報提供ブースの設置や移住コンシェルジュを配置

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
県	いわてしごと人材創生事業	平成 29 年度	平成 28 年度	求職者への就職・職場定着支援、首都圏の大学生等を対象としたインターンシップ等を実施
県	いわてで働こう推進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	若者や女性の県内就業の一層の促進を図るため、オール岩手で人材の確保や定着お取組を推進
県	ふるさとづくり推進事業	平成 29 年度	平成 27 年度	移住希望者等への相談窓口体制の充実等を図るとともに、市町村等の移住推進の取組を支援

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	5 校 (1 校)
短期大学	2 校-
高等専門学校	1 校-

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	199 社 (平成 29 年 6 月時点)
備 考	「インターンシップ in 東北」の夏季 IS に参加した岩手県内事業所をカウント。それ以外の事業所はカウント不可。

参加学生数

参加学生数	369 人 (-)
備 考	「インターンシップ in 東北」連携大学学生の岩手県内企業への参加者の件数。1 都 3 県の大学は連携外の為算出不可。

推進組織 1 : いわてで働こう推進協議会 (地方創生インターンシップワーキンググループ) (設立 : 平成 28 年)

構成メンバー	
自治体	岩手県
大 学	岩手大学 岩手県立大学
経済団体	岩手県中小企業団体中央会・岩手県中小企業家同友会・岩手県経済同友会
その他の団体	ジョブカフェいわて

中心メンバー
岩手県 商工労働観光部 雇用対策・労働室

推進組織 2 : 東北インターンシップ推進コミュニティ (設立 : 平成 26 年)

構成メンバー	
自治体	岩手県、盛岡市、滝沢市
大 学	岩手県立大学、岩手大学、盛岡大学、桜の聖母短期大学、会津大学、尚絅学院大学、山形大学
経済団体	岩手県中小企業団体中央会、岩手県商工会議所連合会
その他の団体	東北経済産業局、一般社団法人ワカツク、ジョブカフェいわて、ふるさといわて定住財団

中心メンバー
岩手県立大学

地方創生インターンシップ調査〔宮城県 産業人材対策課企画班〕

地方版総合戦略の言及内容

『基本目標 1：安定した雇用を創出する』中に、人材育成及び雇用対策について言及。『基本目標 2：宮城県への移住・定住の流れをつくる』中に「みやぎ移住サポートセンター」を通じた UIJ ターン就職者数を H27 から H31 年度まで 250 人以上にしている。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
宮城県	地方創生インターンシップ事業	平成 29 年度	-	首都圏の大学 1～3 年生を対象とした県内企業でのインターンシップを実施。
宮城県	移住・定住推進事業	平成 29 年度	平成 27 年度	宮城県と東京都にみやぎ移住サポートセンターを設置し、県内への移住・就職支援を行う。
宮城県	ものづくり中核人材育成推進事業	平成 29 年度	平成 26 年度	仙台高専で行われる課題解決型インターンシップ受入企業に補助金を交付。
東北学院大学ほか 11 大学等	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	平成 29 年度	平成 27 年度	課題解決型インターンシップをととして人材育成に取り組み、県内への人材環流・定着を推進する。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数(うち1都3県)
大 学	14 校(2 校)
短期大学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組(アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知(道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催(学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	0 社 -
備考	H29 年度に 10 社開拓する予定なので 12 月時点では 5 社に設定。

参加学生数

参加学生数	0 人(うち1都3県0人)
備考	H29 年度はコーディネーターによる受入企業の開拓やポータルサイトの開設、首都圏大学での説明会を開催予定であり本格始動は H30 年度から。

推進組織 1：産業人材プラットフォーム(設立：平成 19 年)

	構成メンバー
自治体	宮城県, 仙台市, 教育委員会
大 学	東北大学, 仙台高専
経済団体	東北経済連合会, 経営者協会, 商工会議所, 商工会, 工業会等
その他の団体	宮城職業能力開発促進センター, 仙台市産業振興事業団等

中心メンバー
県

地方創生インターンシップ調査〔秋田県 あきた未来創造部移住・定住促進課〕

地方版総合戦略の言及内容

若者の定着促進

○県内大学の強みを生かした人材育成と若者の定着促進（K P I：県内高卒者の県内大学への進学率）

○大卒・高卒者の県内定着の促進（K P I：高校生の県内就職率、進学者のうち県内就職希望登録者の割合、奨学金返還助成者数、優遇制度（学生対象アプリ）登録者数）

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
秋田県	県内就職者奨学金返還助成事業	平成 29 年度	—	平成 29 年 4 月以降に秋田県内の企業に就職する者に対し、奨学金返還額の一部を助成する
秋田県	学生向けインターンシップ推進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	県内企業と県外の大学生等とのマッチング等を行い、インターンシップを支援する。
秋田県	学生向けインターンシップ意識醸成事業	平成 29 年度	平成 28 年度	大学生等を対象に「秋田で働く・暮らす」を考えるセミナーと県内企業見学会を実施し、県内企業におけるインターンシップへの参加意識を醸成する。
秋田県	インターンシップ促進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	県内における大学生等のインターンシップの受入を促進するため、行政機関、経済団体、大学等による連携体制を強化するとともに、企業の受入に向けた機運の醸成を図る。
秋田県	学卒者県内就職促進事業	平成 29 年度	平成— 年度	総合就職説明会・面接会、あきた女子活応援サポーターと女子学生との交流会の開催等
秋田県	A ターン協定推進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	首都圏等の大学と A ターン（秋田県への UIJ ターンの総称）協定を推進し、学生へ本県の情報を提供するとともに、A ターン協定締結校と連携した取り組みの充実を図る。
秋田県	若者向け定住・定着「ご縁」システム整備・運営事業	平成 29 年度	平成 28 年度	秋田での就職や生活につながる県主催イベント等への参加者にポイントを付与し、県内就職後に獲得したポイントを使用して優待サービスを受けることができる制度の運用。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数（うち 1 都 3 県）
大 学	12 校（11 校）
短期大学	0 校（0 校）
高等専門学校	0 校（0 校）

連携協力によって実施している取組（アンケートにおいて選択のあった項目）

- ・ 学生や保護者への情報周知（道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等）
- ・ 学生を対象としたイベント開催（学内での合同企業説明会、就職セミナー等）
- ・ 保護者を対象としたイベント開催（道府県内での就職セミナー等）
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 学生への登録呼び掛け（道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等）
- ・ その他、学生の UIJ ターン就職促進（・学生の資格取得に必要な実習の県内企業での受け入れ）

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	234 社（平成 29 年 4 月時点）
備考	

参加学生数

参加学生数	21 人（うち 1 都 3 県 14 人）
備考	対象：秋田県外在住の大学生等

推進組織 1：秋田県インターンシップ促進協議会（設立：平成 28 年）

	構成メンバー
自治体	秋田県
大 学	秋田大学、秋田県立大学、国際教養大学、ノースアジア大学、秋田看護福祉大学、日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字・秋田短期大学、秋田公立美術大学、秋田栄養短期大学、聖霊女子短期大学、聖園学園短期大学、秋田職業能力開発短期大学校、秋田工業高等専門学校
経済団体	秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県経営者協会、秋田県中小企業団体中央会
その他の団体	秋田県ふるさと定住機構、日本労働組合総連合会秋田県連合会、秋田労働局

中心メンバー
秋田県

地方創生インターンシップ調査〔山形県 商工労働部 雇用対策課〕

地方版総合戦略の言及内容

若者の人生の大きな転機となる就職機会を捉えて、県内企業についての情報発信から若者と県内企業との接点づくり、就職までの一貫・徹底した支援プログラムを展開する。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
県	オールやまがた若者定着推進会議	平成 29 年度	平成 28 年度	若者の県内定着・回帰を促進するため、産学官をはじめとした関係団体で組織
県	やまがた地方創生インターンシップ事業	平成 29 年度	-	県内企業とインターンシップ希望者との調整等
県	山形県Uターン就職活動等支援事業	平成 29 年度	-	県外から県内企業への採用面接・インターンシップ参加への交通費助成

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	6 校 (6 校)
短 期 大 学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	149 社 (平成 29 年 6 月時点)
備 考	山形県就職情報サイト インターンシップ受入情報掲載企業数

参加学生数

参加学生数	- (-)
備 考	-

推進組織 1 : 該当なし

	構成メンバー
自 治 体	-
大 学	-
経 済 団 体	-
その他の団体	-

中心メンバー
-

地方創生インターンシップ調査〔福島県 商工労働部 雇用労政課〕

地方版総合戦略の言及内容

意欲と能力のある若者が県内で活躍できるよう、大学、市町村、産業界等との連携を強化し、地元企業への就職支援など魅力ある企業づくりに取り組む。（主な具体的施策：インターンシップ等の強化、ものづくり陣産業を担う人材の育成・確保、大学生に対する就職支援）

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
福島県	Fターンインターンシップ推進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	首都圏の学生等にインターンシップを推進することにより、県内企業の魅力を伝え、若者の県内回帰、地元定着につなげる
福島県	ふるさと福島就職情報センター運営事業	平成 29 年度	-	東京と福島にふるさと福島就職情報センターを設置し、きめ細かい就職相談や職業紹介等を行う。
福島県	情報発信事業	平成 29 年度	平成 27 年度	首都圏や県内の学生に合同企業説明会等を開催し、県内企業の魅力情報を発信するとともに、WEB上での動画番組の配信を行い、若者の還流、定着につなげる。
福島県	若年者生活基盤支援事業	平成 29 年度	平成 29 年度	若年者の早期離職を防止するための研修会や巡回相談等を実施する。
福島県	Fターン推進「ふくしま若者会議」運営事業	平成 29 年度	平成 29 年度	首都圏等に進学した本県学生を中心に交流の場を提供し、福島の魅力や想いを情報提供することで、県内への還流、定着につなげる。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	15 校 (13 校)
短期大学	1 校 (0 校)
高等専門学校	1 校 (0 校)

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	75 社 (平成 29 年 3 月時点)
備考	県が実施するインターンシップ事業 (F ターンインターンシップ推進事業) の実績

参加学生数

参加学生数	0 人 (うち1都3県 0 人)
備考	県が実施するインターンシップ事業 (F ターンインターンシップ推進事業) の実績

推進組織 1 : COC+ (設立 : 平成 27 年)

	構成メンバー
自治体	福島県
大 学	福島大学、東日本国際大学、桜の聖母短期大学、福島高専
経済団体	福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会など
その他の団体	-

中心メンバー
福島県、福島大学

地方創生インターンシップ調査〔茨城県 商工労働観光部労働政策課〕

地方版総合戦略の言及内容

将来を担う人材の育成及び県内企業等への採用、就労の拡大
・県外からの人材の還流促進

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
茨城県	地方創生人材還流・定着支援事業	平成 29 年度	平成 27 年度	首都圏等に進学した学生のUIターン就職及び県内学生の地元定着の促進
茨城県	大卒等就職面接会事業	平成 29 年度	平成 4 年度	県内企業と学生による合同就職面接会を開催し、本県企業への就職を促進する

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	--
短 期 大 学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

.

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	--
備考	

参加学生数

参加学生数	456 人 (-)
備考	出身大学の把握のみのため、参加都県の詳細は不明

推進組織 1 : COC+ (設立 : 平成 26 年)

	構成メンバー
自治体	茨城県
大 学	茨城大学, 茨城キリスト教大学, 茨城県立医療大学, 茨城工業高等専門学校, 常磐大学
経済団体	茨城産業会議
その他の団体	NPO 法人雇用人材協会

中心メンバー
茨城大学

地方版総合戦略の言及内容

とちぎ創生 15 戦略(とちぎ UI ターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数)

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
栃木県	就職活動支援アプリケーション事業	平成 29 年度	平成 28 年度	スマートフォン向けアプリケーション「とちまる就活アプリ」の運営
栃木県	就職促進協定校支援・連携強化事業	平成 29 年度	平成 28 年度	就職促進協定校に対する支援・強化
栃木県	とちぎ UIJ ターン就職支援ガイダンス事業	平成 29 年度	平成 27 年度	UIJ ターンやインターンシップに関する説明会を実施

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	89 校 (85 校)
短 期 大 学	13 校 (13 校)
高等専門学校	0 校 (0 校)

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	104 社 (平成 29 年 5 月時点)
備 考	キャリア形成支援推進協議会(一般社団法人栃木県経営者協会)より

参加学生数

参加学生数	- (-)
備 考	-

推進組織 1 : キャリア形成支援推進協議会 (設立 : 平成 22 年)

	構成メンバー
自 治 体	栃木県、宇都宮市
大 学	宇都宮大学ほか 13 校 (専門学校等含む)
経 済 団 体	-
その他の団体	一般社団法人栃木県経営者協会、栃木労働局、その他県内企業

中心メンバー
一般社団法人 栃木県経営者協会

地方版総合戦略の言及内容

県内出身大学生等のUターン就職率 K P I : 30% (H26 年度) →50% (H31 年度)

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
群馬県	G ターン全力応援事業	平成 28 年度	平成 27 年度	合同企業説明会、バスツアー、インターンシップ、各種セミナー、G ターン倶楽部運営 ほか
群馬県	G ターン全力応援事業	平成 29 年度	平成 27 年度	合同企業説明会、バスツアー、インターンシップ、各種セミナー、G ターン倶楽部運営 ほか

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	117 校 (86 校)
短期大学	8 校 (3 校)
高等専門学校	0 校 -

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)
- ・ その他、学生の UIJ ターン就職促進 (県内企業との交流会)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	558 社 (平成 29 年 8 月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	168 人 (うち 1 都 3 県 71 人)
備考	-

推進組織 1 : 群馬県インターンシップ推進協議会 (設立 : 平成 27 年)

	構成メンバー
自治体	群馬県
大 学	群馬県立女子大学、群馬大学、共愛学園前橋国際大学
経済団体	経営者協会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業家同友会
その他の団体	連合群馬、群馬労働局、ジョブカフェぐんま

中心メンバー
群馬県、ジョブカフェぐんま

地方創生インターンシップ調査〔新潟県 労政雇用課〕

地方版総合戦略の言及内容

「新潟県創生総合戦略」の 3(ア)(3)「若者の定住促進」：○U・I ターン支援機能や関係機関との連携を強化し、県内から県外の大学等に進学し卒業する若者や、首都圏等に居住し地方での暮らしを希望する若者などのU・I ターンを促進する。○県内高等教育機関の教育内容の充実等により、魅力向上を図り、県内高等教育機関への進学を促進する。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
新潟県	県外学生インターンシップ参加促進事業	平成 29 年度	平成 27 年度	県内への就職意識を向上させるため、インターンシップ・マッチング・イベントの都内開催や、インターンシップ受入企業の拡大と県外学生のインターンシップ参加促進を図る。
新潟県	U・I ターン学生就職面接等交通費助成事業	平成 29 年度	平成 28 年度	県内で就職活動等(インターンシップを含む)を行う県外学生の交通費支援の回数を拡大するとともに、支援対象に宿泊費を追加することで、U・I ターン就職の促進を図る。
新潟県	県内大学生等の県内定着促進支援事業	平成 29 年度	平成 26 年度	新潟の産業と企業を知るための講座等を実施するほか、県内企業へのインターンシップ推進を図る。 ※H29 年度は、インターンシップ参加対象にこれまでの県内大学生・短大生のほか、専門学校生を加える。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	25 校 (20 校)
短 期 大 学	5 校 (5 校)
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組(アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知(道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催(学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け(道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)
- ・ その他、学生の UIJ ターン就職促進(県外学生への交通費等支援(県補助事業)に係る事務補助、県内で開催される大学保護者会への参加(県事業説明))

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	371 社 (平成 29 年 8 月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	341 人 (うち 1 都 3 県 127 人)
備考	・平成 28 年度までは、県内大学生のみ対象 ・平成 29 年度は、県内専門学校生及び県外学生へ対象拡大

推進組織 1 : 該当なし

	構成メンバー
自治体	-
大学	-
経済団体	-
その他の団体	-

中心メンバー
-

地方創生インターンシップ調査〔富山県 商工労働部労働雇用課〕

地方版総合戦略の言及内容

2 若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり

(ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進

①官民連携による若者や女性等のU I J ターン の推進

○学生や社会人のU I J ターン就職を促進するため、くらし・しごと支援センターにコーディネーターを配置、就職セミナーや合同企業説明会を開催するとともに、人口流出の大きい20代の女性や、高度な知識や技術、豊富な経験を有する首都圏等の人材に焦点を当てたU I J ターン就職対策の推進

○産業界と連携し、将来の地域産業の担い手となる学生の奨学金返済を支援し、県内企業への就職の促進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

富山県くらし・しごと支援センター就職マッチング件数 [基準 (H26)] 180人 → [目標 (H31)] 240人

②県内大学生等への県内企業の魅力発信の強化

○県内大学3年生を対象にした就職セミナー、女子学生限定で県内企業の女性社員との座談会や就活メイク講座を開催するほか、富山県インターンシップ推進センターを新たに設置し、ウェブサイト上でのインターンシップのマッチングを促進するとともに、県外出身大学生とその父母への県内企業の魅力や本県の住みやすさ・暮らしやすさを動画等でアピールすることなどにより、県内大学生等の県内定着を促進

○ウェブサイト等による中小企業の魅力発信や県内中小企業の若手職員等が参加する学生向けセミナー等により、中小企業と若者のマッチングの促進

◆重要業績評価指標 (KPI) :

県内大学等新規学卒者の県内就職率 [基準 (H26)] 64.1% → [目標 (H31)] 67.5%以上

県外出身の県内大学等卒業生の県内就職率 [基準 (H26)] 16.3% → [目標 (H31)] 20%

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
富山県	地方創生インターンシップ推進事業	平成29年度	平成16年度	新たに富山県インターンシップ推進センターを設置するほか、これまでの取り組みに加え、オンラインでインターンシップの申込が可能なウェブサイトの開設や首都圏等でのイベントにブースを出展
富山県	とやま U ターン就職応援事業	平成29年度	平成29年度	県外学生のUターン就職を促進する各種セミナーを開催するほか、県外学生が県内で合同企業説明会に参加する際の交通費を助成
富山県	県内大学生県内定着促進事業	平成29年度	平成21年度	県内大学において、県内で住み働くことや県内企業の魅力を発信するセミナーを開催し、県内定着を促進
富山県	U ターン人材マッチング促進事業	平成29年度	平成元年度	首都圏に富山くらし・しごと支援センターを設置し、県外からのUIJターン就職を促進
富山県	U ターンフェアインとやま開催業務	平成29年度	平成6年度	3月に大規模な合同企業説明会を県内で開催
富山県	理工・薬学生対象奨学金返還助成制度	平成29年度	平成27年度	県外の理工系大学院生・薬学部生を対象に就職後に返還する奨学金を助成
富山県	県内中小企業マッチング促進事業	平成29年度	平成23年度	県内中小企業の魅力を発信するガイドブックやウェブサイトを通して人材確保を支援
富山県	富山くらし・しごと支援センター有楽町オフィス仕事相談員配置事業	平成29年度	平成28年度	有楽町オフィスに仕事相談員を配置し、相談体制を強化
富山県	大学連携コーディネーター配置事業	平成29年度	平成29年度	首都圏の大学との連携を強化するために専任コーディネーターを配置
富山県	富山女子限定！就職応援カフェ事業	平成29年度	平成29年度	県内で先輩女子社員との座談会等を含む就活応援カフェを開催

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	0校 (0校)
短期大学	0校 (0校)
高等専門学校	0校 (0校)

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

・

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	216社 (平成29年6月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	1,163人 (うち1都3県 24人)
備考	-

推進組織 1 : 富山県インターンシップ推進協議会 (設立 : 平成12年)

	構成メンバー
自治体	富山県
大 学	富山大学、富山県立大学、富山国際大学、高岡法科大学、富山短期大学
経済団体	富山県経営者協会、富山県中小企業団体中央会、富山県商工会連合会、富山県商工会議所連合会
その他の団体	富山高等専門学校

中心メンバー
富山県

地方創生インターンシップ調査〔石川県 商工労働部労働企画課〕

地方版総合戦略の言及内容

県内出身県外大学生のUターン就職率 約6割（H26）⇒7割（H31）
 県内出身県内大学生の県内就職率 約7.5割（H26）⇒8.5割（H31）
 県外出身県内大学生の県内就職率 約1.5割（H26）⇒2.5割（H31）

実施している学生等の地方還流や地方定着等（インターンシップや就職を含む）に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
石川県	大学生等の県内就職促進強化事業	平成29年度	平成28年度	インターンシップマッチング交流会の開催、若手社員と学生との交流会、就職協定大学と連携したセミナー開催など
石川県	保護者向けふるさと就職情報発信強化事業	平成29年度	-	保護者に県内企業の魅力や就職支援情報を発信するセミナー開催
石川県	高校生のためのいしかわふるさとセミナー開催事業	平成29年度	平成28年度	進学を考える高校生等を対象に、県内就職の魅力をPRするセミナー開催

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数（うち1都3県）
大 学	18校（7校）
短期大学	0校（0校）
高等専門学校	0校（0校）

連携協力によって実施している取組（アンケートにおいて選択のあった項目）

- ・ 学生や保護者への情報周知（道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等）
- ・ 学生を対象としたイベント開催（学内での合同企業説明会、就職セミナー等）
- ・ 保護者を対象としたイベント開催（道府県内での就職セミナー等）
- ・ 学生のUIターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け（道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等）

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	225社（平成29年5月時点）
備考	インターンシップマッチング交流会参加企業2017.5.14「いしかわインターンシップフェス」企業225社、学生1,648名参加

参加学生数

参加学生数	821人（うち1都3県16人）
備考	ジョブカフェ石川でマッチングした件数

推進組織1：いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）（設立：平成28年）

構成メンバー		中心メンバー
自治体	県、県内全市町	石川県
大学	いしかわ学生定着推進協議会（県内大学で構成）	
経済団体	県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県経営者協会、県産業創出支援機構、県農業総合支援機構、県社会福祉協議会	
その他の団体	石川県教育委員会	

地方版総合戦略の言及内容

『ふくい創生・人口減少対策戦略（H29.3改訂）』において、基本戦略3「U・Iターン、県内定着を強力に促進（社会減対策）」として、各種施策を言及 ※http://www.pref.fukui.jp/doc/furusato/fukuisousei_d/fil/senryaku.pdf

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
福井県	インターンシップ推進事業	平成 29 年度	平成 19 年度	県内企業が行うインターンシップへの学生の参加を促すため、情報発信、受入調整、マッチングを実施
福井県	Uターン就職合同企業説明会等実施事業	平成 29 年度	平成 27 年度	東京・名古屋・関西・協定大学において、県内企業による合同企業説明会を開催
福井県	Uターン就職情報提供事業	平成 29 年度	平成 27 年度	東京・名古屋・関西・金沢において、県内企業による業界・企業研究セミナーを開催
福井県	Uターン学生就職活動応援事業	平成 29 年度	平成 28 年度	県内開催の合同企業説明会に県外大学から参加する学生に無料バス運行や交通費助成の支援
福井県	Uターン就職先輩・学生交流事業	平成 29 年度	平成 28 年度	関西等で福井にUターン就職した先輩社会人と都市部に進学した本県出身学生との交流会を開催
福井県	ふるさと企業人材確保支援事業	平成 29 年度	平成 18 年度	・県内での合同企業説明会を開催 ・県内企業の就職関連情報をホームページで発信
福井県	ふくいの就活女子応援推進事業	平成 29 年度	平成 26 年度	女子学生と県内企業で働いている女性との交流会を県内外で開催
福井県	ふるさと就職促進事業	平成 29 年度	平成 29 年度	県内での合同企業説明会、保護者向け就職セミナーを開催
福井県	若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業	平成 29 年度	平成 16 年度	若者の県内企業への就職および定着を促進するために企業説明会やセミナー、相談事業等を実施

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	5 校 (0 校)
短期大学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組（アンケートにおいて選択のあった項目）

- ・ 学生や保護者への情報周知（道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等）
- ・ 学生を対象としたイベント開催（学内での合同企業説明会、就職セミナー等）
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 学生への登録呼び掛け（道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等）

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	237 社 (平成 29 年 6 月時点)
備 考	8 月～9 月および 2 月に実施するインターンシップの受入可能企業数

参加学生数

参加学生数	650 人 (うち 1 都 3 県 14 人)
備 考	8 月～9 月および 2 月に実施したインターンシップの参加学生数

推進組織 1：ふくいインターンシップ（設立：平成 19 年）

構成メンバー	
自治体	福井県
大 学	-
経済団体	福井県経営者協会（業務委託先）
その他の団体	ふくいジョブカフェ

中心メンバー
福井県

地方創生インターンシップ調査〔山梨県 産業労働部労政雇用課〕

地方版総合戦略の言及内容

- ①就職希望の学生の企業選択の幅を広げるため、採用意欲のある中小企業の魅力を発信するとともに、中小企業と学生等との出会いの場の充実を図る。KPI・県内大学等卒業生の県内就職率：H31 目標 50.0%（H26 実績：44.2%）。 ※H28 実績 43.9%
- ②大学生に対する就職相談や大学訪問等を実施するとともに、首都圏に在学する学生等に対して県内企業等の情報を提供する。KPI・県出身学生等のUターン就職率：H31 目標 28.0%（H26 実績：25.5%）。 ※H28 実績 24.7%

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
労政雇用課	大学生等インターンシップ推進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	・インターンシップ受入企業の開拓 ・インターンシップ交流会（マッチング会）の開催
労政雇用課	Uターン・Iターン就職促進事業	平成 29 年度	平成 18 年度	・都内に「やまなし暮らし支援センター」を設置し、大学生等のU・Iターンを支援
地方創生・人口対策課	やまなし暮らし支援センター費	平成 29 年度	平成 25 年度	・都内に「やまなし暮らし支援センター」を設置し、大学生等のU・Iターンを支援（移住相談）
産業人材育成課	ものづくりインターンシップ推進事業	平成 29 年度	平成 25 年度	・インターンシップ推進コーディネーターによる受入企業の開拓、マッチング支援等
情報政策課	産学官連携 ICT 人材育成事業	平成 29 年度	平成 28 年度	・インターンシップマッチング支援等
建設業対策室	未来を支える建設業就業促進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	・インターンシップマッチング支援等

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数（うち1都3県）
大 学	7 校（7 校）
短期大学	0 校（0 校）
高等専門学校	0 校（0 校）

連携協力によって実施している取組（アンケートにおいて選択のあった項目）

- ・ 学生や保護者への情報周知（道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等）
- ・ 学生を対象としたイベント開催（学内での合同企業説明会、就職セミナー等）
- ・ 保護者を対象としたイベント開催（道府県内での就職セミナー等）
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け（道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等）

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	122 社（平成 29 年 6 月時点）
備考	インターンシップ受入企業開拓を行った企業数。

参加学生数

参加学生数	不明（うち1都3県 不明）
備考	学生が独自で交渉し、行っているインターンシップがあるため、実績不明。

推進組織 1：インターンシップ・フューチャーサーチ運営委員会（設立：平成 28 年）

構成メンバー	
自治体	甲府市、山梨県
大 学	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、英和大学ほか
経済団体	甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会、山梨中央銀行ほか
その他の団体	やまなし産業支援機ほか

中心メンバー
山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、英和大学、甲府市

推進組織 2：インターンシップ推進協議会（設立：平成 28 年）

構成メンバー	
自治体	山梨県
大 学	山梨大学、山梨県立大学、都留文科大学、大月短期大学、山梨学院大学、山梨英和大学、帝京学園短期大学、身延山大学、健康科学大学、帝京科学大学、産業技術短期大学校
経済団体	山梨県中小企業団体中央会、（公財）やまなし産業支援機構
その他の団体	－

中心メンバー
山梨県

地方創生インターンシップ調査〔長野県 産業労働部労働雇用課〕

地方版総合戦略の言及内容

県内企業でインターンシップを行う際の経費負担軽減、県内就職に関する情報提供や合同企業説明会の実施、就職促進協定を締結した大学との連携事業や他県と連携した県内中小企業の魅力発信、U I J ターンイベント等の実施 KPI：県内出身学生のUターン就職率

県内大学の卒業生の約4割が県外に就職していることから、県内大学生等の県内企業への就職・人材定着に力を入れていく必要があります。また、企業の競争力を高めるためには、自ら考える力を身につけ、グローバルな視野を持った人材の育成に取り組む必要があります。このため、地域と密着した課題解決型の学びを推進するとともに、インターンシップへの参加を支援することなどにより、次代を担う人材の育成と県内就職率の向上に取り組めます。

K P I：県内大学卒業生の県内就職率、県内専門学校卒業生の県内就職率、産学官の連携による取組数、県内大学生のインターンシップ参加率

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
長野県	信州でインターンシップ応援補助金	平成29年度	平成28年度	県内の事業所等のインターンシップに参加する県外学生に対し、交通費及び宿泊費を助成
長野県	信州エクスターンシップ	平成29年度	平成28年度	首都圏のUターン就職促進協定締結校・県内大学・県内企業・JA長野県グループと連携し、地域滞在型の早期キャリアプログラムを実施
長野県	信州産学官連携インターンシップマッチング事業	平成29年度	平成28年度	県内企業と県内大学の学生をつなげるインターンシップのマッチングの仕組みを産学官で構築・実施
長野県	大学生海外インターンシップ支援事業	平成29年度	平成28年度	産業化と連携し県内大学生が県内企業海外事業所でのインターンシップを支援(マッチングと経費助成)

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数(うち1都3県)
大 学	38校(29校)
短期大学	4校(2校)
高等専門学校	0校(0校)

連携協力によって実施している取組(アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知(道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催(学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催(道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生のUIJターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け(道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	80社(平成29年9月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	311人(うち1都3県133人)
備考	県外学生249人(信州でインターンシップ応援補助金交付決定者数) 県内学生62人

推進組織1：インターンシップの拡充・人材の県内定着の検討のための専門部会(設立：平成27年)

	構成メンバー
自治体	長野県(県民文化部、産業労働部)
大 学	信州大学、諏訪東京理科大学、長野大学、松本大学、清泉女学院大学・短期大学、長野県短期大学
経済団体	県経営者協会、県中小企業団体中央会、県商工会議所連合会、県商工会連合会
その他の団体	—

中心メンバー
長野県

地方創生インターンシップ調査〔岐阜県 商工労働部 産業人材課〕

地方版総合戦略の言及内容

県内の仕事の一元的な情報提供や大都市圏からの人材の呼び戻しのための事業を行う。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
岐阜県	大学生等県内就職促進事業	平成 29 年度	-	合同企業説明会の実施、企業見学会の実施、大学等との連携体制の構築
岐阜県	岐阜県地域しごと支援センター事業	平成 28 年度	-	合同企業説明会の実施、企業見学会の実施、大学等との連携体制の構築

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	9 校 (1 校)
短期大学	2 校 (0 校)
高等専門学校	0 校 (0 校)

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	326 社 (平成 29 年 6 月時点)
備考	岐阜県インターンシップ推進協議会に「受入事業所」として登録のある事業所数

参加学生数

参加学生数	2,224 人 (うち 1 都 3 県 24 人)
備考	岐阜県インターンシップ推進協議会に学校・企業等からマッチング状況について報告があったものを集計。

推進組織 1 : 岐阜県インターンシップ推進協議会 (設立 : 平成 18 年)

	構成メンバー
自治体	(自治体) 岐阜県、(その他行政) 岐阜労働局
大 学	岐阜県内外の 31 大学、短大、高専等
経済団体	岐阜県商工会議所連合会、(一社) 岐阜県経営者協会、(一社) 岐阜県経済同友会、(一社) 岐阜県工業会、岐阜県中小企業団体中央会、岐阜県商工会連合会
その他の団体	岐阜県内に事業所がある 147 企業・団体

中心メンバー

※すべて web サイトにて個別の機関名を記載しています

地方創生インターンシップ調査〔静岡県 経済産業部 雇用推進課〕

地方版総合戦略の言及内容

【美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27.10）】大都市圏（首都圏、中京圏、近畿圏）を中心とした県外大学生等のU・Iターン就職の一層の促進や、県内大学群や企業と連携した県内大学生等の県内就職促進、大学等の未就職卒業者の県内企業への就職をはじめ、移住や自己実現を目的とした首都圏等の求職者への就職支援の拡充など、県内企業とのマッチング促進を図る。
 （K P I：県外人材の正規雇用者数 平成 27～31 年度累計 700 人、県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合 平成 31 年度 61.2%）

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
静岡県	静岡U・Iターン就職サポート事業	平成 29 年度	平成 26 年度	東京に設置する「静岡U・Iターン就職サポートセンター」を拠点に、首都圏在住の学生及び社会人のU・Iターン就職を支援する。
静岡県	インターンシップ推進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	静岡県内外に進学した大学生等に対してセミナーや静岡県企業のインターンシップ説明会を開催することで、学生の静岡県就職の意識を醸成する。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	15 校 (8 校)
短 期 大 学	1 校 (0 校)
高等専門学校	0 校 (0 校)

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	149 社 (平成 29 年 6 月時点)
備 考	静岡県の運営するポータルサイト「しずおか就職net」にインターンシップ情報を掲載している企業数。

参加学生数

参加学生数	- (-)
備 考	-

推進組織 1：ふじのくに地域・大学コンソーシアム (設立：平成 26 年)

構成メンバー		中心メンバー
自治体	静岡県ほか県内 17 市町	静岡大学、静岡県立大学、常葉大学、静岡理工科大学、静岡産業大学
大 学	県内 23 大学	
経済団体	-	
その他の団体	-	

地方創生インターンシップ調査〔愛知県 政策企画局企画課〕

地方版総合戦略の言及内容

県内大学と連携を図りながら、中小企業の魅力発信やマッチングの強化等により、県内の中小企業等への就職支援を図る。

KPI：県内企業と県内学生とのマッチング数（年間） 6,000人

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
愛知県	働く女性のロールモデル普及啓発事業	平成 29 年度	—	学生が企業の職場とそこで働く従業員の家庭の両方を体験するインターンシップの実施、女性の就労継続セミナーの開催
愛知県	あいちモノづくり就労体験留学プログラム実施費	平成 29 年度	平成 28 年度 年度	大学生等を対象としたのモノづくり中小企業へのインターンシップ受入促進
愛知県	あいち J O B トラベル事業	平成 29 年度	平成 27 年度 年度	就職活動前の大学生等を対象に県内中小企業の職場を見学

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	0 校 (0 校)
短 期 大 学	0 校 (0 校)
高等専門学校	0 校 (0 校)

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

.

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	— —
備 考	把握していない

参加学生数

参加学生数	— (—)
備 考	把握していない

推進組織 1：該当なし

	構成メンバー
自 治 体	—
大 学	—
経 済 団 体	—
その他の団体	—

中心メンバー
—

地方創生インターンシップ調査〔三重県 雇用経済部雇用対策課〕

地方版総合戦略の言及内容

「おしごと広場みえ」において中小企業のさまざまな魅力の情報発信や経営者等と若者との交流促進に取り組むなど、若者と中小企業との一層のマッチングを図ります。（平成31年度末県内新規学卒者等が県内に就職した割合76.1%）

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
県・財団法人	ふるさと三重就職支援事業	平成29年度	平成27年度	名古屋・関西地域で若年者向けU・Iターン就職セミナーを開催
県・財団法人	就職相談アドバイザー事業	平成29年度	平成27年度	東京で就職相談アドバイザーを配置し、県内企業情報を発信
県	長期インターンシップ推進事業・インターンシップ推進事業	平成29年度	平成25年度	県内外の学生等を対象にインターンシップを実施

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	8 校 (0 校)
短期大学	1 校 (0 校)
高等専門学校	0 校 (0 校)

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生のUIターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	411 社 (平成29年3月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	562 人 (うち1都3県 0 人)
備考	-

推進組織 1 : 三重U・Iインターンシップ推進協議会 (設立 : 平成29年)

	構成メンバー
自治体	三重県
大 学	三重大学、四日市大学、県外就職協定締結大学
経済団体	商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会
その他の団体	労働局、経営者協会、中小企業家同友会、労働福祉協会、産業支援センター

中心メンバー
三重県、三重大学

地方創生インターンシップ調査〔滋賀県 商工観光労働部 労働雇用政策課〕

地方版総合戦略の言及内容

- ・[県内大学生の県内企業への就職率] 平成 26 年度 10.1% → 平成 31 年度 12.1%
- ・[移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数] 5 年間で 300 件 (平成 27 年度～平成 31 年度)

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
滋賀県	産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業	平成 29 年度	平成 28 年度	インターンシップの推進や企業 P R 冊子、企業情報サイト「WORKしが」による県内企業の魅力発信
滋賀県	ふるさと滋賀就職応援事業	平成 29 年度	平成 27 年度	県内外での合同企業説明会等の実施や県内外の大学との連携強化等
滋賀県	移住・UIJ ターン就職相談・情報発信事業	平成 29 年度	平成 29 年度	移住に係る相談や情報提供にワンストップで対応できる相談窓口を東京に設置

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	4 校 (0 校)
短期大学	0 校 (0 校)
高等専門学校	0 校 (0 校)

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	39 社 (平成 29 年 6 月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	20 人 (うち 1 都 3 県 0 人)
備考	-

推進組織 1 : 滋賀インターンシップ推進協議会 (設立 : 平成 28 年)

	構成メンバー
自治体	滋賀県
大 学	滋賀県立大学、滋賀大学、成安造形大学、聖泉大学、長浜バイオ大学、びわこ学院大学、びわこ成蹊スポーツ大学、立命館大学、龍谷大学、京都産業大学、京都女子大学、京都橘大学、佛教大学
経済団体	滋賀県商工会議所連合会、滋賀県商工会連合会、滋賀県中小企業団体中央会、滋賀経済同友会、(一社) 滋賀経済産業協会、(公社) びわこビズターズビューロー、(公財) 滋賀県産業支援プラザ
その他の団体	(一社) 滋賀県銀行協会、滋賀県信用金庫協会、滋賀県信用組合協会、(一社) 滋賀県農業会議、日本労働組合総連合会滋賀県連合会、滋賀労働局

中心メンバー
滋賀県

地方創生インターンシップ調査〔京都府 商工労働観光部総合就業支援室〕

地方版総合戦略の言及内容

- ・京都企業に対する学生の理解促進（京都企業による講座の開設やインターンシップ支援、大都市圏等における京都の中小企業の魅力発信）
【KPI：大学における中小企業理解促進のための講座、企業見学会、職場体験への参加学生数（累計）2,500人（平成27～31年度）】
- ・京都へのUIJターンの促進（大都市圏等における京都の中小企業の魅力発信等による就業支援）
【KPI：UIJターン新規登録者数（累計）3,000人（平成27～31年度）】

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
京都府	京都創生インターンシップ事業	平成29年度	-	京都企業へのインターンシップを促進し、京都企業への就職を実現

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	10校 (0校)
短 期 大 学	1校 (0校)
高等専門学校	1校 (0校)

連携協力によって実施している取組(アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・学生や保護者への情報周知（道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等）
- ・学生を対象としたイベント開催（学内での合同企業説明会、就職セミナー等）
- ・保護者を対象としたイベント開催（道府県内での就職セミナー等）
- ・学生のUIJターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・学生への登録呼び掛け（道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等）
- ・その他、学生のUIJターン就職促進（学内での「ふるさとUIターン相談会」の開催）

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	144社 (平成29年6月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	441人 (うち1都3県 57人)
備考	-

推進組織 1：京都創生インターンシップ会議（設立：平成29年）

	構成メンバー
自治体	京都府、京都市
大 学	京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、京都市立大学、京都府立大学、池坊短期大学、大谷大学/短期大学、京都華頂大学/短期大学部、京都医療科学大学、京都外国語大学/短期大学、京都学園大学、京都経済短期大学、京都光華女子大学/短期大学部、京都嵯峨芸術大学/短期大学、京都産業大学、京都情報大学院大学、京都女子大学、京都精華大学、京都西山短期大学、京都造形芸術大学、京都橘大学、京都ノートルダム女子大学、京都美術工芸大学、京都文教大学、福知山公立大学、京都聖母学院短期大学、同志社大学、同志社女子大学、花園大学、
経済団体	京都府中小企業団体中央会
その他の団体	公益財団法人大学コンソーシアム京都、一般社団法人京都府北部地域大学連携機構、NPO法人グローバル人材開発センター、滋京奈地域連携協議会、NPO法人TEAM旦波

中心メンバー
京都府

地方創生インターンシップ調査〔大阪府 商工労働部雇用推進室人材育成課〕

地方版総合戦略の言及内容

大阪府内の中小企業への就職を進めていくために、東京圏や大阪府内の大学1～3回生に職種志向拡大の動機付けができるよう業界と大学と連携しインターンシップの機会を増やすとともに中小企業の魅力情報発信の取り組みを産学官で推進。20名のマッチングを目指す。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
大阪府	大学生を活用した中小企業魅力発見・発掘事業	平成28年度	-	インターンシップにより就職活動前の大学生と地域の中小企業が触れる機会を提供
大阪府	職種志向拡大のための業界・大学連携事業	平成29年度	-	業界・大学との連携によるインターンシップの実施

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	7校 (7校)
短期大学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生のUIターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)
- ・ その他、学生のUIターン就職促進 (大学主催の就職相談会や、関西圏で実施される父母会への参加)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	50社 (平成29年6月時点)
備考	H28.10はプロジェクト型インターンシップの外部委託による事業実績 H29は受入企業としてインターンシップ協力機関等に登録済み企業数

参加学生数

参加学生数	82人 (うち1都3県0人)
備考	平成28年度プロジェクト型インターンシップの外部委託による実績

推進組織1：大学コンソーシアム大阪-

構成メンバー	
自治体	-
大 学	-
経済団体	-
その他の団体	-

中心メンバー
-

推進組織2：南大阪地域大学コンソーシアム-

構成メンバー	
自治体	-
大 学	-
経済団体	-
その他の団体	-

中心メンバー
-

地方創生インターンシップ調査〔兵庫県 しごと支援課〕

地方版総合戦略の言及内容

人材の流出を流入（UJI ターン）へと転換し、兵庫への新しい人の流れを加速させる。
KPI 県の支援による UJI ターン就職者数：年間 430 人

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
兵庫県	高校・大学生「兵庫就活」促進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	県内企業の魅力等を掲載した企業ガイドブックを高校生及び大学生に配付
兵庫県	県内大学と連携した就活支援事業	平成 29 年度	平成 28 年度	大学内における企業説明会の実施等を支援
兵庫県	県外での UJI ターン合同企業説明会	平成 29 年度	平成 27 年度	大阪や首都圏において合同企業説明会を開催
兵庫県	中小企業就業者確保支援事業	平成 29 年度	平成 28 年度	従業員の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業に対して負担額の一部を支援
兵庫県	大学生インターンシップ推進事業	平成 29 年度	平成 22 年度	大学生を対象としたインターンシップを実施

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	40 校 (3 校)
短期大学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	98 社 (平成 29 年 8 月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	503 人 (うち 1 都 3 県 1 人)
備考	-

推進組織 1 : インターンシップ連絡会 (設立 : 平成 23 年)

	構成メンバー
自治体	兵庫県、神戸市
大 学	-
経済団体	兵庫・尼崎・姫路経営者協会、兵庫労働局、神戸商工会議所、兵庫工業会
その他の団体	大学コンソーシアムひょうご神戸

中心メンバー
兵庫県経営者協会

地方創生インターンシップ調査〔奈良県 産業・雇用振興部 雇用政策課〕

地方版総合戦略の言及内容

これからの奈良を支える若者への就労支援と就業意識の醸成
 ※KPI：県内企業の大学卒業後就職3年目までの離職率 近畿平均を目指す（平成26年3月卒）

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
奈良県	有給若年者県内就職促進事業	平成29年度	-	有給インターンシップ受入企業登録バンクの整備
奈良県大学連合	奈良県大学連合インターンシップ制度	平成29年度	平成11年度	奈良県内の事業所において、大学生のインターンシップを実施
奈良県	UIJターン就職促進事業	平成29年度	平成28年度	東京都設置の相談窓口における相談支援、首都圏大学、企業、関係団体等の訪問
奈良県	奈良で働く魅力情報発信事業	平成29年度	平成28年度	ふるさと回帰支援センターでの都道府県ブースの設置、首都圏の大学等主催の就職イベントへのブース出展

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	1校 (0校)
短期大学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 学生のUIJターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	60社 (平成29年7月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	135人 (うち1都3県0人)
備考	奈良県大学連合の実績

推進組織 1：奈良県大学連合 (設立：平成11年)

	構成メンバー
自治体	-
大 学	奈良県立大学、奈良女子大学、奈良教育大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良県立医科大学、畿央大学、帝塚山大学、天理大学、奈良大学、奈良学園大学、近畿大学農学部、天理医療大学
経済団体	-
その他の団体	-

中心メンバー
大学

地方版総合戦略の言及内容

本県出身の大学生等に対し、和歌山の暮らしやすさの魅力や県内企業の就職情報の提供、就職フェア等の充実、奨学金の返還助成制度の創設などにより、県内就職を促進する。《進捗管理目標》大学生のUターン就職率 39%(H26 推計)→50%(H31)

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
和歌山県	インターンシップ推進	平成 29 年度	平成 24 年度	大学 3 年生、大学院 1 年生、短期大学 1 年生及び高等専門学校本科 4 年生及び専攻科 1 年生を対象に、県内企業でインターンシップを実施する。
和歌山県	UI ターン就職支援	平成 29 年度	平成 24 年度	県外の大学等に進学した県出身者等に対し、和歌山県内企業への就職活動を促すセミナーや相談会を実施する。
和歌山県	人材Uターン等就職支援	平成 29 年度	平成 3 年度	大学 3 年生等への就職意識調査の実施、県内企業ガイドブック等の送付、U ターンフェア・企業説明会の開催
和歌山県	UI わかやま就職ガイドの作成	平成 28 年度	平成 24 年度	県内企業採用情報(H28 版 235 社)を掲載したガイドブックを作成。
和歌山県	若手中核人材確保強化 (奨学金返還助成)	平成 29 年度	平成 28 年度	県内の製造業・情報通信業の企業へ就職し 3 年間継続して就業した方の奨学金返還金を助成 (最大 100 万円)

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	7 校 -
短 期 大 学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	- -
備 考	各年度ごとに受入企業を募集している。

参加学生数

参加学生数	312 人 (うち 1 都 3 県 4 人)
備 考	(28 年度インターンシップ事業の対象者) (ア) 県内の大学 3 年生、大学院 1 年生、短期大学 1 年生及び高等専門学校本科 4 年生及び専攻科 1 年生 (イ) 県内出身で県外の大学等に在籍しているアの学年の者

推進組織 1 : インターンシップ制度推進委員会 (設立 : 平成 11 年)

	構成メンバー
自 治 体	和歌山県(総務部、商工観光労働部)
大 学	和歌山大学、近畿大学生物理工学部、和歌山信愛女子短期大学、羽衣国際大学
経 済 団 体	和歌山県経営者協会
その他の団体	和歌山工業高等専門学校

中心メンバー
和歌山県 (商工観光労働部)、和歌山県経営者協会

地方創生インターンシップ調査〔鳥取県 商工労働部就業支援課〕

地方版総合戦略の言及内容

県内企業や大学等と連携し、県内開催の就職フェアや学生と若手社員との交流会、ホームページ、SNS、印刷物等様々な媒体による企業情報の発信、県内企業の魅力を伝えるキャリア教育の取組などを通じて、鳥取県に若い方が活躍出来る魅力的な企業があること、鳥取県で働き、生活することの魅力を紹介し、県内の情報が学生に届く取組を強化します。

鳥取県未来人材育成奨学金助成者数 600 人(H27～H30 年度)

とっとり仕事・定住バンク登録者数 8,000 人(H31 年度)

県外学生の県内企業へのインターンシップ参加者数 200 人(H31 年度)

Uターン情報の受信者数（SNSなど）1,500 人(H31 年度)

県内大学生の県内就職率 44.3%(H31 年度)

県外大学進学者の県内就職率（県出身者が多い大学）40%(H31 年度)

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
鳥取県	学生等県内就職加速化事業	平成 29 年度	平成 28 年度	(1) 中高生向けキャリア教育事業 (2) 就活前の若者の県内就職促進事業 (3) 保護者の就職サポート支援事業 (4) 大学との連携事業 (5) とっとりインターンシップ事業 (6) 採用企業発信強化事業
鳥取県	IJU ターン県内就職促進強化事業	平成 29 年度	平成 28 年度	ふるさと鳥取県定住機構に就職コーディネーターを配置するとともに、県外学生等の帰省に合わせた県内企業の魅力を発信する企業紹介フェアの開催、プロフェッショナル人材戦略拠点や技術人材バンクの機能活用を行う。
鳥取県	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	平成 29 年度	平成 27 年度	県内産業界との連携のもと、「鳥取県未来人材育成基金」を設置し、県内の対象業種（製造業、IT 企業、薬剤師の職域、建設業、建設コンサルタント業、ホテル・旅館業、保育士・幼稚園教諭の職域）に就職希望の大学生等が借り入れた奨学金の返還額の一部を助成する。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	14 校 (1 校)
短 期 大 学	3 校 (0 校)
高等専門学校	0 校 (0 校)

連携協力によって実施している取組(アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知（道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等）
- ・ 学生を対象としたイベント開催（学内での合同企業説明会、就職セミナー等）
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 学生への登録呼び掛け（道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等）
- ・ その他、学生の UIJ ターン就職促進（県内企業の若手社員から県内就職の魅力を直接伝える交流会を開催）

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	138 社 (平成 29 年 6 月時点)
備考	実数

参加学生数

参加学生数	248 人 (うち 1 都 3 県 11 人)
備考	延べ人数

推進組織 1：鳥取県インターンシップ推進協議会（設立：平成 27 年）

	構成メンバー
自治体	鳥取県
大 学	鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校
経済団体	鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会、鳥取県経営者協会
その他の団体	ふるさと鳥取県定住機構、NPO 法人学生人材バンク

中心メンバー
鳥取県、鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取短期大学、米子工業高等専門学校

地方版総合戦略の言及内容

しごとづくりとしごとを支える人づくり（雇用対策）

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
県 ふるさと島根 定住財団	産業人材確保対策 事業	平成 29 年度	平成 28 年度	大都市圏（東京・大阪・広島）の学生に対する県内就職 情報の提供強化 人材確保育成コーディネーターの配置
県 ふるさと島根 定住財団	若年者雇用対策事 業	平成 29 年度	平成 16 年度	若年者の就労相談のためのワンストップサービスセンターの運 営 インターンシップのマッチング実施

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	15 校 (0 校)
短 期 大 学	3 校 (0 校)
高等専門学校	1 校 (0 校)

連携協力によって実施している取組（アンケートにおいて選択のあった項目）

- ・ 学生や保護者への情報周知（道府県の企業情報や生活情報、各種イベント
情報等）
- ・ 学生を対象としたイベント開催（学内での合同企業説明会、就職セミナー等）
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け（道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービ
ス等）

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	—
備 考	※H28.10：夏季参加企業 H29.12:H28 年度参加実績数 でお願 いします。

参加学生数

参加学生数	453 人 (うち 1 都 3 県 19 人)
備 考	—

推進組織 1：該当なし

	構成メンバー
自 治 体	—
大 学	—
経 済 団 体	—
その他の団体	—

中心メンバー
—

地方版総合戦略の言及内容

若い世代を中心に本県への人材の還流と定着を促す。

K P I : 県内大学新卒者の県内就職率 42.2% (H22~26年度平均) →47.0% (H31年度)

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
県	県内企業魅力 PR 事業	平成 29 年度	平成 27 年度	・企業の人材確保のためのスキルアップやインターンシップの受入促進 ・県内・県外大学生等の県内企業でのインターンシップ参加促進
県	大学生等人材還流事業	平成 29 年度	平成 28 年度	県内・首都圏・関西圏で県内企業を集めた合同企業説明会等を開催
県	岡山魅力再発見事業	平成 29 年度	平成 27 年度	県内企業の魅力を知ってもらい就職を促進するため、県内・県外大学生や進学希望の高校生を対象としたバスツアーの実施
県	若者の職場定着推進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	企業や新入社員を対象とした研修を実施
県	新規学卒者合同就職面接会開催事業	平成 29 年度	平成 7 年度	大学・高校等卒業予定者や既卒 3 年以内の者を対象にした県内最大級の面接会を年 3 回実施
県	就職準備資金応援事業	平成 29 年度	平成 27 年度	県外の大学生が県内に就職する際に必要な費用の借入れに対して利子補給を行うもの
県	岡山県企業人材確保支援センター	平成 29 年度	平成 25 年度	県内及び東京・大阪に拠点を置き、県内外の求職者に対して県内企業の無料職業紹介を実施

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	9 校 (0 校)
短期大学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	201 社 -
備考	県が推奨するマッチングサイト (インターンシップ・キャンパスウェブ) にてインターンシップ受入企業として登録している県内企業数

参加学生数

参加学生数	354 人 (うち 1 都 3 県 0 人)
備考	県が推奨するマッチングサイト (インターンシップ・キャンパスウェブ) を通じてインターンシップを実施した学生の人数

推進組織 1 : 大学コンソーシアム岡山 (設立 : 平成 18 年)

	構成メンバー
自治体	岡山県
大 学	県内 17 大学 (岡山大学・岡山県立大学・岡山学院大学・岡山商科大学・岡山理科大学・川崎医科大学・川崎医療福祉大学・環太平洋大学・吉備国際大学・倉敷芸術科学大学・くらしき作陽大学・山陽学園大学・就実大学・中国学園大学・ノートルダム清心女子大学・美作大学・新見公立大学)
経済団体	岡山経済同友会
その他の団体	-

中心メンバー
岡山大学・岡山理科大学

地方版総合戦略の言及内容

若年人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持向上を図るため、転出抑制・転入促進の両面からの対策が必要であることから、県内外の大学生に対し、入学後の早期段階から県内企業の魅力や特徴を知り、企業理解を深められる環境整備やインターンシップの実施、学生と企業のマッチング機会を提供するなどにより、県内企業への就職を促進し、県内企業の人材確保及び県内若年人口の増加を図る取組を進める。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
県	若年者就職による社会減対策事業	平成 29 年度	-	県内大学生の地元就職支援、県外学生のUIターン就職支援等
県	新卒学生UIターン就職応援事業	平成 28 年度	-	県外学生のUIターン就職支援等 平成 29 年度から上段事業へ移行

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	16 校 (3 校)
短 期 大 学	1 校 (0 校)
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 学生の UIターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	100 社 (平成 29 年 6 月時点)
備 考	広島県インターンシップ協議会関与分

参加学生数

参加学生数	1,809 人 (うち 1 都 3 県 不明)
備 考	大学調査による

推進組織 1 : 広島県インターンシップ促進協議会 (設立 : 平成 25 年)

	構成メンバー
自 治 体	7
大 学	19
経 済 団 体	6
その他の団体	1

中心メンバー
-

地方創生インターンシップ調査〔山口県 商工労働部労働政策課〕

地方版総合戦略の言及内容

「大学等との連携・協働による若者の定着促進」 K P I 大学生等の県内就職割合（若者就職支援センター登録者）〔H31年度：50%超〕
 「東京圏等からのひとの還流、移住の推進」 K P I U J I ターン就職決定者数（やまぐち暮らし総合支援センター登録者）（5年間の累計）〔H27年度～H31年度：230人〕
 Uターン就職学生数（若者就職支援センター登録者）（年間）〔H31年度：200人〕 UJターン相談件数（年間）〔H31年度：5,000件〕

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
県	やまぐちインターンシップ等総合推進事業	平成29年度	平成28年度	県内及び県外に進学した大学生等を対象に、県内の企業におけるインターンシップ等を総合的に推進することにより、学生に県内企業の魅力を伝えるとともに、県内への就職・定着を促進する。
県	やまぐちU J I ターン就職総合支援事業	平成29年度	平成27年度	学生から一般求職者までの各層に対して、切れ目ない支援をすることで、本県へのU J I ターン就職支援を促進する。
県	やまぐち中小企業魅力情報発信！若者定着促進事業	平成29年度	平成29年度	若者就職支援センターの機能を活用し、様々なツールによる県内企業の魅力情報の発信や雇用のミスマッチの解消に向けた若者と県内企業のマッチング支援の強化等により、県内中小企業等への若者の定着を促進する。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	18 校 (3 校)
短 期 大 学	3 校 (0 校)
高等専門学校	0 校 (0 校)

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の U J I ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	441 社 (平成29年5月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	延べ 899 人 (うち1都3県 4 人)
備考	—

推進組織 1 : 山口県インターンシップ推進協議会 (設立 : 平成 22 年)

	構成メンバー
自治体	山口県
大 学	山口大学、山口県立大学、下関市立大学、徳山大学、宇部フロンティア大学、宇部フロンティア大学短期大学部、山口東京理科大学、梅光学院大学、東亜大学、至誠館大学、水産大学校、山口芸術短期大学
経済団体	山口県経営者協会、山口経済同友会、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会
その他の団体	山口労働局、宇部興産株式会社、株式会社トクヤマ、大島商船高等専門学校、徳山工業高等専門学校、宇部工業高等専門学校、学校法人 YIC 学院

中心メンバー
山口大学、山口県経営者協会

地方創生インターンシップ調査〔徳島県 産業人材育成センター〕

地方版総合戦略の言及内容

- ①プロフェッショナル人材をはじめ、若年者、中高年齢者、U I J ターン希望者等の大都市圏からの就業を促進するため、雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等を中心とした支援を強化する。K P I : とくしまジョブステーション等を活用した就職率
- ②就職支援協定締結大学（10 大学）と連携したインターンシップの促進（平成 30 年度までに全大学で実施）

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
徳島県	UIJ ターン促進・就職相談等事業	平成 29 年度	平成 29 年度	U ターンセミナーへの専門アドバイザーの派遣、県外での就職相談会の開催
徳島県	未来の若い力育成・確保事業	平成 29 年度	平成 27 年度	四国 4 県連携による大阪での U ターンセミナー等の開催
徳島県	地方創生インターンシップ推進事業	平成 29 年度	平成 29 年度	大学生を対象にした企業見学バスツアー、産学官連携による推進協議会の設立等
徳島県	インターンシップ等促進事業	平成 28 年度	-	大学生を対象にした企業見学バスツアーを実施

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	10 校 (0 校)
短 期 大 学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	28 社 (平成 29 年 5 月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	71 人 (うち 1 都 3 県 0 人)
備考	企業見学バスツアー参加者の計

推進組織 1 : 該当なし

	構成メンバー
自治体	-
大 学	-
経済団体	-
その他の団体	-

中心メンバー
-

地方創生インターンシップ調査〔香川県 香川県就職・移住支援センター〕

地方版総合戦略の言及内容

県内就職の推進（香川県就職・移住支援センターの職業紹介件数・・・平成 31 年度に 400 件）
 県内大学との連携強化（県内大学卒業生の県内就職率・・・平成 31 年度に 50.6%）

実施している学生等の地方還流や地方定着等（インターンシップや就職を含む）に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
県	かがわインターンシップ合同交流会、企業見学会	平成 29 年度	平成 28 年度	インターンシップ実施企業とインターンシップ受け入れ先を探す学生が交流する会、企業見学バスツアー（2 コース）の開催
県	インターンシップ推進セミナー	平成 29 年度	平成 28 年度	企業向けに、企業情報発信、採用力向上に資するインターンシップ推進セミナーを追加
県	「かがわインターンシップ支援サイト」作成	平成 29 年度	-	県内インターンシップ実施企業や企業情報を検索、申し込みを行える WEB サイトの作成
県	インターンシップ推進協議会	平成 29 年度	平成 28 年度	自治体、経済団体、大学、労働局等を構成員とし、効果的なインターンシップ推進のため意見交換を行い事業に反映させる
県	県就職・移住支援センターの設置	平成 29 年度	-	人材採用コーディネータを設置し、就職相談、面接練習、企業とのマッチングを行う。
県	job ナビかがわの運営	平成 29 年度	平成 20 年度	県の就職支援サイト job ナビかがわの運営
県	香川業界地図の作成	平成 29 年度	-	香川版の業界地図を作成

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数（うち 1 都 3 県）
大 学	17 校（4 校）
短期大学	1 校-
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組（アンケートにおいて選択のあった項目）

- ・ 学生や保護者への情報周知（道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等）
- ・ 学生を対象としたイベント開催（学内での合同企業説明会、就職セミナー等）
- ・ 保護者を対象としたイベント開催（道府県内での就職セミナー等）
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	- -
備考	

参加学生数

参加学生数	- (-)
備考	-

推進組織 1：インターンシップ推進協議会（設立：平成 28 年）

	構成メンバー
自治体	労働局・県
大 学	香川大学、四国学院大学、高松大学、徳島文理大学香川校、香川短期大学、香川高等専門学校、四国職業能力開発大学院
経済団体	香川県経営者協会、香川県中小企業団体中央会、香川県商工会議所連合会、香川県商工会連合会
その他の団体	日本労働組合総連合会、香川県専修学校各種学校連合会

中心メンバー

香川県（就職・移住支援センター）

地方版総合戦略の言及内容

基本目標① 地域に働く場所をつくる・人を呼び込む (2) 良質な雇用の場の創出と次代を担う人材の確保③進学等で県外に出た若者の地元回帰。(K P I) 20~24 歳の若者の県外への転出超過数 現状値 1,841 人 (平成 26 年) 目標値 1,227 人 (平成 31 年)

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
愛媛県	地元就職支援事業	平成 29 年度	平成 27 年度	県外学生インターンシップ促進事業。合同会社説明会や学生と企業との交流会等の開催 等。
愛媛県	若年人材育成推進事業 (Uターンセンター)	平成 29 年度	平成 26 年度	ふるさと愛媛Uターンセンターの運営。Uターン情報コーナー及び地方就職支援コーナーとの連携 等。
新居浜市	中小企業インターンシップ支援事業	平成 29 年度	平成 28 年度	学生が負担する交通費・宿泊費をインターンシップ実施企業が負担した場合、その経費の一部を助成。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	54 校 (12 校)
短期大学	20 校 (1 校)
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	--
備考	

参加学生数

参加学生数	-- (-)
備考	-

推進組織 1 : 大学コンソーシアムえひめ (インターンシップ部会) (設立 : 平成 15 年)

	構成メンバー	中心メンバー
自治体	-	
大 学	愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、松山東雲短期大学、聖カタリナ大学	-
経済団体	-	
その他の団体	-	

地方創生インターンシップ調査〔高知県 商工労働部商工政策課〕

地方版総合戦略の言及内容

平成 27 年度の調査により県出身の県外大学生については、県内に戻って就職したいという希望はあるものの、現実との乖離が大きいので、県内での就職の割合を高めてできるよう、県内外の学生にとって魅力ある雇用の場の創出などに積極的に取り組んでいく必要がある。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
高知県	大学生等 U ターン 就職支援事業	平成 28 年度	平成 22 年度	大学生等の県内就職の促進

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	10 校 (0 校)
短 期 大 学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	50 社 (平成 29 年 6 月時点)
備 考	県からの調査

参加学生数

参加学生数	-- (うち 1 都 3 県 不明)
備 考	県からのアンケート調査

推進組織 1 : ビスタワークス研究所 (設立 : 平成 22 年)

	構成メンバー
自 治 体	高知県
大 学	高知大学、高知県立大学、高知工科大学
経 済 団 体	高知県経営品質協議会
その他の団体	高知県下 30 事業所

中心メンバー
ビスタワークス研究所

推進組織 2 : 株式会社 F P I (設立 : 平成 24 年)

	構成メンバー
自 治 体	土佐町、豊中市、高知県
大 学	--
経 済 団 体	--
その他の団体	株式会社 F P I

中心メンバー
(株) F P I

地方創生インターンシップ調査〔福岡県 福祉労働部労働局労働政策課〕

地方版総合戦略の言及内容

地元愛着率全国一のポテンシャルを活かし、地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
九州・山口8県	九州・山口ふるさと若者就職促進事業	平成 29 年度	平成 27 年度	東京圏の若者人材の九州・山口への還流と地域定着の促進を図ることを目的に、インターンシップや合同会社説明会等を実施。
福岡県	就職協定締結及びUIJ ターン就職支援	平成 29 年度	平成 28 年度	県外大学との UIJ ターン就職支援協定に基づき、本県への若者人材還流を図る
福岡県	地元企業紹介事業	平成 29 年度	平成 23 年度	地元企業の理解を深めるとともに職業観の育成を図るため地元企業経営者等による特別授業等を実施
福岡県	高校教員と地元企業の交流会	平成 29 年度	平成 22 年度	高校教員と地元企業が相互理解を深める交流会を開催
福岡県	大学等と地元企業の就職情報交換会	平成 29 年度	平成 24 年度	大学等と地元企業が相互理解を深める交流会を開催
大学	「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築	平成 29 年度	平成 27 年度	大学、地方公共団体、中小企業等が協働し、地域が求める人材の育成、若年層の地元定着を推進。 文部科学省補助事業：「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」に採択

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち1都3県)
大 学	50 校 (23 校)
短期大学	2 校 (0 校)
高等専門学校	1 校 -

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)
- ・ その他、学生の UIJ ターン就職促進 (大学による保護者向けイベントに対するアドバイザーの派遣)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	- -
備考	

参加学生数

参加学生数	- (-)
備考	-

推進組織 1 : 九州・山口 UIJ ターン若者就職促進協議会 (設立 : 平成 27 年)

	構成メンバー	中心メンバー
自治体	福岡県 (事務局)、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県	
大 学	-	-
経済団体	-	
その他の団体	-	

地方版総合戦略の言及内容

- 高校生や大学生等（県外進学者を含む。）の県内就職を促進し、若者の県内定着を図ります。KPI：H29 年度 県内高校生の県内就職者数 1,658 名。
- UJI ターン人材等（グローバル人材や高年齢人材含む。）と県内企業とのマッチングを支援します。KPI：H29 年度 県のマッチング支援を通じて県内企業に就職した人数 90 名

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
佐賀県	産業人材確保プロジェクト事業	平成 29 年度	平成 23 年度	産学官の関係者が一体となった取組により、有能な産業人材を県内企業に確保し、県内企業の競争力を高める。
佐賀県	産業人材ステーション事業	平成 29 年度	平成 28 年度	知識や技術を持った求職者と、即戦力あるいは将来的に事業の中核を担う人材を求める企業とのマッチング支援を行う。
佐賀県	産業人材還流促進事業	平成 29 年度	平成 29 年度	UJI ターン就職を検討している新卒者等に対し、インセンティブとなる支援策を設け産業人材の還流を促進する。
佐賀県	九州・山口ふるさと若者就職促進事業	平成 29 年度	平成 27 年度	合同会社説明会やインターンシップ等を九州・山口各県と連携して実施し、首都圏からの還流と地域定着の促進を図る。
佐賀県	産業人材確保緊急支援事業	平成 29 年度	平成 28 年度	産業人材確保緊急支援員を配置し、県内高校等からの県内企業への人材供給の円滑化を図る。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	4 校 (4 校)
短期大学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UJI ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	62 社 (平成 29 年 6 月時点)
備 考	佐賀県ポータルサイト運営のさが就活ナビ登録企業数

参加学生数

参加学生数	- (-)
備 考	-

推進組織 1：佐賀県産業人材確保プロジェクト推進会議 (設立：平成 23 年)

構成メンバー		中心メンバー
自 治 体	佐賀労働局、佐賀県、佐賀県教育庁	佐賀県 (産業人材課)
大 学	佐賀大学、西九州大学、西九州短期大学、佐賀女子短期大学、九州龍谷短期大学	
経 済 団 体	佐賀県経営者協会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、佐賀県中小企業団体中央会、佐賀県職業能力開発協会、佐賀県工業連合会	
その他の団体	佐賀県高等学校教育研究会進路指導部会、佐賀県私立中学高等学校協会、佐賀県専修学校各種学校連合会	

推進組織 2：九州・山口 U I J ターン若者就職促進協議会 (設立：平成 27 年)

構成メンバー		中心メンバー
自 治 体	九州・山口各県	九州・山口各県 (事務局：福岡県福祉労働部労働局労働政策課)
大 学	-	
経 済 団 体	-	
その他の団体	-	

地方創生インターンシップ調査〔長崎県 産業政策課〕

地方版総合戦略の言及内容

長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標「5年後の大学新卒者の県内就職率を10%アップ」

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
長崎県	インターンシップ推進事業(大学生等)	平成29年度	平成22年度 年度	長崎インターンシップ推進協議会に委託し県内・九州内企業とのマッチング実施
長崎県	九州UIJターン就職応援フェア開催事業	平成29年度	平成27年度	九州・山口共同で首都圏からの人材還流を目的に企業説明会・インターンシップ等を実施
長崎県	若者県内就職対策事業費	平成29年度	-	県内の高校生・大学生への情報発信を強化し県内就職を促進

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数(うち1都3県)
大 学	2校(1校)
短期大学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組(アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知(道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催(学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 学生のUIJターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 学生への登録呼び掛け(道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	226社(平成29年6月時点)
備考	長崎インターンシップ推進協議会報告 表明事業所数 29年度は受け入れ情報等を精査の上、募集を公開している。

参加学生数

参加学生数	342人(うち1都3県4人)
備考	長崎インターンシップ推進協議会報告

推進組織1:長崎インターンシップ推進協議会(設立:平成22年)

	構成メンバー
自治体	長崎県(支援団体)
大 学	長崎大、長崎県立大、長崎総合科学大、活水女子大、純心大、国際大、ウエルシア大、外国語大、長崎短期大、長崎女子短期大
経済団体	長崎県中小企業家同友会(支援団体)
その他の団体	-

中心メンバー

各大学の合議組織です。

地方創生インターンシップ調査〔熊本県 労働雇用創生課〕

地方版総合戦略の言及内容

県内企業と県内外の学生とのマッチングやインターンシップ、地元就職の利点や県内企業の魅力 PR を行うなどの取組みを進め、若者の県内定着を図ります。【KPI】○新規学卒就職者（県内大学）の県内就職率 ○新規学卒就職者（県内高等学校）の県内就職率

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
九州・山口 UIJ ターン若者就職促進協議会	九州・山口共同インターンシップ	平成 29 年度	平成 28 年度	九州・山口 8 県と共同で、東京圏等の大学生等を対象とした、県内企業でインターンシップを実施
熊本県	就活スタートアップ促進事業	平成 29 年度	平成 28 年度	大学生等を対象とした、県内企業でのインターンシップや合同企業見学会を実施
熊本県	広域インターンシップ事業	平成 29 年度	平成 19 年度	九州・山口 9 県との受入企業情報の交換及び県内大学等への情報提供を実施

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	11 校 (5 校)
短 期 大 学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 道府県内の企業等におけるインターンシップ受入・実施の支援
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	23 社 (平成 29 年 6 月時点)
備考	

参加学生数

参加学生数	104 人 (うち 1 都 3 県 10 人)
備考	-

推進組織 1 : 九州・山口 UIJ ターン若者就職促進協議会 (設立 : 平成 27 年)

構成メンバー		中心メンバー
自治体	福岡県 (事務局)、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、長崎県	
大 学	-	
経済団体	-	
その他の団体	-	

地方版総合戦略の言及内容

奨学金の活用など大学性等若者の県内定着やUターンを促進する取り組みの強化

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
大分県	おおいた UIJ ターン就職促進事業	平成 29 年度	平成 27 年度	UIJ ターン希望者と企業をマッチングさせる「おおいた産業人財センター」の運営等
大分県	おおいた学生県内就職応援事業	平成 29 年度	平成 28 年度	学生登録制度や WEB マガジンでの情報発信等
大分県	九州連携ふるさと若者就職促進事業	平成 29 年度	平成 27 年度	九州・山口 8 県で連携し東京圏から人財環流させるため、インターンシップ やしごとフェスタ等を開催

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	4 校 (0 校)
短 期 大 学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

・

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	--
備 考	

参加学生数

参加学生数	-- (-)
備 考	--

推進組織 1 : 該当なし

	構成メンバー
自 治 体	--
大 学	--
経 済 団 体	--
その他の団体	--

中心メンバー
-

地方創生インターンシップ調査〔宮崎県 産業政策課〕

地方版総合戦略の言及内容

- ・高等教育機関の連携による単位互換制度や学生の特性等に応じた就業体験の提供を支援する。
 - ・産業界と学校の連携強化によるインターンシップや職場体験等の充実を図る仕組み（宮崎版デュアルシステム）づくり等による若年層の県内企業に対する理解や地元での就業意識向上を促進する。
 - ・県内の大学に通いながら、首都圏大学等の講義が受講できる制度及びシステムの導入を促進する。
 - ・都市部と地方の大学定員配分の見直しを国に対して働きかける。
- ◆重要業績評価指標（KPI）
- 本県高校生の県内大学・短大への進学割合（H26）30.2%（H31）33%
- ・高等教育コンソーシアム等を活用し、県内で就職・創業を希望する学生等に対し、学生の特性等に応じた長期インターンシップを提供するなど、就業体験プログラムの充実・強化を促進する。
 - ・経済界と連携し、新規学卒者等に対する県内求人への確保や県内企業情報の提供、就職説明会の開催等により、県内への就職促進に取り組む。
 - ・みやざきJOBパークプラスを核とした就職相談・職業紹介や地域若者サポートステーションにおけるカウンセリング等により、若者の就職と職業的自立を支援する。
 - ・本県企業に就職した若者で、一定条件を満たしたのに対し、奨学金の返還金助成等を行うことで、優秀な若者の県内定着を図る。
- 県内大学・短大等卒業者の県内就職割合（H26）46.5%（H31）53.3%

実施している学生等の地方還流や地方定着等（インターンシップや就職を含む）に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
県	県内企業等インターンシップ運営事業	平成 29 年度	平成 24 年度	企業と学生のマッチングを行うサイト「みやざきインターンシップNAVI」を運営し、企業や学生の登録促進及び活用支援、マッチング補助を行う。※サイトの運用は平成 29 年度から
県	高校・企業ネットワーク強化事業	平成 29 年度	平成 28 年度	就職を希望する私立高校の生徒や教員等へ県内企業の魅力や情報を伝えるために、「県内就職支援員」を配置する。また、企業と学校の接点を強化するために、人事担当者と教員のワークショップや、保護者向けセミナー、地元企業見学会等を実施する。
県	高校生等企業ガイダンス開催事業	平成 29 年度	平成 28 年度	就職を予定している高校 2 年生と保護者、教職員等を対象とし、県内企業の魅力や仕事内容を説明する企業ガイダンスを開催する。
県	県内企業・進学体験フェア開催事業	平成 29 年度	平成 28 年度	高校 1 年生及び保護者等に県内の就職・進学先を紹介するため、県内の大学や専門学校、企業等が一堂に会する体験フェアを開催する。
九州・山口 UIJ ターン若者就職促進協議会	九州・山口連携 UIJ ターン促進事業	平成 29 年度	平成 27 年度	九州・山口が一体となって、首都圏に進学した学生等を対象に、地元企業との就職マッチングイベントの開催やインターンシップ事業を共同で実施する。
県	宮崎ひなた暮らし UIJ ターンセンター運営事業	平成 29 年度	平成 27 年度	東京、宮崎に窓口（センター）を設置し、UIJ ターン希望者に対する相談対応や求人情報の提供、県内企業に対し人材確保に関する相談対応等を行う。
県	就職説明会等開催事業	平成 29 年度	平成 2 年度	求職者と県内企業の出会いの場として、県外 3 箇所での「ふるさと就職説明会」、県内での就職説明会を開催する。
県	ひなた創生のための奨学金返還支援事業	平成 29 年度	平成 29 年度	県内企業に就職した若者の奨学金返還を、産業界とともに支援する。
県	課題解決型インターンシップ事業	平成 29 年度	平成 28 年度	学生が県内企業への理解を深め、各企業等が抱える課題の解決策の検討を行う約 1 ヶ月のプロジェクト型インターンシップを実施する。
県	みやざきグローバル産業人財育成事業	平成 29 年度	平成 28 年度	学生が職業観及び国際感覚を身に付けるとともに宮崎県の海外進出企業を知ることで県内就職のきっかけとすることを目的として、海外での実践型インターンシップの機会を設ける。

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数（うち 1 都 3 県）
大 学	8 校（1 校）
短期大学	2 校（0 校）
高等専門学校	1 校（0 校）

連携協力によって実施している取組（アンケートにおいて選択のあった項目）

- ・ 学生や保護者への情報周知（道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等）

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	85 社（平成 29 年 8 月時点）
備考	

参加学生数

参加学生数	132 人（うち 1 都 3 県 2 人）
備考	このほか、県内各自治体においてインターンシップの受入れを実施している。

推進組織 1：該当なし

	構成メンバー
自治体	-
大学	-
経済団体	-
その他の団体	-

中心メンバー
-

地方創生インターンシップ調査〔鹿児島県 商工労働水産部雇用労政課〕

地方版総合戦略の言及内容

若年者UIターン就職支援：地元出身学生等の県内企業への就職件数 100 人

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
鹿児島県インターンシップ担当者会議	キャンパスWEBによるインターンシップ	平成 29 年度	平成 26 年度	キャンパスWEB利用大学等と県で「鹿児島県インターンシップ担当者会議」を構成し、県内のインターンシップを推進している。 (キャンパスWEBとは、(株)ナジック・アイ・サポートが運営するインターンシップを実施する学校・企業等をつなぐインターネット上の支援サイト)
九州各県	広域インターンシップ制度	平成 29 年度	平成 18 年度	九州各県等が連携して「広域インターンシップ制度」を実施。
九州・山口UIターン若者就職促進協議会	九州・山口共同インターンシップ	平成 29 年度	平成 28 年度	首都圏在住の大学生を対象に、九州・山口共同で行うインターンシップ

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	4 校 (1 校)
短 期 大 学	--
高等専門学校	--

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

- ・ 学生や保護者への情報周知 (道府県の企業情報や生活情報、各種イベント情報等)
- ・ 学生を対象としたイベント開催 (学内での合同企業説明会、就職セミナー等)
- ・ 保護者を対象としたイベント開催 (道府県内での就職セミナー等)
- ・ 学生の UIJ ターン就職に係る情報交換・実績把握
- ・ 学生への登録呼び掛け (道府県が行う就職情報提供や就職支援に係るサービス等)

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	27 社 (平成 29 年 6 月時点)
備 考	キャンパスWEBによるインターンシップ, 広域インターンシップ, 九州・山口協同インターンシップ

参加学生数

参加学生数	330 人 (うち 1 都 3 県 8 人)
備 考	キャンパスWEBによるインターンシップ, 広域インターンシップ, 九州・山口協同インターンシップ

推進組織 1 : 鹿児島県インターンシップ担当者会議 (設立 : 平成 26 年)

	構成メンバー
自 治 体	鹿児島県, 鹿児島労働局
大 学	(県内 9 大学) 鹿児島大学, 鹿屋体育大学, 鹿児島国際大学, 志学館大学, 鹿児島純心女子大学, 鹿児島純心女子短期大学, 鹿児島県立短期大学, KCS 鹿児島情報専門学校
経 済 団 体	鹿児島経営者協会, 鹿児島経済同友会, 鹿児島商工会議所連合会, 鹿児島県工業倶楽部
その他の団体	-

中心メンバー
鹿児島国際大学(H29)

地方版総合戦略の言及内容

・人口の社会増を拡大するため、首都圏等の大学生で U ターンを希望する学生の相談窓口の設置を検討するなど、UJI ターン的环境整備を図る。

実施している学生等の地方還流や地方定着等(インターンシップや就職を含む)に係る取組

実施主体	事業名称	実施年度	開始年度	内容
沖縄県	おきなわ企業魅力発見事業	平成 29 年度	平成 26 年度	県内中小企業及び県外企業でのインターンシップ

協定を締結している大学等の「数」

	大学等の総数 (うち 1 都 3 県)
大 学	0 校-
短 期 大 学	0 校-
高等専門学校	0 校-

連携協力によって実施している取組 (アンケートにおいて選択のあった項目)

・

インターンシップに係る取り組み状況

企業数	58 社 (平成 29 年 3 月時点)
備 考	

参加学生数

参加学生数	149 人 (うち 1 都 3 県 1 人)
備 考	-

推進組織 1 : 該当なし

	構成メンバー
自 治 体	-
大 学	-
経 済 団 体	-
その他の団体	-

中心メンバー
-

独自に運営しているポータルサイト(アンケートより抜粋)

道府県	ポータルサイトの名称	URL
北海道	北海道インターンシップ	http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/internship.htm
岩手県	インターンシップin東北	https://tohoku-is.jp/
秋田県	秋田県就活情報サイト「KocchAke!」	https://kocchake.com/
山形県	山形県就職情報サイト	http://www.shushoku.yamagata.jp/
福島県	Fターンインターンシップ	http://f-turn-is.jp/
群馬県	群馬県HP	http://www.pref.gunma.jp/06/g2200292.html
新潟県	新潟インターンシップ2017	https://ngt-internship.com/
富山県	インターンシップ富山	http://www.internship-toyama.jp/
石川県	ジョブNAVI石川	https://jobnavi-i.jp/
福井県	Internship NAVI Fukui	http://www.fukui-internship.com/
山梨県	新卒者就職応援企業ナビ	http://www.pref.yamanashi.jp/rosei-koy/kigyo-navi/
岐阜県	岐阜県インターンシップ推進協議会 webサイト	http://gifuken-internship.org
静岡県	しずおか就職net	http://www.koyou.pref.shizuoka.jp
三重県	おしごと広場みえ	http://www.oshigoto.pref.mie.lg.jp/hiroba/
京都府	京都インターンシップナビ	http://www.kyoto-is.jp/
兵庫県	兵庫県インターンシップシステム	https://hyogo-internship.jp/
和歌山県	ようこそ！わかやまインターンシップ	http://w-keikyo.com/internship/index.html
島根県	しまね就活情報	https://www.gogo-jobcafe-shimane.jp/internship/
広島県	ひろしま就活応援サイト	http://www.work2.pref.hiroshima.jp/jobsite/scripts/kj-rgv-i-search.asp
山口県	インターンシップ山口 (INTERNSHIP YAMAGUCHI)	http://www.y-internship.com/index.html
徳島県	ジョブナビとくしま	https://jobnavi-tokushima.jp/
佐賀県	さが就活ナビ	https://shukatsu.saga-s.co.jp/
宮崎県	みやざきインターンシップNAVI	https://internship.pref.miyazaki.lg.jp/

5-2. 地方就職・地方還流を取り巻くニーズ(学生向けアンケート)

■ 目的

- 学生の地方還流や地元定着への意識の把握
- 地方還流や地元定着の課題に関する詳細把握
- (ポータル掲載情報含む)情報獲得ニーズ把握

■ 対象

- 学部4年、修士2年の学生のうち、以下の条件に当てはまる学生が対象
 1. 在住地域:一都三県
 2. 職業:大学生、大学院生(短期大学、専門学校の学生は除く)
 3. 年齢:21~26歳
- 卒業予定年度、就職活動状況、勤務予定地で学生をスクリーニングして調査を実施

■ 実施方法

- インターネット調査を実施

■ 実施期間

- 平成29年8月18日～平成29年8月31日

■ 回収数

- N=751

詳しくは、

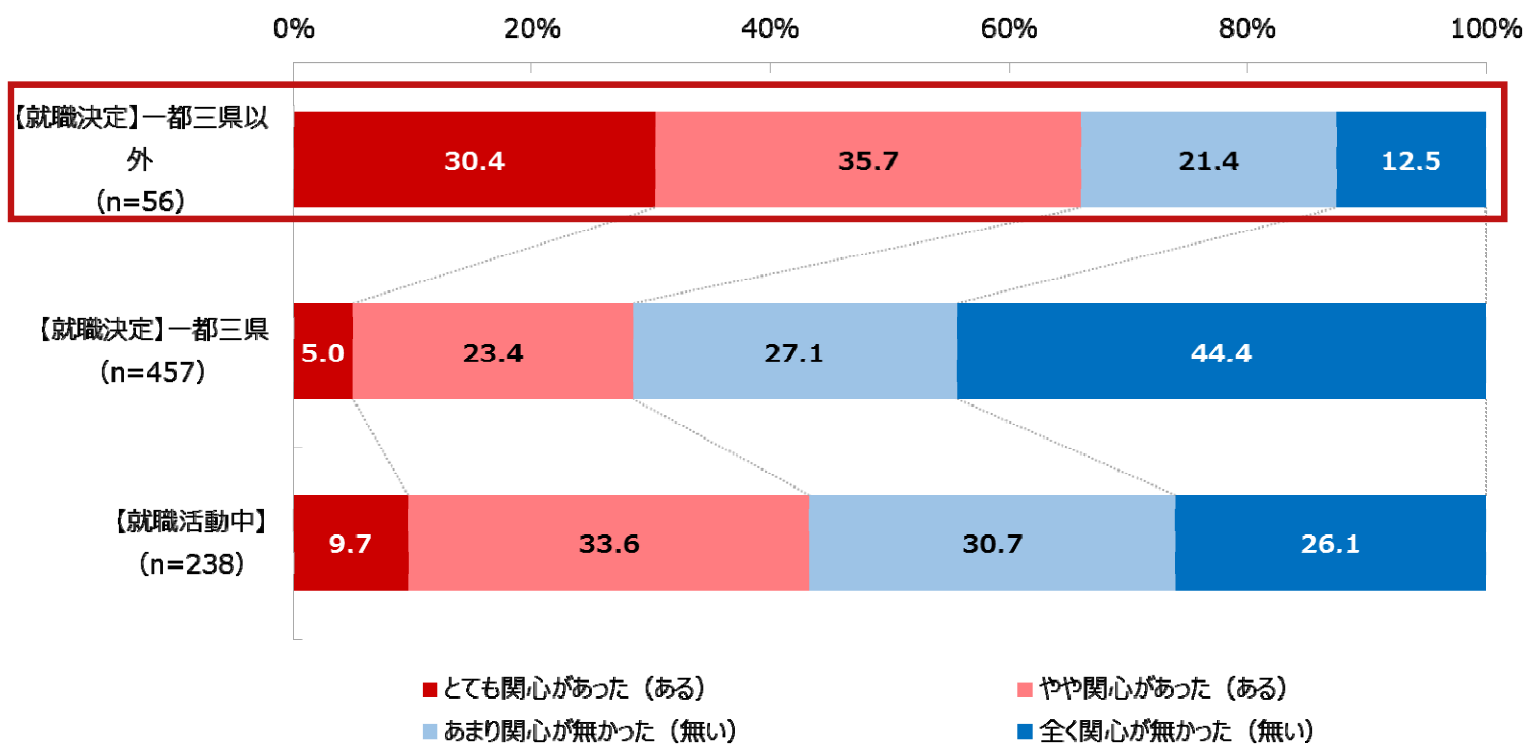
『**地方創生インターンシップ推進に向けた自治体・大学等の連携事例集**』
をご参照ください

結果要旨

	結果
<p style="text-align: center;">地方還流・ 地元定着に 関する 意識・行動</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 地方出身の学生の約6割が地方就職に関心を持っている。 • 地方就職に興味を持つ時期は、就職活動が本格化する学部の3年時とする学生の割合が最も多い(4割弱)。 • 地方就職をする学生の8割弱は東京圏と地方の両方の企業・団体を対象に就職活動を実施している。
<p style="text-align: center;">地方就職に 係る課題、学生の 情報ニーズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 地方就職に関心を持っている学生が地方就職をしない理由としては、東京圏にやりたい仕事や志望企業があった、先に東京圏の企業・団体の内定を得た、といったものが上位に挙げられている。 • ニーズの高い地方就職に係る大学の支援は、学内での地方企業・団体による説明会や大学の掲示板や大学ポータルサイト等を通じた情報提供等が挙げられる。 • 地方就職において学生が役立つと考えている情報源としては、東京圏での地方企業説明会や地方企業のウェブサイト等が上位に挙げられている。 • 地方就職に関心を持っている学生の7割以上が、地方自治体からの直接の情報受取サービスへのニーズがある。
<p style="text-align: center;">地方インターン シップ参加の現状</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 地方就職をする学生の4割強は地方企業・団体のインターンシップへの参加経験を有している。 • 地方企業・団体のインターンシップの参加時期(学年)は学部の3年時が最も多く(7割弱)、期間は1日のインターンシップが最も多くなっている(6割弱)。
<p style="text-align: center;">地方インターン シップ参加の課題、 学生の情報ニーズ</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 地方企業・団体のインターンシップ参加に係る課題としてはスケジュール面、経済面によるものが上位に挙げられている。 • 地方企業・団体のインターンシップ参加にあたり役立った情報源としては、就職情報会社ウェブサイトのエリア特集ページ、学内イベント・説明会が上位に挙げられている。 • 地方就職をする学生の8割弱が、地方企業や団体のインターンシップ参加を通じて地方就職に対する関心を強めている。 • ポータルサイトへの掲載ニーズの高い情報としては、地方就職の魅力、地方での暮らし(住まいや医療福祉、子育て等)に関する情報が上位に挙げられている。

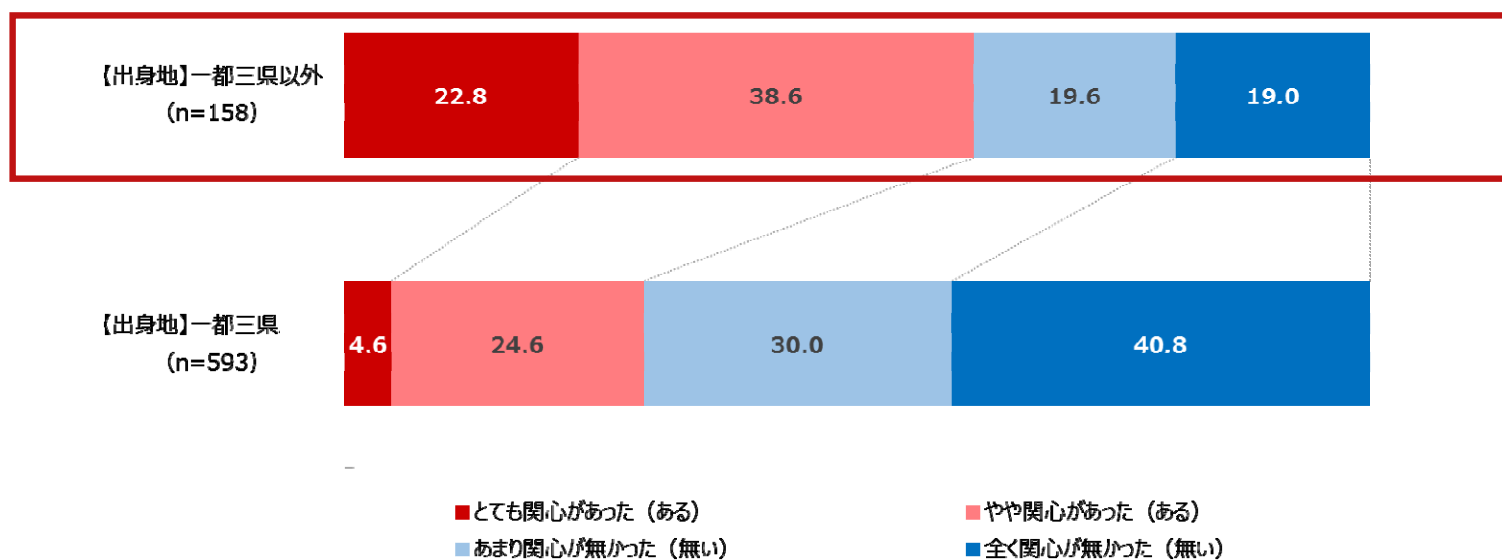
学生の地方就職への関心

地方就職に関心を持ったことがありますか【単一回答】



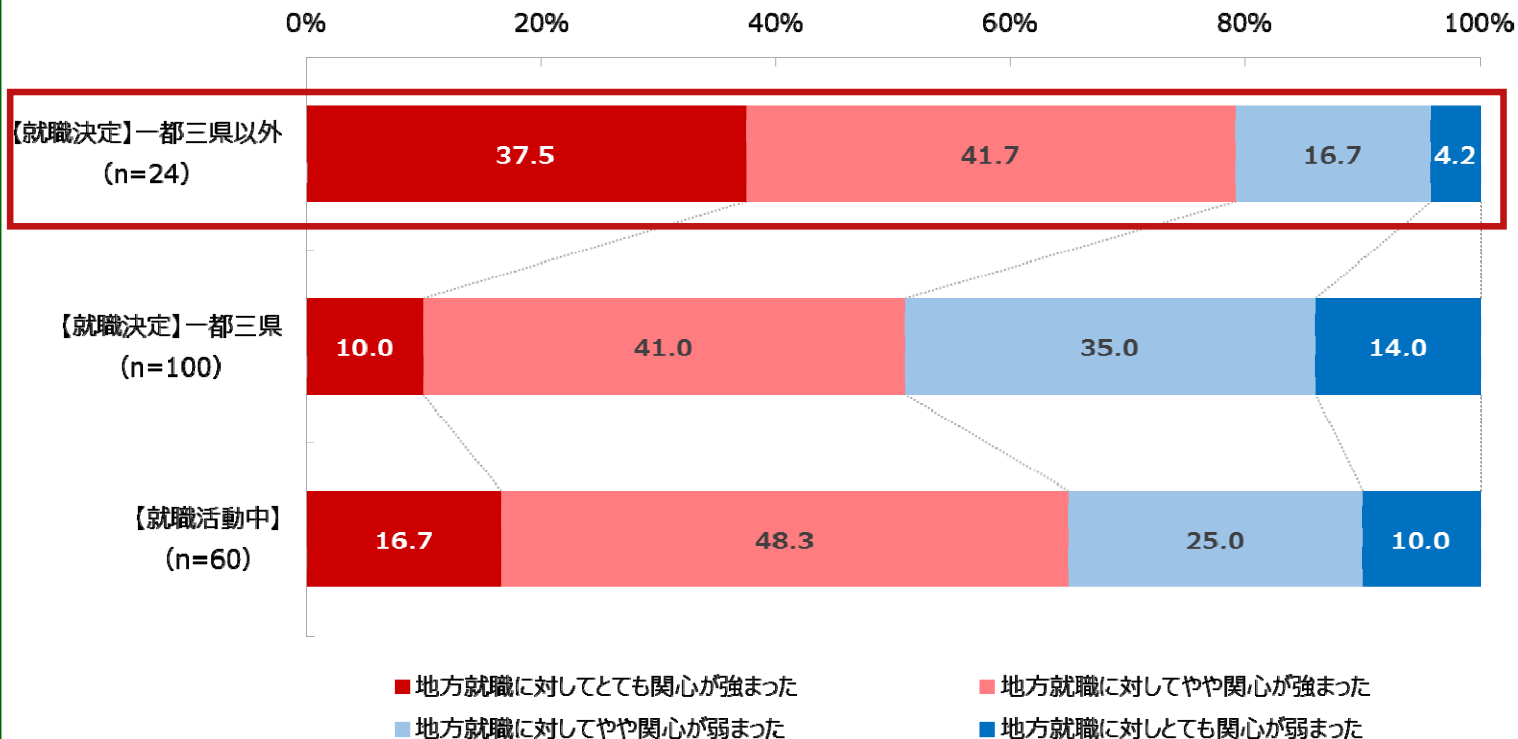
出身地別分析

0% 20% 40% 60% 80% 100%



地方インターンシップが学生に与える影響

地方企業・団体のインターンシップへの参加は、あなたの就職活動において、どのように影響したかお答えください。【単一回答】



地方就職への関心度別分析

地方企業・団体のインターンシップへの参加は、あなたの就職活動において、どのように影響したかお答えください。【単一回答】

